ONLYSERVICE
オンリーサービス

規約集

お申し込みサービスの規約内容にご同意のうえ、
お申し込みください。
ONLY Mobile につきましては、
必ず該当の重要事項説明もお読み下さい。

本書面の内容について同意し、ONLY SERVICE、ONLY Mobile を申し込みます。

ご同意日	年　　月　　日
ご署名	

※記載の価格は税抜価格です。
※記載されている会社名、製品名およびサービス名は、各社の登録商標および商標です。
※サービス内容および提供条件は、改善等のため予告なく変更する場合があります。
※最新の規約等についてはサービスホームページ (http://only.ne.jp) でご確認ください。

ONLYSERVICE by BENEFIT JAPAN
2015.10

目次

【ONLY SERVICE 会員規約】....1
【お申込による個人情報の取扱いについて】....2
【安心サービスⅡ】....2
【セキュリィティサービス for Android】....3
【遠隔サポート for Android】....3
【無制限クラウド AOS BOX for PC】....3
【無制限クラウド AOS BOX for Android】....4
【メールサービス】....5
【フィルタリングサービス for Android】....6
【Office for Android】....7
【ONLY ムービー with U-NEXT】....7
【プロバイダー】....7
【スマホ安心サービス】....9
【セキュリティサービス for PC】....10
【遠隔サポート for PC】....10
【フィルタリングサービス for PC】....11
【Office standard for PC】....11
【PC ソフト使い放題・Android アプリ使い放題】....12
【快速サービス for Android】....12
【Wi-Fi 安心サービス】....13

【ONLY Mobile Xi® 使い放題・ONLY Mobile プラス Xi® 使い放題】
重要事項説明....14
【ONLY Mobile Xi® 使い放題・ONLY Mobile プラス Xi® 使い放題】....15
【ONLY Mobile Xi® Ⅱ・ONLY Mobile プラス Xi® Ⅲ】重要事項説明....18
【ONLY Mobile Xi® Ⅱ・ONLY Mobile プラス Xi® Ⅲ】....19
【ONLY Mobile Xi® Ⅲ・ONLY Mobile プラス Xi® Ⅱ】重要事項説明....22
【ONLY Mobile Xi® Ⅲ・ONLY Mobile プラス Xi® Ⅱ】....23
【ONLY Mobile Pocket Ⅱ】重要事項説明....26
【ONLY Mobile Pocket Ⅱ】....27
【クーリングオフ・キャンセルによる返品について】....30

【ONLY SERVICE 会員規約】

本規約は、株式会社ベネフィットジャパン (以下「当社」といいます) が運営する「ONLY SERVICE」の会員規約 (以下「本規約」といいます) に同意いただいた方が入会するサービスの利用に関し適用されるものとします。

第 1 条 (定義)

1.「ONLY SERVICE」とは、当社が運営する会員制サービスをいいます。

2.「各種サービス」とは、当社が提供するメールアドレスやインタネットセキュリティー等の様々な有料サービスをいいます。

3.「会員」とは、当社が取り扱っている製品・商品や提供する各種サービスの案内を無料で受けることができるサービス (以下「本サービス」といいます) に当社が定める手続きに従い入会した法人または個人をいいます。

4.「利用者」とは、各種サービスの全部または一部を利用することができる法人または個人をいいます。

5.「個別規約」とは、各種サービスの利用に関して、当社が別途定める規定をいいます。なお、個別規約には、当社が随時通知またはホームページ上に掲示する条件を含むものとします。

6.「本規約等」とは、本規約および個別規約を総称していいます。

7.「ID 等」とは、当社が会員に貸与するユーザー ID、自己の設定するパスワード、その他各種サービスを利用するために当社が会員に対して付与する記号または番号をいいます。

8.「会員情報」とは会員が当社に対して提供する、氏名、住所、生年月日、カード番号等の会員を認識もしくは特定できる情報をいいます。

9.「履歴情報」とは、当社に記録されている会員による各種サービスの利用履歴をいいます。

第 2 条 (規約の適用)

1. 本規約は、本サービスに関する当社と会員との間において適用されるものとします。

2. 本規約に定める内容と個別規約に定める内容が異なる場合には、別途当社が明示的に定める場合を除き、個別規約に定める内容が優先して適用されるものとします。

3. 当社は、当社が適当と判断する方法で会員に通知することにより、本規約等を変更できるものとします。ただし、本規約等の変更内容の詳細については、当社のホームページ上に掲示することにより、会員への通知に代えることができるものとします。その場合、本規約等の変更に関する通知の日から起算して 1 日以上の予告期間をおいて変更後の本規約等が適用されるものとします。

第 3 条 (入会)

1. ONLY SERVICE の会員登録希望者 (以下「入会希望者」といいます) は、本規約を承認した上で、当社が指定する手続きに従って、会員登録を申し込むものとし、当社がこれを承諾し、当該手続きが完了した時点で成立して会員となるものとします。

2. 未成年の入会希望者は、自らの法定代理人から事前に同意を得た上で、前項に述べる手続きに従って、会員登録を申し込むものとします。

3. 本条第 1 項および第 2 項に定める申し込みについて、入会希望者が以下のいずれかに該当することを当社が確認した場合、当社はその申し込みを承諾しない場合があり、入会希望者は予めこれを了承するものとします。

① 登録申込にあたり、虚偽の記載、誤記、記載漏れまたは入力漏れがあった場合
② 登録申込にあたり、指定カード会社より無効扱いの通知を受けた場合
③ 過去に各種サービスの利用資格の停止又は失効を受けた場合
④ 過去に各種サービスの利用に際し、料金の未納、滞納をした場合
⑤ 入会希望者が未成年で、法定代理人の同意を得ていない場合
⑥ その他、業務の遂行上または技術上、支障をきたすと当社が判断した場合

第 4 条 (会員の氏名等の変更の届出)

1. 会員は、氏名、住所、電話番号、その他当社への届出内容を変更するときは、直ちに当社所定の変更手続きを行うものとします。

2. 前項の届出がなかったことで、会員が各種サービスの利用不能などの不利益を被ったとしても、当社は一切責任を負わないものとします。

第 5 条 (各種サービスの利用)

1. 各種サービスの申し込み条件は会員であることとします。

2. 会員は、本規約等に従って各種サービスを利用するものとします。

3. 会員は、各種サービスと同時にまたはこれに関連して当社以外の他社提供の類似サービスを利用する場合であっても、各種サービスの利用に関しては、本規約等の内容に従うものとします。

4. 会員は、自己の有する資格に基づいて各種サービスを利用する利用者に対し、本規約等において自己に課されている義務と同等の義務を課し、これを遵守させるものとし、かつ、当社に対して、利用者による当該義務の違反に関し、当該利用者と連帯して責任を負うものとします。万一、利用者が当該義務に違反した場合、会員は、自己の費用と責任において、当社の指示に従い、当該利用者による各種サービスの利用を中止させ、かつ、再発防止に必要な設置を取るものとします。

5. 会員は、本規約等にて明示的に定める場合を除き、自己または利用者が各種サービスを通じて発信する情報および自己または利用者による各種サービスの利用につき一切の責任を負うものとし、他の会員、第三者および当社に何等の迷惑をかけず、かつ損害を与えないものとします。

6. 各種サービスの利用に関連して、会員もしくは利用者が他の会員、第三者または当社に対して損害を与えた場合、あるいは会員もしくは利用者が他の会員または第三者との間で紛争が生じた場合、当該会員は自己の費用と責任でかかる損害を賠償またはかかる紛争を解決するものとし、当社に何等の迷惑をかけず、かつ損害を与えないものとします。

第 6 条 (ID 等の管理)

1. 会員は、当社から発行された各種サービス毎の ID 等の管理責任を負うものとする。

2. 会員は、ID 等を利用者以外の第三者に利用させたり、貸与、譲渡、売買等をしてはならないものとします。なお、ID 等の名義変更はできないものとします。

3. 当社は、ID 等の誤使用や第三者の使用による損害は負いかねます。

4. 会員は、会員の ID 等により各種サービスが利用されたときには、会員自身の利用とみなされます。但し、当社の故意または過失により ID 等が第三者に利用された場合はこの限りではないとします。

第 7 条 (各種サービスの料金)

1. 各種サービスの利用料金は、別紙書面にて通知することとします。

2. 各種サービスの利用料金は、歴月単位で計算し会員に毎月請求します。

3. 当社が指定する各種サービスの複数セットの利用料金は、契約月は無料、契約月＋ 1 ヶ月は 500 円 (税抜)、契約月＋ 2 ヶ月以降はセット利用料金とします。

4. 各オプションサービスのご利用開始月が 1 ケ月を満たない場合は次月からの請求開始と致します（ONLY PC サポートサービスは翌々月）。

5. ONLY Mobile については、ご利用開始月からの請求開始と致します。ご利用開始月が月途中如何に関わらず、月額利用料金の減額、日割計算は致しません。

第 8 条 (料金および支払い)

1. 会員は、各種サービスの利用にあたって、別途当社が定める利用料等の料金を、別途当社の定める方法により支払うものとします。

2. 当社がクレジットカードによる料金等の支払いを認める場合、当社が指定したクレジットカード会社の発行するクレジットカードのみを利用する事ができ、会員は当該クレジットカード会社の定める規約等に基づいて料金等を支払うものとします。また、料金等は当該クレジットカード会社の定める規約等において定められた振替日に会員指定の口座から引落すものとします。

3. 会員と、前項のクレジットカード会社又は決済代行業者との間で料金等の支払いを巡って紛争が発生した場合、当該当事者間で解決するものとし、当社を免責するものとします。当社は、当該紛争に関連して会員又は第三者に生じた損害、不利益、その他一切の結果について、なんら責任を負わないものとします。

4. 利用契約が終了するまでの期間において、第 10 条に定める本サービスの提供の中止その他の事由により本サービスの全部を利用することができない状態 (以下「利用不能」といいます。) が生じたときであっても、会員は、その利用不能期間中の料金等の支払を要するものとします。但し、第 16 条第 1 項に基づき当社が会員に対して賠償義務を負う場合の、当該賠償金額相当額については、この限りではありません。

5. 当社は、当社が適当と判断する方法で会員に事前に通知することにより、第 6 条および本条第 1 項に定める料金およびその支払い方法を変更することができるものとします。ただし、料金およびその支払方法の変更の詳細については、当社のホームページ上に掲示することにより、会員への通知に代えることができるものとします。その場合、料金およびその支払方法の変更に関する通知の日から起算して 8 日以内に、会員が本規約第 12 条に従って該当する各種サービスの解約を申し入れない場合、会員によってかかる変更は承認されたものとみなします。

第 9 条 (延滞利息)

会員は、各種サービスの利用料金その他の債務 (延滞利息を除きます) について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から支払日の前日までの間の当社が定める日数について年 14.6% 割合 (年あたりの割合は、閏年の日を含む期間についても 365 日あたりの割合とします) で計算して得た額を延滞利息として、当社が指定する期日までに支払うものとします。

第 10 条 (各種サービスの停止および失効)

1. 以下の各号の一に該当する場合、当社は、事前に通知することなく、直ちに該当する会員の各種サービスの全部もしくは一部を停止するまたは失効させることができるものとします。

① 会員または利用者が第 14 条各号に定める禁止行為を行った場合。
② 会員が各種サービスに関する料金等の支払債務の履行遅延または不履行があった場合。
③ 会員が死亡または清算された場合、その他会員が権利能力を失った場合。
④ その他、会員として不適切または各種サービスの提供に支障があると当社が判断した場合。
⑤ その他、会員が本規約等に違反した場合。

2. 第 1 項の規定に従い何れかの各種サービスの利用資格が停止または失効した場合、該当する会員は、期限の利益を失い、かかる利用資格の停止または失効の日までに発生した各種サービスに関連する当社に対する債務の全額を、当社の指示する方法で一括支払いするものとします。

3. 第 1 項の規定に従い、会員の各種サービス利用資格が停止、失効または終了した場合であっても、会員によって既に支払われた各種サービスに関する料金等を、一切払い戻す義務を負わないものとします。

4. 当社は、営業上、技術上などの理由により各種サービスの全部または一部を一時的にまたは永続的に廃止することがあります。

① 当社は、各種サービスの廃止を行う場合、1 ヶ月前までに会員に廃止の理由を通知することとします。なお、当社が緊急であると判断し、やむを得ない場合は、この限りではない。
② 当社は、各種サービスの廃止により、会員または第三者が被った如何なる損害について、その理由を問わず一切の責任を負わないものとします。

第 11 条 (各種サービスの提供の制限)

1. 天災、地変、その他の非常事態が発生し、または発生するおそれがある場合、当社の管理する設備もしくはシステムの保守などの定期的にまたは緊急に行う場合、あるいは当社の管理する設備またはシステムの障害その他やむを得ない事由が生じた場合、当社は、自らの判断により会員および利用者に対する各種サービスの提供の全部または一部を制限することができるものとします。なお、当社は、本項の規定により各種サービスの提供を制限する場合、当社が適当と判断する方法で事前に会員にその旨を通知または当社のホームページ上に掲示するものとします。但し、かかる各種サービスの提供の制限が緊急に必要な場合、またはやむを得ない事情により通知できない場合には、この限りではないものとします。

2. 当社は、本規約等の各種サービスの提供の制限によって生じた会員および利用者の損害につき一切の責任を負わないものとする。

第 12 条 (退会)

会員は、退会希望を書面にて当社に申し入れ、当社がその書面を受理した日をもって、当該会員を退会することができるものとします。

第 13 条 (各種サービスの解約)

1. 会員は、毎月 20 日までに当社が別途定める手続きを行うことで、各種サービスを、当月末日をもって解約することとします。

2. 会員は、毎月 21 日以降に当社が別途定める手続きを行うことで、各種サービスを、翌月末日をもって解約することとします。

第 14 条 (各種サービスの強制解約)

1. 各オプションサービスの利用料金の支払いを 2 ヶ月連続して怠り、当社より通知したにもかかわらず会員からの意思表示がない場合。（ONLY ムービー with U-NEXT は除く。）

2. ONLY Mobile・ONLY ムービー with U-NEXT サービスの利用料金の支払いを 1 ヶ月怠り、当社より通知したにもかかわらず会員からの意思表示がない場合。

第 15 条 (禁止事項)

会員は、各種サービスの利用にあたって以下の行為を行ってはならないものとします。

1. 他の会員、当社もしくは第三者の財産、プライバシー、肖像権、知的財産権またはその他の権利を害する行為また害するおそれのある行為
2. 他の会員、当社もしくは第三者を不当に差別もしくは誹謗中傷・侮辱し、それらの者への不当な差別を助長し、又はその名誉もしくは信用を毀損する行為
3. 他の会員、当社もしくは第三者に不利益もしくは損害を与える行為、又は、そのおそれのある行為
4. 他の会員もしくは第三者の個人情報の譲渡又は譲受にあたる行為、又は、そのおそれのある行為
5. ID 等を不正な目的をもって使用する行為
6. コンピュータウイルス等の有害なプログラムを送信、掲載又は使用する行為
7. 当社が運営する各種サービスの運営を妨げる行為、又は、そのおそれのある行為
8. 公序良俗に反する行為、またはそのおそれのある行為
9. 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
10. 法令に違反する行為または違反のおそれのある行為
11. 本規約に違反する行為

第 16 条 (損害賠償)

1. 当社は、各種サービスを提供すべき場合において、当社の責に帰すべき事由により、会員に対し各種サービスを提供できなかったときは、各種サービスが利用不能にあることを当社が知った時刻 (以下「障害発生時刻」といいます) から起算して、連続して 24 時間以上、利用不能であったときに限り、当社は、その全く利用できない時間を 24 で除した商 (小数点以下の端数を四捨五入するものとします。) に日額利用料金を乗じて算出した額を発生した損害とみなし、その額に限って賠償します。会員に対し損害を賠償するものとします。その場合、当該障害発生時刻を含む月に係る月額料金の 30 分の 1 に、利用不能の日数を乗じた額を限度として、会員に現実に発生した損害の賠償請求に応じるものとします。

2. 前項の規定以外の事由により当社が損害の賠償する場合において、当社は、債務不履行、不法行為、その他請求原因の如何を問わず、当該損害発生の原因となった事故発生時の直前の月における当該会員の本サービスの料金等 1 ヶ月相当額を限度として、その損害を賠償するものとします。但し、当社の故意または重過失によらずに事業者会員に生じた損害については、当社はその責を負わないものとします。

3. 第 1 項および第 2 項本文の規定にかかわらず、当社が当社の故意または重過失により、事業者会員以外の会員に生じた損害を賠償する場合においては、当該会員に現実に生じた損害のうち通常の損害を賠償するものとします。

4. 会員が、本規約等に定める事項に違反したことにより、当社が損害を被った場合には、当社が当該会員の利用契約を退会したか否かに関わらず、当該会員は当社に対して当該損害を賠償する責任を負うものとします。なお、当社が、会員と第三者との紛争、その他会員の責に帰すべき事由に起因して費用 (弁護士費用、承認費用、証拠収集費用およびその他の訴訟遂行上の合理的費用を含む) を負担することとなる、当社は、その費用を現実に負担が生じる前であっても、損害の一部としてあらかじめ会員に請求することができるものとします。

5. 前項の規定は、法人またはその他の団体が当該法人またはその他の団体に所属する個人を会員として登録した場合において、当該個人が本規約等に定める事項に違反したことにより当社が損害を被った場合には、その時点で当該個人が法人またはその他の団体に所属しているか否かに関わらず、当該法人または当該団体が当該損害を賠償する責任を負うものとします。

6. 本サービスに関する設備等にかかる電気通信事業者の提供する電気通信役務に起因して会員が本サービスを利用不能となった場合、利用不能となった会員全員に対する損害賠償総額は、当社がかかる電気通信役務に関し当該電気通信事業者から受領する損害賠償額を限度とし、当社は本条第 1 項に準じて会員の損害賠償の請求に応じます。

7. 前項において、損害の対象となる会員が複数ある場合、会員への賠償金額の合計が、当社が行う損害賠償の限度は、当社が受領する損害賠償総額を本条第 1 項により算出された各会員への賠償額で比例配分した額とします。

第 17 条 (個人情報の保護)

1. 当社は、本サービスおよび各種サービスの提供を通じて会員から取得した個人情報を会員の同意のない限り、本サービスおよび各種サービスの目的以外で利用せず、また、漏えい、改変、滅失、毀損しないように厳重に保管するほか、「個人情報の保護に関する法律」の趣旨にしたがって管理するものとします。但し、以下の場合はこの限りではありません。

① 会員本人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、会員本人の同意を得ることが困難であるとき。
② 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、会員本人の承諾を得ることが困難である場合
③ 国の機関もしくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合
④ 裁判所、警察庁、警察、弁護士会、消費者センターまたはこれらに準じた権限を有する機関から個人情報についての開示または提供を求められた場合
⑤ 法令により開示または提供が許容されている場合

2. 個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加、削除請求は、会員本人、法定代理人または会員本人が委託した代理人にて行うことができます。開示等の請求は、当社の個人情報保護担当窓口にて受付します。

3. 個人情報に関する問合せ先は、以下となります。

株式会社ベネフィットジャパン個人情報保護管理者取締役管理本部長
電話番号 06 － 6223 － 9888HPhttp://www.benefitjapan.co.jp/

4. 個人情報に関する苦情、解決の申し出先は、以下となります。

財団法人日本情報処理開発協会個人情報保護苦情相談室
電話番号 0120 － 700 － 779

第 18 条 (反社会勢力の排除)

1. 会員は、当社に対して本サービスの契約成立日にいて、会員 (会員が法人の場合には、会員の役職員および出資者 (以下「役職員等」といいます)) が以下の各号に定める者でないことを表明し保証するものとします。

① 暴力団
② 暴力団の構成員 (準構成員を含む。以下、同様とする)、もしくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者
③ 暴力団関係企業または本条各号に定める者が役職員等の地位にある団体若しくはこれらの団体の構成員
④ 総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団またはこれらの団体の構成員
⑤ 前各号に準じるもの

2. 会員は自ら、または第三者をして以下の各号の何れかに該当する行為および該当するおそれのある行為を行わないことを誓約するものとします。

① 暴力的な要求行為
② 法的な責任を超えた不当な要求行為
③ 取引に関して、脅迫的な言動を行い、または暴力を用いる行為
④ 風説の流布、偽計若しくは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為
⑤ 前各号に準じる行為

3. 当社は、本サービスの利用契約成立後に、会員において第 1 項各号に定める表明および保障事項が虚偽若しく

は不正確となる事由が判明若しくは発生し、若しくは発生すると合理的に見込まれる場合、また会員が前項に定める誓約に違反する事由が判明もしくは発生した場合には、催告・通知その他の手続きを要することなく、直ちに会員としての資格を失効し退会することができるものとします。
4. 本条による解除によっては、当社の会員に対する損害賠償請求は何ら妨げられないものとします。
5. 本条による解除によって会員に生じた損害、不利益、その他一切の結果について、当社は何ら責任を負わないものとします。

第 19 条（免責）
1. 当社は、各種サービスの内容、提供および会員が各種サービスを通じて得る情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性、合法性等いかなる保証も行わないものとします。
2. 当社は、会員が各種サービスを利用して公開、保存等するデータ、ファイル、プログラム、アプリケーション、ソフトウェア、システム等（以下「データ等」といいます）について、そのバックアップを行わないものとし、理由の如何を問わずデータ等が滅失または毀損（改ざんを含みます。以下同じ）した場合に、これを復元する義務を負わないものとします。会員は、自己の費用と責任において、適宜、データ等のバックアップを実施するものとします。
3. 当社は、各種サービスの提供の遅滞、変更、中止もしくは廃止、各種サービスを通じて登録、保存、提供されるデータ等の滅失、毀損もしくは漏えい等、その他各種サービスの利用に関連して会員に損害が発生した場合は、当社の故意または重過失による場合を除き、当社が別途定める範囲においてのみ責任を負います。但し、当社は、事業者会員に対しては一切の責任を負いません。
4. 当社は、会員が本サービスを利用することにより第三者との間で生じた紛争等に関して一切責任を負いません。

第 20 条（譲渡禁止）
会員は、本規約に基づく権利義務の一部または全部を第三者に譲渡、貸与、または質入等の担保権の設定その他一切の処分を行ってはならないものとします。

第 21 条（準拠法）
本規約に関する準拠法は、すべて日本国の法令が適用されるものとします。

第 22 条（合意管轄）
本規約に関連して生ずる一切の紛争については、大阪地方裁判所または大阪簡易裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

【お申込による個人情報の取扱いについて】

お客様からお預かりする個人情報に関しては、当社の提供するサービスに限って利用し、その他目的以外での使用は行いません。お客様のお申込み関連書類に関して、個人情報保護の観点から当社は責任を持って管理し、ご返却は一切致しません。
また、ご契約をご辞退されたお申込関連書類に関しては当社が責任をもって一定期間経過後、機密廃棄を行い、ご返却は一切致しません。

【取得目的】
お客様との契約内容の確認及び契約承諾の為
お客様との取引・契約を円滑に履行する為
その他サービスのご案内等

【提供】
個人情報について、ご本人の同意を得ずに第三者に提供することは、原則いたしません。
提供先・提供情報内容を特定したうえで、ご本人の同意を得た場合に限り、提供します。
ただし、以下の場合は、関係法令に反しない範囲で、ご本人の同意なく個人情報を提供することがあります。
1. ご本人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であってご本人の同意を得ることが困難であるとき
2. 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人の承諾を得ることが困難である場合
3. 国の機関若しくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合
4. 裁判所、検察庁、警察、弁護士会、消費者センターまたはこれらに準じた権限を有する機関から、個人情報についての開示または提供を求められた場合
5. 法令により開示または提供が許容されている場合

【第三者の範囲】
以下の場合に、個人情報の提供を受ける者は、第三者に該当しないものとします。
1. 当社が利用目的の達成に必要な範囲内において個人情報の取扱いの全部または一部を委託する場合（なお、委託先における個人情報の取扱いについては当社が責任を負います。）
2. 当社の合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報が提供される場合

【個人情報を提供しなかった場合に生じる結果について】
申込用紙に記入頂く個人情報については、お客様の任意となりますが、ご記入いただけない場合、原則として個人情報取得時に必要となる項目については、契約上不備となり各々のサービスを受けられない場合があります。

【個人情報開示、訂正、削除請求方法】
個人情報の利用目的の通知、開示、訂正・追加・削除請求は、本人、または法定代理人、本人が委託した代理人にて行うことができます。開示等の請求は、当社の個人情報保護担当窓口にて受付け致します。

【個人情報に関するお問合せ先】
株式会社ベネフィットジャパン
個人情報保護管理者 取締役管理本部長
電話：06-6223-9888
http://www.benefitjapan.co.jp/

【個人情報に関する苦情・解決の申し出先】
一般財団法人日本情報経済社会推進協会 個人情報保護苦情相談室
フリーダイヤル：0120 ― 700 ― 779

クーリングオフについて

お申込書控受取後、電話受付の場合は本書受取後８日以内であれば、クーリングオフをお受けしております。
クーリングオフに関して不実のことを告げられて誤認し、又は威迫され困惑してクーリングオフをしなかったときは、改めてクーリングオフができる旨の書面を受領した日を含む８日間を経過するまではクーリングオフができます。
クーリングオフの効力はお客様が書面を発したとき（郵便消印日付）から生じます。
クーリングオフをご希望の場合は、下記ベネフィットジャパンカスタマーセンターにご連絡下さい。

――　ベネフィットジャパンカスタマーセンター　――

■電話：050-3387-0630
（受付時間　：11：00 ～ 19：00　年末年始・当社指定休日を除く）
■ SIM カード・商品返却先：〒 141-0031
東京都品川区西五反田 1-31-1 日本生命五反田ビル３Ｆ
株式会社ベネフィットジャパンカスタマーセンター宛

【安心サービスⅡ】

株式会社ベネフィットジャパン（以下「当社」といいます）は、以下に定める安心サービスⅡ規約（以下「本規約」といいます）に従い、当社が販売するタブレット又はパソコン（以下「端末」といいます）を購入するお客様（以下「利用会員」といいます）向けに端末の故障等の際に、本規約に定める内容に基づき有償交換する「安心サービスⅡ」（以下「本サービス」といいます）を提供します。

第 1 条（本規約の取り扱い）
1. 本規約に定める規定は全て ONLY SERVICE 会員規約に準じるものとし、本規約に記載されていない内容で特段の規定がないものについては ONLY SERVICE 会員規約に記載されている内容によるものとします。
また、ONLY SERVICE 会員規約と本規約の内容が異なる場合は、本規約の内容が優先して適用されるものとします。
2. 当社は、事前の予告なく本規約の内容を変更することがあります。
この場合には、料金その他の提供条件は変更後の内容によります。
3. 変更後の本規約は、第 8 条（通知の方法）に定める方法に従い、通知された時点より、効力を生じるものとします。
4. 本規約において使用する用語で特段の規定がないものについては、ONLY SERVICE 会員規約の用語の定義によるものとします。

第 2 条（提供単位）
1. 利用会員は、その本サービスに係る ONLY SERVICE の会員と同一の者に限ります。

第 3 条（適用対象）
1. 端末は、当社に登録されている利用会員の端末の販売履歴に照らし、直近で購入された端末とします。
2. 本サービスの適用やその他当社が提供する各種サービス等により対象端末が変更または交換された場合、その変更または交換後の端末を対象端末とします。
3. 前二項に定める場合を除き、対象端末を変更することはできません。また、前二項に該当する場合であっても、以下の場合は適用対象外とします。
(1) 対象端末について、別途当社が認めた場合を除き、主たる利用者が利用会員本人でない場合

第 4 条（適用範囲）
本サービスの適用範囲となる対象端末の故障等（以下、「故障等」といいます）は以下に定めるとおりとします。
(1) 対象端末の盗難
(2) 対象端末の紛失
(3) 対象端末の自然故障（取扱説明書等に記載された注意事項等に従って利用している状態で発生した故障）
(4) 火災による焼失や水濡れ、その他未然に防ぐことが困難な偶発的な事故による対象端末の全損または一部の破損

第 5 条（契約申込手続・適用期間）
1. 本サービスの申込を行うときは、本規約の内容を承諾した上で、当社所定の手続きにより本サービスを申込むものとします。
2. 本サービスの申込みは、利用会員が、対象端末の購入と同時に申込むものとします。
3. 本サービスの適用期間は、利用会員より本サービスへの申込みを受け、当社がそれを承諾した日の翌月から本規約の規定に基づき本サービスの契約が終了する日までとします。

第 6 条（申込の承諾）
1. 当社は、本サービスの申込があったときは、受け付けた順序に従って承諾します。
但し、当社は当社の業務の遂行上支障があるときは、その順序を変更することがあります。
2. 前項の規定にかかわらず、次の場合には、本サービスの申込を承諾しないことがあります。
(1) 当社の業務の遂行上著しい支障があるとき。
(2) 申込者が当社への債務の弁済の履行を現に怠り、もしくは怠るおそれがあるとき。
(3) 利用会員が申込時に虚偽の内容にて申込みを行ったとき。
(4) 対象端末の主たる利用者が利用会員本人ではないとき。
(5) その他、本サービスの提供が不適切と当社が判断したとき。
3. 当社は本サービスの申込成立後であっても、利用会員が前項各号の一に該当することが判明した場合には、本サービスの契約を解除することができます。

第 7 条（本規約及び本サービスの変更、廃止）
当社は、利用会員の承諾を得ることなく、本規約及び本サービスの全部又は一部を変更、廃止できるものとします。
また、本規約及び本サービスの変更が、次条（通知の方法）に定める方法に従って利用会員に通知された場合、当該通知以後、利用会員には変更後の規約が適用され、また変更後の本サービスが提供されます。

第 8 条（通知の方法）
本規約に係る事項について、当社から利用者に対する通知の方法は、当社が指定する WEB サイト上への掲示、書面の発送、e メールの送信、その他当社が指定する方法によるものとします。

第 9 条（保証の対象外）
1. 当社は、次の場合には本サービスの適用を行なわないものとします。
(1) 利用会員の故意又は重過失によって生じた故障、全損、水濡れ、紛失等（以下総称して「毀損等」といいます）の場合
(2) 詐欺・横領等の犯罪によって生じた毀損等の場合
(3) 当社に虚偽の報告がなされたことが明らかとなった毀損等の場合
(4) 利用会員の同居人・利用会員の親族・利用会員の役員による故意または重大な過失、法令違反に起因する毀損の場合
(5) 利用会員が利用料金その他の債務の支払いを現に怠っている場合
(6) 対象端末の利用年数が著しく長く、当該対象端末に対する補償を行なう事が難しい場合
(7) 端末の盗難、紛失、遺失について警察への届出等がない場合
(8) 当社指定の書類の提出が当社にて確認できない場合
(9) 地震・噴火・火砕流・津波等の天災によって生じた毀損等の場合
(10) 戦争・動乱・暴動等によって生じた毀損等の場合
(11 放射線照射又は放射能汚染によって生じた毀損等の場合）
(12) 前回の端末交換の対象となる毀損等の翌日から起算して 6 ヶ月を経過せず発生した毀損等の場合
(13) 保証開始日から 2 年目の応答日（※）の前日（利用開始日から 2 年目となる日に到達した利用会員については、その日から次の 2 年目が始まる日の前日。以降同様に繰り返します。）までの間で、端末交換の対象となる 3 回目以降の毀損等の場合。
（※）2 年目の応答日：ｎ年ｍ月 1 日を保証開始日とした場合、ｎ +2 年ｍ月 1 日とする
(14) 端末の盗難が未遂であった場合
(15) 公的機関による差押え、没収等に起因する毀損等の場合
2. 当社は、本サービスの提供の遅延、変更、中断、停止もしくは終了、その他本サービスの利用ができないことにより利用会員に損害が生じた場合でも、当社の故意または重大な過失に起因する場合を除き、一切の責任を負いません。
3. 本サービスは、対象端末の紛失等に起因する対象端末の不正利用によって利用会員または第三者に生じる損害を補償するものではありません。

第 10 条（本サービスの利用手続）
利用会員が本サービスの申請を行うときは、当社が定める受付窓口への電話連絡により、当社に通知するものとします。なお、利用会員が端末を当社に郵送するものとします。その際の送料は利用会員のご負担となります。
郵送された端末を検品し、端末が使用不能であると判断した場合には、利用会員に対して当社から電話連絡をいたします。端末が盗難された場合、警察へ届け出た信憑書類（盗難届、遺失届）の写しがない場合、当社は申請の受付を行わないものとします。検品後、当社のリファビッシュ品の端末（返品された未使用または短期使用端末、および故障端末などを当社再生施設にてクリーニング・修理・稼働確認を行い、問題なく使用できると確認された商品）を郵送いたします。端末を郵送した月の ONLY SERVICE 月額基本使用料に交換代金として 3,000 円（税抜）を加算して請求いたします。

第 11 条（利用料金の支払い）
1. 料金等は、当社がホームページ等に別途定める料金表に従うものとします。但し、当社が実施するキャンペーン及びイベント等により料金表が変更された場合、その料金表に従うものとします。
2. 本契約に基づいて、利用会員より本サービスの申込みを受け、当社がそれを承諾した日の翌月から契約の解除があった日の月までの期間について、利用料金の支払いを要します。当社は、利用料金を ONLY SERVICE 会員規約に基づく契約により利用会員が支払う料金等に合算して請求します。
3. 利用会員は、当社より請求された請求金額を別途、当社が指定する期日までに支払うものとします。
当社は利用会員が利用料金の支払を怠った場合は支払が確認出来るまでの間本サービスを対象外とし、本サービスの一時停止などの措置を講じるものとします。

第 12 条（利用料金の日割り）
本サービスでは月途中に開通・退会の場合でも、月額基本使用料金の減額、日割計算は致しません。

第 13 条（消費税相当額の加算）
利用会員が支払う金額は、消費税相当額（消費税法に基づき課税される消費税の額をいいます。）を加算した額とします。

第 14 条（保証の実施）
1. 当社は、利用会員から端末の毀損等の連絡を受け、利用会員からの保証に関する申請を受理したときは、速やかに保証を実施します。但し、保証に関する請求書類に不備がある場合、又は端末の調査が必要な場合は、当社は、その事由が解消又は終了するまで、保証の実施を停止することがあります。
2. 端末保証は、サービス適用開始日より 2 年間で 2 回を限度とします。サービス適用開始日は、ONLY SERVICE のマイページ※ 1 にて当社から利用会員へ通知致します。
※ 1.ONLY SERVICE のマイページでは、各種サービスのご利用に必要な情報をインターネットで確認することがで

きる、お客さま専用のページです。URL：http://only.ne.jp
第 15 条(再委託)
当社は、本サービスの提供を自己の責任において第三者に対して委託することができるものとします。
第 16 条(延滞利息)
利用会員は、請求金額について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日の前日までの期間について、該当料金に対して年 14．5%の割合 (年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365 日当たりの割合とします。) で計算して得た額を延滞利息として支払っていただきます。
第 17 条(秘密保持)
利用会員は、本規約の内容及び本規約によって知り得た当社の業務上の秘密その他一切の情報 (但し、公知の情報は除きます) を、規約期間はもとより規約期間終了後においても第三者に漏洩、開示してはならないものとします。
第 18 条(期限の利益の喪失)
利用会員が次の各号のいずれかに該当した場合には、利用会員は当然に期限の利益を失い、本規約に基づき利用会員が当社に対して負担する一切の債務を直ちに当社に対し支払わなければならないものとします。
(1) 本サービスの利用料の支払その他本規約に基づく債務の履行を 1 回でも怠ったとき
(2) 第三者から差押え、仮差押え、仮処分若しくは競売の申し立てを受け、又は受けることが明白であるとき
(3) 破産、会社更正手続開始又は民事再生手続開始を自ら申し立て、又は第三者から申し立てられたとき
(4) 任意整理を開始するか、又は任意整理開始のための手続きを弁護士、金融機関その他の者に依頼したとき
(5) 支払停止若しくは振出した手形小切手等が不渡りとなったとき、又は手形交換所から不渡り処分を受けたとき
(6) 営業停止又は営業許可取消等の処分を受けたとき
(7) 解散決議をしたとき
(8) 株主構成又は経営主体等の全部若しくは一部に重大と認められる変更があり、本規約の履行に支障があると当社が判断したとき
(9) 後見開始、保佐開始又は補助開始の審判を受けたとき
(10) 死亡したとき
(11) 資産、信用、支払能力等に重大な変更が生じたと当社が認めたとき
(12) 財務状態が著しく悪化し、又はそのおそれがあると認められるとき
(13) 反社会的勢力等に該当し、又は反社会的勢力等と関連を有することが判明したとき
(14) 利用会員が、当社の名誉、信用、社会的地位その他の権利若しくは利益を損ない、若しくは重大な損害を与え、又はそれらのおそれがあるとき
(15) その他、本規約の各条項のいずれかに違反したとき
第 19 条(解除)
1. 当社は、利用会員が前条各号のいずれかに該当するときは、事前の催告その他の手続きをすることなく、直ちに本規約の全部又は一部を解除できるものとします。
2. 前項の解除に伴い、当社は利用会員に対して、何ら損害賠償又は損失補償の義務を負わないものとします。
第 20 条(解約)
1．利用会員が本サービスの解約を希望する場合は、当社に申し出ることとし、手続きが完了した時点で本サービスの解約を承諾するものとします。
2．ONLY SERVICE 会員規約に基づく契約が解約された場合は、本サービスの契約も解除されるものとします。
第 21 条(損害賠償)
1. 利用会員が本規約に違反した場合及び本規約の履行に当たって当社に損害を与えた場合は、利用会員は、当社に対し、本規約解除の有無に拘らず、当社が被った一切の損害を賠償するものとします。
2. 利用会員は、本サービスの終了後においても、前項に定める損害賠償の責を免れることはできないものとします。
第 22 条(権利譲渡の禁止)
利用会員は、本規約に基づく権利義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、又は自己若しくは第三者のために担保に差し入れる等、一切の処分をしてはならないものとします。
第 23 条(管轄裁判所)
本規約に関する訴訟については、訴額に応じて、大阪簡易裁判所又は大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

株式会社ベネフィットジャパン
2015 年 7 月 1 日制定

【セキュリティサービス for Android】

以下の製品使用許諾書を事前にご確認の上、ご利用ください。
Kingsoft Mobile Security 製品使用許諾書
キングソフト株式会社は、株式会社ベネフィットジャパンを通じてお申込みされたお客様に対し、セキュリティサービス for Android は、キングソフト株式会社が提供する Kingsoft Mobile Security の OEM 版として提供しております。著作権等の全ての権利はキングソフト株式会社が保有しております。
キングソフト株式会社は、お客様に対し、下記の内容で Kingsoft Mobile Security(以下本ソフトウェア製品、プログラム、データ、マニュアルおよびこの製品に含まれる全ての付属品) の使用を許諾いたします。
1. 著作権
キングソフト株式会社および中国・北京金山安全軟件有限公司は本ソフトウェア製品の全ての著作権を所有します。
2. 使用許諾の範囲
お客様は本ソフトウェア製品を、お客様が保有する 1 台のスマホ (移動機) で、お客様ご自身が使用する場合のみ使用することができます。お客様の有する使用権は、非独占的なものであり、第三者に譲渡することはできません。
3. 複製・改変の制限
お客様は、ご自身のためにバックアップ目的でのみ、本ソフトウェア製品の複製を行うことができます。それ以外の目的での複製はできません。複製された製品を第三者に使用させることはできません。キングソフト株式会社は、本ソフトウェアの性能を向上させるために必要な修正を行う場合があります。お客様は、本ソフトウェア製品を改変することはできません。
4. アフターサービス
本製品のお客様へのユーザーサポートは、電子メールおよび電話にて行います。
また、ユーザーサポート期間は、本製品の月額有料期間中といたします。なお、お客様のサポート中に発見された、修正・改善に関する技術情報は、他のお客様へのサポートに利用させて頂きます。
5. 第三者の使用
お客様は、キングソフト株式会社の書面による同意を得なければ、ソフトウェア製品およびその複製物の販売、頒布、貸与、移転その他の方法で、第三者に使用させることはできません。
6. 損害賠償の免責
お客様が本ソフトウェア製品を使用された結果の影響について、キングソフト株式会社は、一切の責任および業務から免れるものとします。大切なファイルは必ず、インストール前およびインストール後も頻繁にバックアップをおとり下さい。いかなる場合にも、キングソフト株式会社の賠償責任が、本ソフトウェアのご購入代金を超えることはありません。この免責規定は、お客様が本ソフトウェアを返品された場合でも適用されます 。
7. 使用許諾期間
本使用許諾は、お客様が本ソフトウェア製品をインストールしたときより成立します。本使用許諾は、キングソフト株式会社がお客様に対して事前の通知を出すことにより、または、お客様が本書に記載している事項に違反したことにより終了します。
8. 返品について
本ソフトウェア製品ご購入後のお客様の都合による返品は、応じかねます。不具合、もしくはスマホ (移動機) の相性問題等で正常に動作しない場合、お買い上げ後 30 日以内であれば、返品することができます。それ以降の返品はできません。
9. 広告媒体としての利用
本ソフトウェアをお使いの場合は、本ソフトウェアの一部画面内等を広告媒体として利用するほか、随時ポップアップ広告を表示する可能性があります。
販売元：株式会社ベネフィットジャパン
提供元：キングソフト株式会社
2011 年 9 月 7 日制定

【遠隔サポート for Android】

当社を通じて販売されたＩＳＳ Android サポートサービス (以下、「本サービス」といいます) に関し、ＡＯＳテクノロジーズ株式会社 (以下、「AOS 社」といいます) がお客様のサポートを行うに際し、以下の内容についてご同意いただくことを条件として、本サービスを提供いたします。
第 1 条(本サービスの対象者)
本サービスの対象者は「お客様ＩＤ」を発行した際に登録した個人のお客様のみとし、法人のお客様は本サービスの対象者になることはできません。また、本契約上の地位を第三者に譲渡することはできません。
第 2 条(本サービスの対象製品)
本サービスの対象製品は、当社にて購入された製品 (以下、「本製品」といいます) とします。
第 3 条(本サービスの提供等)
1. お客様は、本サービスの提供開始可能時期以降、所有する本製品の セットアップ、基本操作方法あるいは不具合などの諸問題 (以下、総称して「諸問題」といいます) に関し、本サービスの依頼を電話により行なうことができます。なお、本サービス受付時間は、【付録 1】の通りとします。
2. 当社は、本条第 1 項の依頼に基づき、お客様の諸問題に対して、技術的な指導または助言 (以下「技術的措置」といいます) を行ないます。かかる技術的措置は、【付録 1】のサポートサービス時間内に、電話もしくはインターネットを通じて提供するものとします。
3. 遠隔サポートを受けるには指定のアプリをインストールすることで利用できるものとします
4. 当社は、本サービスの提供を行なうにあたり、お客様に諸問題の原因を特定するための調査協力 (ネットワークのトレース、エラー・メッセージの状況把握、設定状況の確認など) をお願いすることがあります。この場合、お客様は当社に協力し、当社の指示に従って諸問題について説明いただくものとします。
5. 本サービスの提供は、お客様からの依頼があり次第、速やかに行なわれるものとします。ただし、お客様の本製品の使用状況等により、当社が本サービスを有効に提供できないと判断した場合、当社は本サービスの提供を拒否することができものとします。
6. 本サービスにより、諸問題の原因がハードウェアに起因するものであることが判明し、当社の判断により本サービスを終了した場合、依頼内容が解決されたか否かに拘らず、本サービスは提供されたものとみなします。
7. 本サービスは日本国内からの依頼に対して日本語でのみ実施されるものとします。
8. 当社は、お客様からの問い合わせを遅延なく受け付けることを保証するものではございません。
9. 当社は、本サービスの提供をもって、お客様の問題の特定および解決方法の策定、解決または解決方法の説明を保障するものではありません。
第 4 条(有効期限)
契約期間はお客様ＩＤ発行月より 1 ヶ月目の月末とし、お客様または当社が解約するまで当該契約期間は期間満了月毎に自動的に 1 ヶ月ずつ更新されるものとします。
第 5 条(お客様の義務)
1. お客様は、住所変更などで登録データに変更が生じた場合、速やかに 当社へ通知するものとします。お客様がかかる通知を怠った場合、当社はお客様に対し、本サービスを提供できないことがあります。
2. お客様は、本サービスを受けるにあたり本規約を遵守するものとします。また、自己の責に帰すべき事由によると否にかかわらず、不正使用が判明した場合、本サービスの提供は行われないものとします。
第 6 条(解約)
1. 当社は、以下の各号の事由に該当した場合、契約期間中であっても本サービスを解約することができるものとします。
① 本約款に違反し、当社の書面 (電子メールを含む) による是正催告にもかかわらず、当該催告から 30 日以内にかかる違反を是正しない場合。
② やむを得ない事由により、当社が本約款の履行を著しく困難、あるいは不可能と認めた場合。
2. 前 1 項により本契約が解約された場合、本サービスは解約申込月の末日を持って契約を終了します。
第 7 条(返金)
当社は、本契約に関してお客様が当社に支払った料金の返還は行なわないものとします。
第 8 条(責任の制限)
1. いかなる場合においても、当社およびそのグループ内企業、またはこれらに対して情報や物品、その他のものを供給している者は、対象となる損害発生の可能性を了知していると否とにかかわらず、間接的、直接的に発生したすべての損害 (逸失利益またはデータの喪失、事業の中断、精神的損害、その他の金銭的損失およびそれらに付随する損害) 等について請求原因の如何にかかわらず、一切責任を負わないものとします。
2. 当社は、お客様が本契約に定める通知を懈怠したことにより被った損害については、一切責任を負わないものとします。
3. 不可抗力その他、自らの責に帰すことのできない事由により、本契約に基づく義務の履行が遅延または不能となった場合には、当社は、その遅延または不能につき責を免れるものとします。
4. お客様は、当社から提供される情報を自己の責任と管理の下において使用するものとし、機密情報の漏洩など本サービスの利用によりお客様に生じた第三者との紛争に関し、当社は一切責任を負わないものとします。
第 9 条(財産的権利)
1. 本サービスのもとに当社とお客様の間で交換される情報、およびこれにかかるノウハウ等は、当社に帰属するものとし、当社はこれらを使用、利用、変更、複製、販売等を行なうことができるものとします。
2. お客様は、当社から入手した技術情報については、複製、販売、出版、その他営利目的の公開を行なうことはできません。
第 10 条(秘密保持)
1. お客様および当社は、本契約の履行に関し相手方から開示を受けた情報のうち、秘密として指定された情報、または開示時の状況により秘密情報であると合理的に判断される情報 (以下「秘密情報」といいます) をすべて秘密として厳重に保管し、相手方の事前の書面による同意なしにはこれを使用せず、かつ第三者に開示しないものとします。ただし、次の各項の 1 つに該当するものは、この限りではありません。
① 開示の時点で既に公知であった情報。
② 開示後、受領当事者の責に帰すことなく公知となった情報。
③ 受領当事者が第三者から、開示者に対する秘密保持義務に違反することなく取得した情報。
④ 受領当事者が、当該情報を開示される前から了知していた情報。
⑤ 受領当事者が、相手方から開示された情報によらず独自に開発した情報。
2. お客様に当社より開示される情報は、いかなる場合も当社の秘密情報となります。また、両当事者は本規約のいかなる規定も秘密情報として扱うものとします。
3. お客様は当社に対し、本サービスを受けるにあたり、問題解決、製品機能の拡張および修正、バグフィックスおよび不具合データベースの情報収集のために、自己の技術情報を開示し、それを使用する権利を許諾するものとします。
4. 本条に基づく受領当事者の秘密保持義務は、当該秘密情報を開示した日から 3 年間存続するものとします。
第 11 条(個人情報の保護)
当社は、本サービスの提供を通じてお客様から取得した個人情報を、お客様の同意のない限り、本サービスの目的以外で利用せず、また、漏えい、改変、滅失、き損しないように厳重に保管するほか、『個人情報の保護に関する法律』の趣旨にしたがって管理するものとします。
第 12 条(管轄、準拠法等)
1. 本契約に関して、本約款に定めのない事項または疑義の生じた事項については、信義誠実の原則に則り、お互いに解決に向けて協議するものとします。
2. 前項の場合において、訴訟により解決する必要が生じた場合には、大阪地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。
3. 本契約は、日本法に準拠し解釈されるものとします。
4. お客様は、本規約を保管し、本契約を遵守するものとします。
第 13 条(本サービスの変更)
当社は、事前にホームページ上の告知を行うことにより次の各項の変更ができるものとします。
① 本利用規約 ② 本利用規約の付録 ③ 運営会社
【付録 1 営業時間とサポート範囲】
1. サポート応対時間
・電話サポート業務 365 日 10 時～ 22 時
2. サポート範囲
サポート範囲は下記のとおりとする。
1. 操作サポート
2. 標準アプリのサポート
3. ワイヤレスネットワークへの接続サポート
販売元：株式会社ベネフィットジャパン
提供元：AOS テクノロジーズ株式会社
2011 年 2 月 23 日制定
2014 年 2 月 1 日改定

【クラウドバックアップ AOS BOX for PC】

第 1 条 定義
本規約は株式会社ベネフィットジャパン (以下「当社」といいます) を通じてお申し込みされたインターネットページ上のサービス「クラウドバックアップ AOS BOX for PC」についての利用条件を定めるものです。
1. 当社は、「ONLY クラウドバックアップ AOS BOX 利用規約」(以下「本規約」といいます) に基づき「クラウドバックアップ AOS BOX for PC」(以下「本サービス」といいます) を提供するものとします。
2. ONLY SERVICE 会員規約 (以下「会員規約」といいます) において定義される用語は、本規約において別途定めがある場合を除き、本規約においても ONLY SERVICE 会員規約と同義に用いるものとします。
3. 本規約と会員規約の定めが異なる場合、別段の定めがない限り、本規約が優先して適用されるものとします。
4. 会員は、本サービスを本規約に同意のうえ利用するものとします。なお、会員は、AOS テクノロジーズ株式会社 (AOS BOX 利用規約)http://aosbox.com/tos.html についても併せて同意のうえ、利用するものとします。
第 2 条 アカウント、パスワードの管理
1. サービスを使用するにはアカウントを登録し、サービスの使用を継続する限り、登録情報を正確、完全かつ最新のものに保持することに同意しなければならない。アカウントの登録情報に虚偽の事項がある場合は、当社はサービスの利用停止または契約の解除をすることができる。

2. お客様は有料アカウントにサインアップする場合、選択したアカウントタイプに応じた定額および従量料金の加入契約料 (適宜) の支払い、使用が許可されたストレージ量の割当など、適用される制約に同意するものとする。アカウントに割り当てられたストレージ量を超えると、お客様がストレージの使用量を減らすか、またはアカウントをアップグレードするまで、当社が追加データのバックアップ機能を制限することができることにお客様は同意するものとする。支払いにクレジットカードを使用する場合、加入契約の更新を希望しない旨を当社 に事前に通知する場合を除き、当社がお客様の加入契約を自動更新し、アカウント用のクレジットカードにその時点で最新の更新料を課すことをお客様は承認するものとする。
3. お客様はパスワードを常に安全な状態にしておくことに責任を有し、いかなる第三者にもパスワードを開示しないことに同意するものとする。サブアカウントを含め、お客様の名義およびアカウントで発生するいかなる活動に対してもお客様は全責任を有する。アカウントのパスワードまたは暗号化鍵を紛失した場合、お客様はバックアップデータにアクセスできない。お客様は、アカウントの不正使用またはサービスに関連するその他のセキュリティ違反については、直ちに当社に連絡しなければならない。当社は、セキュリティ違反が発生した、または発生する可能性があると判断した場合、お客様のアカウントを一時停止し、ユーザー名およびパスワードを変更するよう要求できる。

第 3 条 個人情報の取り扱い

お客様は、当社によるお客様の個人情報、バックアップデータまたはその他のデータの収集、使用および開示に関して、当社のプライバシーポリシー (http://ONLY.ne.jp/privacy.html) に準拠することに同意する。

第 4 条 サービスの利用

本契約に従って当社は、お客様にサイトにアクセスし、サービスおよびソフトウェアを使用する、限定、非排他的、譲渡不可、取消可能のライセンスを付与する。お客様は、サイトに記載され、または当社もしくは任意の認定再販業者が提供するその他の取引マニュアルに記載されているアカウントタイプに、その時点で最新のマニュアルで指定されているデバイス数およびデバイスタイプ上にのみ実行可能形式のソフトウェアをインストールおよび使用できる。お客様は特定の第三者コードがソフトウェアで提供され、この使用には当該コードに付随するライセンス条件が適用されることに同意するものとする。

第 5 条 知的所有権

1. お客様は、全ての知的所有権を含め、製品に係わる全ての権利、権限および利益を当社またはその他権利を保持する第三者が所有することに同意するものとする。本契約で付与されるライセンスを除き、当社およびそのライセンサーは製品の全ての権利を留保しており、いかなる黙示ライセンスもお客様に付与されることはない。
2. 特に、お客様はお客様自身が以下のことを行わない、または他人が以下のことを行うのを許可しないことに同意するものとする。製品のいずれかの部分に関するサブライセンス付与、貸出、レンタル、貸付、譲渡または配布。製品の変更、改作、変換または二次的著作物の作成。製品の逆コンパイル、リバースエンジニアリング、または分解または製品からのソースコードの引出し。ソフトウェアまたはサイト上に表示されている商標、著作権、またはその他の所有権通知の取外し、隠蔽または変更。

第 6 条 お客様の責任と禁止事項

1. お客様は、サービスおよびサービス上に保存するバックアップデータに関して全責任を負う。特に、製品を使用して、以下の行為に及ばないことに同意する。
 ①関連する法律または本契約への違反。
 ②第三者の知的所有権またはその他の権利の侵害。
 ③トロイの木馬、ワームまたは時限爆弾などのウィルスまたはその他の有害なコンピュータコードもしくはファイルを含む資料の送信。
 ④公序良俗に反するまたはその恐れのある行為
 ⑤犯罪行為または犯罪行為に結びつく行為
2. 当社は他人の知的所有権を尊重し、サービスのユーザーも同様であることを要求する。製品を使用する際、お客様は個人または法人の著作権、特許、商標、企業秘密またはその他の所有権を侵害する資料をアップロード、格納、共有、表示、投稿、電子メール送信、送信または利用させることができない。侵害が繰り返された場合には、および前項の各号の禁止事項に抵触する行為を行った場合には当社は適切な条件の下で、サービスの利用停止または当該アカウントを解除する。
3. お客様は、以下に関連して生じる、妥当な弁護士費用およびコストを含め、全ての請求権、法的責任、損害、損失および費用について、当社、そのサプライヤー、再販業者、パートナーおよびそれぞれの関係会社を防御し、補償し、損害を与えないものとする。
 ・製品の使用。
 ・本契約の違反。
 ・知的所有権を含む第三者の権利の侵害。
 ・お客様のバックアップデータを使用したことによって第三者に損害を引き起こしたとする請求権。

この補償の義務は、お客様のアカウントおよび本契約の解除または期間終了後も存続する。

第 7 条 サービスの中断および中止

1. 当社は、次の場合にはサービスの全てまたは一部の提供を変更、中止または中断することができる。
 ①サービス用設備の保守上又は工事上やむを得ないとき
 ②サービス提供に必要な電気通信サービスが利用できない状況にあるとき
 ③サービス用設備の障害、その他やむを得ない事由が生じたとき
 ④天災、事変、その他非常事態が発生し、または発生するおそれがあるとき
 ⑤その他当社がサービスの運用の全部または一部を変更、中止または中断することが望ましいと判断したとき
2. 義務付けられてはいないが、当社は商業的に相当な範囲内で努力し、お客様に電子メール、顧客内メッセージを送信、またはサイト上に関連情報を掲載し、当該措置を通知する。

第 8 条 契約の変更

1. 当社は、常に本契約を変更する権利を有し、各変更事項はサイトに掲載されると有効になる。重大な変更については全て将来についてのみ適用される。かかる変更後のお客様による製品の継続使用は、変更後の条件に同意したものと見なされる。かかる変更を継続して入手するために、サイト上に掲載されている本契約の最新版の確認が求められる。本契約の遵守に同意しない場合は、直ちに製品の使用を停止しなければならない。
2. 本契約および掲載された改訂版は、アカウントの維持またはサービスの使用を継続する限り有効である。お客様は、サイト上の指示に従って製品の使用を停止することで、いつでも、いかなる理由であっても、アカウントを解除できる。

第 9 条 契約の解除

無償アカウントの場合で、お客様のコンピュータが 30 日以上バックアップを実行するサービスにアクセスがない、または本契約を遵守しない場合、当社は通知なしでお客様のアカウントおよび本契約を直ちに解除できる。有償アカウントの場合において、加入契約の更新がない、期日に料金もしくは請求の支払いがない、または本契約が遵守されないときは、当社は通知なしでお客様のアカウントおよび本契約を直ちに解除できる。

第 10 条 契約終了後の措置

お客様のアカウントまたは本契約の解除または契約期間の終了を受けて、お客様はソフトウェアおよびサービスの使用を継続する権利を失い、バックアップデータへのアクセスおよび復元はできなくなる。また、特に、当社にはバックアップデータのコピーをお客様または他の人に提供する義務はなく、自動的にバックアップデータを AOSBOX システムから削除できることにお客様は同意するものとする。

第 11 条 サービスの終了

当社は、お客様に対し 3 ヶ月以上前に通知することにより、サービスを終了できるものとする。この場合、サービス終了に関して当社は、お客様その他いかなる者に対しても、いかなる責任も負わないものとする。

第 12 条 免責

1. お客様は、特に、製品はお客様の責任で使用し、製品は「現状のまま」、「提供可能な状態」で提供されることに同意するものとする。当社、そのサプライヤー、再販業者、パートナーおよびそれぞれの関係会社は、市販性の黙示保証、特定の目的に対する適合性、侵害行為のないことを含め、明示的または黙示的なあらゆる種類の全ての保証をしない。特に、当社、そのサプライヤー、再販業者、パートナーおよびそれぞれの関係会社は、(A) 製品がお客様の要件を満たすこと、(B) お客様は製品を、適時に、中断なく、安全にまたはエラーなく使用できること、(C) 製品の使用によって取得する情報が全て正確または信頼性があること、(D) 製品の欠陥またはエラーが修正されることを保証しない。
2. お客様が保存した情報が消失または破損した場合、当社は技術的に可能な範囲で情報の復旧に努めるものとし、その復旧への努力を以て、消失または破損に伴うお客様または他社からの損害賠償の責任を免れるものとする。
3. 当社は第 7 条第 1 項により、一切の責任を負うことなく、サービスの変更、中断または中止をする場合があり、当社はサービスの品質については如何なる保証も行わない。また、第 7 条第 1 項以外の製品の欠陥が原因となり、お客様へ損失や損害が発生した場合も、当社の故意または重過失によるものを除き、当社は責任を負わない。
4. 第 6 条第 2 項による利用の停止またはアカウントの解除、第 9 条によるアカウントの解除、その他の本契約違反による利用停止またはアカウントの解除により、お客様に発生した損害に対しては当社は一切の責任を負わない。
5. ダウンロードした資料または本製品の使用により別途取得した資料はお客様の裁量とリスクでアクセスしたものであり、かかる資料をダウンロードしたことで起こり得るお客様のデバイスの損傷またはデータの損失に対しては、お客様が全責任を負う。さらに、お客様は、本製品は、死亡、人身傷害または重大な物理的もしくは環境面での損害を引き起こす可能性がある用途への使用を意図していない、またはこれに適していないことに同意するものとする。
6. 本製品の使用もしくは使用不能に起因し、または本製品に別途関連し、利益、営業権、使用、データ、代替の商品もしくはサービスの調達費またはその他の無形の損失に係わる損害を含め (お客様が当該損害を請求する相手方が当該損害の可能性を承知していた場合であっても)、間接的、偶発的、特別、派生的または懲罰的損害について、当社はお客様に対する責任を負わない。
7. 有償アカウントの場合、製品に関連する全ての請求権に対する当社、そのサプライヤー、再販業者、パートナーおよびそれぞれの関係会社が負う法的責任の総額は、関連請求権前の 30 日間にアカウントに支払った金額に制限されることにお客様は同意するものとする。無償アカウントの場合、製品に関連する全ての請求権に対して当社、そのサプライヤー、再販業者、パートナーおよびそれぞれの関係会社は何ら法的責任を負わないことに同意するものとする。特に、この損害の制限はお客様と当社間の取引契約の基本的要素であることに同意する。

第 13 条 法令の遵守

お客様は、製品の使用が米国、日本およびその他の諸国の輸出入法に服することがあることに同意するものとする。お客様は全ての輸出入法および規則を順守することに同意するものとする。特に、製品を米国の輸出禁止諸国、または米国財務省の特別指定国民リストもしくは米国商務省の禁輸対象者リストに記載されている個人に輸出または再輸出することはできないことに同意する。お客様は製品を使用することで、かかる国に居住していない、またはかかるリストに掲載されていないことを表明し、保証する。また、ミサイル、核、化学または生物兵器の開発、設計、製造または生産など、米国法および日本法が禁止している目的に製品を使用しないことに同意する。

第 14 条 準拠法および裁判管轄

本契約およびお客様と当社間の関係は、日本法に準拠する。本契約によって生じる紛争または請求権の解決は大阪地方裁判所を第一審の専属的な管轄裁判所とする。知的所有権に関しては、特に、当社はその権利の保護または執行にあたっては任意の裁判管轄において訴訟を提起できることに同意する。国際物品売買契約に関する国際連合条約は本契約には適用されない。

本契約は、お客様と当社間の完全合意を構成しており、製品に関連するお客様と当社間のそれ以前の契約に取って代わる。本契約のいずれかの部分が無効または執行力がなくなった場合、その部分は適用法の下で両当事者の当初の意図にできる限り沿うべく解釈され、残りの部分はなお効力を有する。当社が本契約の規定を行使または執行しなかった場合、かかる権利または規定の放棄とは解釈されない。本契約で別段の定めがある場合を除き、本契約に第三受益者は存在しないことに同意する。本契約または製品の使用に関する全ての請求権または請求原因は、請求原因が生じてから 1 年以内に提訴する必要があり、それ以降は永久に提訴できない。

お客様は、当社の文書による事前の同意なく、本契約に基づく権利または義務を第三者に譲渡または移転できない。当社は、本契約を自由に譲渡できる。

運営元：株式会社ベネフィットジャパン
提供元：AOS テクノロジーズ株式会社
2013 年 12 月 1 日制定
2015 年　2 月 1 日改正

【無制限クラウド AOS BOX】（兼・使用許諾契約書）

第 1 条 定義

当社を通じてお申込みされた会員と AOS テクノロジーズ株式会社（以下「AOS 社」といいます）との間に締結される、インターネットページ上のサービス「無制限クラウド AOS BOX」のご利用に関する契約（以下「本契約」といいます）について利用条件を定めるものです。

1. 当社は、「無制限クラウド AOS BOX 利用規約」(以下「本規約」といいます) に基づき「無制限クラウド AOS BOX」(以下「本サービス」といいます) を提供するものとします。本サービスとは、本利用規約に基づき配信されるクライアントソフトウェアその他のソフトウェア（アップデートおよび付属のマニュアルを含む、以下「本ソフトウェア」といいます）を利用したクラウドバックアップサービスをいいます。
2. ONLY SERVICE 会員規約 (以下「会員規約」といいます) において定義される用語は、本規約において別途定めがある場合を除き、本規約においても ONLY SERVICE 会員規約と同義に用いるものとします。
3. 本規約と会員規約の定めが異なる場合、別段の定めがない限り、本規約が優先して適用されるものとします。
4. 会員は、本サービスの本規約に同意のうえ利用するものとします。なお、会員は、AOS テクノロジーズ株式会社 (AOS BOX 利用規約) http://aosbox.com/ についても併せて同意のうえ、利用するものとします。

※本利用規約は、会員が本サービス、AOSBOX Web サイト（http://aosbox.com/、以下「本サイト」といいます）ならびに本ソフトウェアを利用される際に適用されるものです。なお、本利用規約において、「本ソフトウェア」、「本サイト」および「本サービス」は「本製品」と総称することがあります。

会員が本利用規約に「同意する」もしくはこれに類似するボタンを押下（クリック）された時点で、本利用規約に同意されたものとみなします。本利用規約に同意されない場合には、「同意する」ボタンを押下（クリック）せず、本製品を利用しないでください。なお、認定再販業者があらかじめ会員に代わって本利用規約に同意した場合、会員ご自身が同意されたものとみなします。

会員が法人を代表して本利用規約に同意される場合、同意についての代表権を有するものとみなし、その法人は本利用規約に拘束されるものとします。

なお、ご利用料金の支払いに関しては、当社にお問い合わせください。

第 2 条（製品概要）

本製品は、会員が指定されたカテゴリに属するファイルの中からバックアップ用に自動選択されたファイルのコピー（以下、会員の「バックアップデータ」といいます）を、Amazon が運用するサーバ（AWS）に保存します。

本製品は、会員の設定により、バックアップの対象として指定されたカテゴリに属するデータに変更または追加が加えられるたびにこれを自動的にスキャンしたうえで、定期的に、変更されたファイル全体もしくはその変更された部分のコピーを再保存するとともに、新たに指定したカテゴリに属するファイルのコピーを作成します。また、会員ご自身が選択したファイルについて、個別にバックアップを取ることも可能です。

本製品がバックアップ処理中のファイルの完全リストについては、管理画面をご参照ください。

本製品が特定のファイルをバックアップ処理中であるかどうかは、本ソフトウェアをご参照いただくか、または AOSBOX Android Pro については本サービスからオンラインでご確認いただけます。ファイルが見つからない場合、本製品はそのファイルのバックアップ処理中ではありません。

以下の場合、会員のバックアップデータは使用または復元ができない可能性があります。

① 変更されたファイルまたは新たに選択されたカテゴリに属するファイルのコピーを完了していない場合
② 自動バックアップの対象として選択されていないカテゴリに属するファイル、フォルダ、ドライブである場合
③ アカウントからユーザーを削除している場合
④ バックアップ用ファイルを選択するために自動スキャンされない Android スマホ (移動機) 上の場所にファイルを移動している、またはオペレーティングシステムをアップグレードし、ファイルマッピング（ファイルのディレクトリ構造等）が変更されている場合
⑤ 使用中の Android スマホ (移動機) がインターネットまたは AWS にアクセスできない場合
⑥ 必要な本製品のバージョンのアップグレードなど、AOS 社の技術要件を満たしていない場合
⑦ ライセンスが停止されている、または本契約を更新していない場合

会員のバックアップデータのステータスについての詳細は、よくある質問（FAQ）（http://aosboxcom./?page_id=2340）をご参照ください。

第 3 条（追加機能）

AOS 社は、適宜、①事前の通知をすることなく会員の Android スマホ (移動機) にインストールされた本製品をアップデートし、②本製品のアップグレード、機能の追加、変更および修正（以下、総称して「追加機能」といいます）を実行し、③バックアップの対象となるファイルおよびデータの種類（＊会員の Android スマホ (移動機) 上の全てのファイルがバックアップされるわけではありません）または特定のデバイスもしくは通信サービス上での本製品の使用可能性など本製品またはその機能の全部または一部を停止または終了することができるものとします。

会員がご利用可能となった追加機能については、全て本利用規約が適用されるものとします。

AOS 社は、本製品の重要な変更について、随時会員の Android スマホ (移動機) 上に表示して通知いたします。また、会員は本製品にアクセスすることで、後で変更の有無をご確認いただけます。

第 4 条（フィードバック）

会員は、本製品に関して AOS 社にフィードバックを提供していただくことができます。

AOS 社は、会員から得たフィードバックを任意の目的に使用できるものとし、その際いかなる義務も負わないものとします。

会員からのフィードバックを、本製品の機能の追加を含む AOS 社の業務に用いる場合で、会員の知的財産権との関係上その許可が必要となる場合、会員には AOS 社に対して、取消不能、非排他的、恒久的かつ無償のライセンスを与えていただくものとします。

第 5 条（アカウント）

会員が本サービスをご利用されるにあたっては、アカウントをご登録いただき、本サービスのご利用を継続される限り、登録情報を正確、完全かつ最新のものに保持することにご同意いただくものとします。会員のアカウントの登録情報に虚偽ないし現況にそぐわない事項がある場合には、当社は本サービスのご利用を全部又は一部停止することができるものとします。

第 6 条（パスワードの管理等）

会員は、自己の責任でパスワードを安全な状態に管理いただくものとし、いかなる第三者にもパスワードを開示しないことにご同意いただくものとします。会員の名義およびアカウント（サブアカウントを含む）において発生するいかなる活動に関しても会員が全責任を負うものとします。

会員がアカウントのパスワードまたは暗号化鍵を紛失された場合、バックアップデータにアクセスできなくなる可能性があります。

アカウントの不正利用その他本サービスに関連するセキュリティ侵害があったときは、直ちに当社にご連絡ください。セキュリティ侵害が発生した、または発生する可能性があると判断した場合、当社は会員の本サービスのご利用を一時停止し、ユーザー名およびパスワードを変更するよう要求できるものとします。

第 7 条（個人情報の取扱い）

当社による会員の個人情報の収集、利用および開示に関しては、当社のプライバシーポリシー（http://benefitjapan.co.jp/privacy.html）に準拠することにご同意いただくものとします。

第 8 条（サービスのご利用）

当社は、本利用規約に従い、会員に対し、本サービスおよび本ソフトウェアを利用する、限定的かつ非排他的な、譲渡できない、取消し可能なライセンスを付与するものとします。

会員は、当社が提供するその他のマニュアルに記載されている、会員のアカウントタイプに関するその時点で最新のマニュアルで指定されているデバイスの数および種類においてのみ実行可能な形式で本ソフトウェアをインス

トールすることで利用できるものとします。
会員に特定の第三者作成のプログラムが本ソフトウェアにおいて提供されることがありますが、その利用にあたっては当該プログラムに付随するライセンス条件が適用されることをご了解ください。
第 9 条（知的財産権の帰属）
　本製品に関する知的財産権を含む全ての権利、所有権および利益を AOS 社または第三者が有することをご了解ください。本利用規約で付与されるライセンスを除き、AOS 社およびそのライセンサーは本製品の全ての権利を留保しており、いかなる黙示的なライセンスも会員に付与されることはありません。
第 10 条（知的財産権に関する禁止事項）
　会員は、会員自身が以下のことを行わず、また他人が以下のことを行うのを許可しないことに明確にご同意いただくものとします。
①　本製品のいずれかの部分に関するサブライセンスの付与、リース、貸与、貸付け、譲渡または配布
②　本製品の改良、改作、翻訳または二次的著作物の作成
③　逆コンパイル、リバースエンジニアリング、分解その他の手段による本製品からのソースコードの引出し
④　本ソフトウェアまたは本サイト上に表示されている商標、著作権その他の財産権表示の除去、隠蔽または改ざん
第 11 条（他人の知的財産権の尊重）
　AOS 社は自ら他人の知的財産権を尊重し、本サービスの利用者にも同様にこれを尊重していただくことを要求いたします。このことから会員は、本製品を利用する際、個人または法人の著作権、特許権、商標権、企業秘密その他の財産権を侵害する資料をアップロード、保存、共有、表示、投稿、電子メール、送信その他の方法により利用可能な状態にしてはならないものとします。
会員がこのような侵害行為を行った場合および前条各号の禁止事項に抵触する行為を行った場合には、適切な条件の下で本サービスのご利用を全部または一部停止させていただくものとします。
第 12 条（会員の責任と禁止事項）
　会員は、本サービスおよび本サービス上に作成したバックアップデータに関するいかなる行為に関しても全責任を負うものとします。
会員は、本製品を使用して、以下の行為に及ばないことに明確にご同意いただくものとします。
①　法令に違反する行為
②　第三者の知的財産権その他の権利の侵害
③　ウィルスまたはその他の有害なコンピュータプログラムもしくはファイル（トロイの木馬、ワームまたは時限爆弾等）を含む資料の送信
④　公序良俗に反するまたはその恐れのある行為
⑤　犯罪行為または犯罪に結びつく行為
第 13 条（会員の損害賠償義務）
　会員は、以下に関連して生じた全ての損害および費用（弁護士費用を含む）について、当社、そのサプライヤー、再販業者、パートナーおよびそれぞれの関係会社（以下「当社ら」といいます）に対して賠償する義務を負うものとします。
①　本製品の利用
②　本利用規約の違反
③　知的財産権を含む第三者の権利の侵害
④　会員のバックアップデータの利用が第三者に損害を引き起こしたとする請求
この損害賠償義務は、本サービスのご利用の停止および本契約の解除等による終了後も存続するものとします。
第 14 条（本製品のベータアプリケーション）
　AOS 社は、会員に対し、開発へのフィードバックを目的として、開発中の本製品の特定の追加機能および新製品を「ベータソフトウェア」として提供しご試用いただくことがあります。
ベータソフトウェアは実稼働環境においてただちに利用されうる状態になく、また利用されることを予定しておりません。開発の初期段階におけるベータソフトウェアは、予測できない動作やエラーを生じるおそれがあることをあらかじめご了解ください。
会員には、以下の事項についてご了解いただき、ご同意いただく必要があります。
①ベータソフトウェアは本来実験的なもので、充分なテストを完了していないこと
②ベータソフトウェアは会員の要求を満たさず、または想定していた動作をしない可能性があること
③ベータソフトウェアの利用に伴い中断、エラー、または障害が生じることがあること
④ベータソフトウェアの利用は、製品の評価およびテストならびに AOS 社へのフィードバックの提供を目的にしたものにすぎないこと
⑤ベータソフトウェアの特性に関して、従業員、スタッフメンバー、その他のユーザーに通知すべきこと
ベータソフトウェアのご利用に際しては、本利用規約に従うものとします。
第 15 条（有効期限）
　本利用規約および本製品に対する会員へのライセンスは、本製品のインストール、アクセスまたは本サービスのご利用開始の日時のいずれか早い時点で開始されます。
第 16 条（本サービスのご利用の停止）
　会員が期日に料金もしくは請求額の支払いがない場合、その他本利用規約を順守されない場合、当社は３０日経過後に通知して本サービスのご利用を停止できるものとします。
前項及び前々項の場合に加えて、当社は、次の場合には、会員による本サービスの全部又は一部のご利用を事前の通知なくして変更または停止することができるものとします。
①　サービス用設備の保守上又は工事上やむを得ないとき
②　サービス提供に必要な電気通信サービスが利用できない状況にあるとき
③　サービス用設備の障害、その他やむを得ない事由が生じたとき
④　天災、事変、その他非常事態が発生し、または発生するおそれがあるとき
⑤　開発元が本製品の提供をやめたとき
⑥　その他当社がサービスの運用の全部または一部を変更、中止または中断することが望ましいと判断したとき
当社は、義務付けられてはいないものの、商業的に相当な範囲内において、電子メールもしくはインクライアントメッセージを送信し、または本サイト上に関連情報を掲載する方法により、当該措置を会員に通知する努力をいたします。
第 17 条（本契約の解除）
　会員が以下の各号に該当する場合、当社は直ちに通知なくして本契約を解除できるものとします。
①　差押え、仮差押え、仮処分、租税滞納処分、強制執行その他公権力の処分を受け、またはそれらのおそれがあると認められる場合
②　破産手続、民事再生手続、会社更生手続、特別清算の開始もしくは競売を申し立てられ、または自ら破産手続、民事再生手続、会社更生手続もしくは特別清算の開始の申立てをしたとき、およびそれらのおそれがあると認められる場合
③　手形、小切手が不渡りとなり、その他支払停止状態に至った場合
④　営業を廃止・休止・変更し、もしくは第三者に管理される等営業内容に変更があった場合、またはそれらのおそれがあると認められる場合
⑤　財産状態が悪化し、またはそのおそれがあると認められる場合
⑥　反社会的勢力の構成員または関係者であることが判明した場合
⑦　その他上記各号の一に準ずる事由があった場合
⑧　死亡した場合
⑨　ファイル名等のメタデータのチェックにより、会員のアカウントにビデオ著作権侵害またはソフトウェアの不正コピーに関連したコンテンツもしくは動画サイトへの投稿等による配信を予定しているとみられる著作権で保護されたデータが保管されていることが発覚した場合
⑩　第１３条第２項各号の行為を行った場合
会員は、当社が指定する方法に従って本製品の使用を停止することにより、いつでも、いかなる理由であっても、本契約を解除することができます。
第 18 条（公正使用に関する方針）
　本製品またはサービスは、個人でのご利用に対応して設計されていますので、複数人で共用する等の個人でのご利用の範囲を超える不公正なご利用はお控えください。会員が上記の公正使用に関する方針に違反した場合、当社は、違反の回数にかかわらず、事前の通知なくして会員の本サービスのご利用を停止することができるものとします。さらに当社は、本契約を解除することができますが、この場合、当社は会員に対しデータの退避のため１４日間の猶予を与えるものとし、本契約の解除によるアカウント削除の１４日前および２日前に、それぞれ会員のアカウントに付属するアドレスに通知いたします。
AOS 社は、AOSBOX Android Pro をご契約いただいている会員が、会員の Android スマホ (移動機) 付属の記憶装置の保存容量を著しく超えてファイルをアップロードされた場合には、個人でのご利用の範囲を超える不公正なご利用があったものと判断します。
第 19 条（サービスの終了）
　当社は、会員に対し６０日以上前に通知することにより、本サービスを終了することができるものとします。この場合、当社は、本サービス終了に関して、会員またはその他の第三者に対し、いかなる責任も負わないものとします。
第 20 条（サービス終了後の措置）
　会員は、本契約の解約または期間満了により本ソフトウェアおよび本サービスのご利用を継続する権利を失い、会員のバックアップデータにアクセスし復元することができなくなります。
会員には、当社はバックアップデータのコピーを会員またはその他の第三者に提供する義務はなく、バックアップデータを AOSBOX システムから自動的に削除できること等別途バックアップのための手段を講じていただく必要があることに明確にご同意いただくものとします。
第 21 条（免責事項①）
会員は、本製品を会員ご自身のリスクでご利用いただき、本製品が現状有姿の状態で提供されることに明確にご同意いただくものとします。
　当社らは、市販性、特定目的との適合性および第三者の権利を侵害していないことの黙示的保証を含め、一切の明示的または黙示的な保証をいたしません。特に、当社らは、①本製品が会員の要求を満たすこと、②会員が本製品を、会員の OS・ブラウザ等の環境に影響されることなく、適時に、中断されることなく、安全にまたはエラーなく利用できること、③本製品の利用により会員が取得するあらゆる情報が正確または信頼できるものであること、および④本製品の欠陥またはエラーが修正されることを保証いたしません。
第 22 条（免責事項②）
　会員が保存されたデータが消失または破損した場合、AOS 社は技術的に可能な範囲でデータの復旧に努めるものとし、その復旧への努力をもって、消失または破損に伴う会員または第三者からの損害賠償の責任を免れるものとします。
AOS 社は、本利用規約所定の事由の発生により、一切の責任を負うことなく本サービスを変更、停止または打ち切ることができ、この場合本サービスの品質についてはいかなる保証も行わないものとします。またこれにより会員に発生した損害については、当社及び AOS 社は一切の責任を負わないものとします。
第 23 条（免責事項③）
　本製品は、インターネットを経由する情報のアクセスおよび伝達に用いられることがあり、会員は、①ウィルス、ワーム、トロイの木馬その他の望ましくないデータもしくはソフトウェア、または②権限のないユーザー（ハッカーなど）がアクセスを取得し、会員のデータ、Web サイト、Android スマホ (移動機) またはネットワークに損傷を与える可能性があることをご了解ください。
会員がダウンロードした資料または本製品のご利用により別途取得した資料は、ご自身の判断とリスクでアクセスしたものであり、これらの資料をダウンロードしたことで起こるいかなる Android スマホ (移動機) の損傷またはデータの損失に関しても会員が全責任を負うものとします。さらに、会員は、本製品が死亡事故、人身傷害または重大な身体もしくは環境への損害を引き起こす可能性がある用途での使用を意図しておらず、またはこれに適していないことをご了解ください。
第 24 条（免責事項④）
　会員は、本製品のご利用もしくはその不能その他本製品に関連して生じた間接的、偶発的、特別、派生的または懲罰的損害について、利益、営業権、利用権もしくはデータの損失、代替する商品もしくはサービスの調達費用その他の無形の損失に関する損害を含め一切の責任を負わないこと（当社らが当該損害の生じる可能性を認識していた場合を含む）に明確にご同意いただくものとします。
第 25 条（免責事項⑤）
　第２１条ないし第２４条の規定は、当社らに故意または重過失がある場合には適用されないものとします。
本製品に関連する全ての請求権に関して当社らが負う法的責任の総額は、会員がこれまでに支払われたご利用料金の総額を上限とするものとし、また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害及び逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負わないものとします。
第 26 条（会員情報の変更）
　本サービスのご利用の申込みの際に当社にお届けいただいた会員の登録情報に変更が生じた場合、直ちにお届けいただくものとします。なお、当該お届け出がなされなかったことで会員が不利益を被ったとしても、当社は会員に対し責任を負いかねます。
前項の登録情報の変更があったにもかかわらず、会員がお届け出をなされなかった場合、当社がお届け出を受けている社名・名称、住所または請求書送付先への郵送等による通知をもって、当社からの通知があったものとみなします。
第１項のお届け出があった場合、当社は、お届け出にかかる事実を証明する書類の提出を会員に求めることができ、会員はこれに速やかに応じていただくものとします。
第 27 条（法令の遵守）
　会員は、本製品のご利用に当たり、米国、日本およびその他の国の輸出入に関する法律に服することがあることをご了解ください。
会員は、あらゆる輸出入に関する法律および規則を順守することにご同意いただくものとします。特に、本製品を、米国の輸出禁止諸国または米国財務省の特別指定国民リストもしくは米国商務省の禁輸対象者リストに記載されている個人に輸出または再輸出してはならないことをご了解ください。会員は、本製品を使用することにより、これらの国に居住していないことまたはかかるリストに掲載されていないことを表明し保証するものとします。
会員はまた、ミサイル、核、化学または生物兵器の開発、設計、製造または生産など、米国法および日本法が禁止するあらゆる目的のために本製品を使用しないことにご同意いただくものとします。
会員は本製品を、児童ポルノその他の違法なファイルまたはデータの保存、バックアップまたは配信をするために利用しないものとします。
会員は、会員が児童ポルノその他の違法なファイルもしくはデータを保存している、または本製品が関係法令に違反して輸出その他の手段によって出荷もしくは輸送されたとの申立てに基づいて生じるあらゆる損害、罰金、違約金、賦課金、負債、コストおよび費用（弁護士費用、専門家への依頼費用および立替費用を含む）に関して当社を防御し、補償しかつ何らの損害も与えないものとします。
第 28 条（準拠法および裁判管轄）
　本利用規約および会員と当社間との関係は、日本法に準拠するものとします。
会員は、本利用規約から生じる紛争の解決または権利の申立ては東京地方裁判所を第一審の専属的な管轄裁判所とすることにご同意いただくものとします。
知的財産権に関しては、当社が自己の権利の保護または執行に当たり任意の裁判管轄において訴訟を提起できることに明確にご同意いただくものとします。
本利用規約には、国際物品売買契約に関する国際連合条約は適用されないものとします。
第 29 条（本利用規約の効力）
　本利用規約は、会員と当社との間の完全合意を構成しており、本製品に関連する会員と当社との間の先行するあらゆる合意に優先して適用されるものとします。特に、会員が本製品のライセンスをすでにお持ちの場合、本利用規約は既存の利用規約に優先し、既存の利用規約は以降その効力を有しないものとします。
本利用規約のいずれかの部分が無効または執行力がないものと判断された場合、その部分は適用法に合致する方法で両当事者の本来の意図をできる限り反映して作成され、残りの部分はなお効力を有するものとします。
　当社が本利用規約の権利または規定を行使または執行しなかったとしても、その権利または規定を放棄したものとはみなされないものとします。
会員は、本利用規約に別段の定めがある場合を除き、本合意に第三受益者は存在しないことにご同意いただくものとします。
会員は、本利用規約または本製品の利用に関する全ての請求権または請求原因は、請求原因が生じてから１年以内に提訴しなくてはならず、それ以降は永久に提訴できないことにご同意いただくものとします。
第 30 条（本利用規約の変更）
　当社は、いつでも本利用規約を変更する権利を有し、各変更事項は本サイトに掲載された時点で効力を発生するものとします。重要な変更については全て将来に向かってのみ適用されるものとします。
本利用規約の変更後に本製品を継続して利用される場合、会員は変更後の規約に拘束されることに同意したものとみなされます。本サイト上に掲載されている本利用規約の最新版をご覧になって、変更箇所を随時ご確認ください。
本利用規約の順守にご同意いただけない場合には、直ちに本製品のご利用をおやめいただく必要があります。
　本利用規約および本サイト上に掲載された改訂版は、アカウントを維持しまたは本サービスのご利用を継続される限り有効です。
第 31 条（権利義務の譲渡）
　会員は、当社の文書による事前の同意なく、本利用規約に基づく権利または義務を第三者に譲渡または移転することはできません。
　当社は、本利用規約に基づく権利を第三者に自由に譲渡できるものとします。
販売元：株式会社ベネフィットジャパン
提供元：AOS テクノロジーズ株式会社
2013 年 12 月 1 日制定
2015 年 2 月 1 日改正

　＊本製品は、Genie9 社が開発した Android 用クラウドバックアップサービス「G Cloud Backup」をもとに、AOS 社が日本市場向けにカスタマイズして提供するものです。G Cloud Backup オリジナルの個人情報保護方針、利用規約およびよくある質問（FAQ）については、こちらをご参考ください。ただし、これらの規約のすべてが本製品に妥当するわけではないことにご注意ください。

【メールサービス】

第 1 条 (規約の適用)
　メールサービス利用規約 (以下、「本規約」といいます) は、株式会社ベネフィットジャパン (以下、「当社」といいます) が提供するメールサービス (以下「本サービス」といいます) の利用について定めたものです。本サービス会員 (以下、「会員」といいます) は本サービスの利用にあたり、本規約を遵守し、本サービスの利用に伴う会員と当社との一切の関係に本規約を適用します。当社は、会員と個別の協議をすることなく本規約を変更することができ、会員は規約の変更・追加をあらかじめ異議なく承諾するものとします。この変更・追加に関して当社の Web サイトにて会員に通知するものとし、掲載された時点で変更の効力が生じるものとします。
第 2 条 (会員)
本サービスの会員登録は、本規約を承諾していただいた上で本サービスの利用申込みを当社が承認することにより成立するものとします。また、会員は本サービス申込内容に変更が生じた場合、当社の定める方法により当社に対し変更申込を行うこととします。
第 3 条 (ID 及びパスワードの管理)

1. 当社は、会員に対し本サービス利用時に必要となる会員 ID 及びパスワードを付与するものとし、会員は、ID およびパスワードの管理責任を負うものとします。
2. 会員は ID 及びパスワードを第三者に譲渡、貸与、共有しないこととします。なお、ID 及びパスワードについての名義変更は不可とします。
3. 当社は、ID 及びパスワードの誤使用や第三者の使用による損害は負いかねます。
4. 会員は、会員の ID 及びパスワードにより本サービスが利用されたときには、会員自身の利用とみなされることに同意します。ただし、当社の故意または過失により会員 ID またはパスワードが第三者に利用された場合はこの限りではないとします。

第 4 条 (サービス)
1. 当社は、本サービスの完全な運営に努めますが、保守作業、停電や天災などの不可抗力といった緊急事態、その他の理由によりサービスの提供を一時的に停止することがあります。
2. 本サービスの一時停止は、当社ホームページ上、または電子メール等で連絡します。緊急事態が発生した場合はこの限りではありません。
3. サービスの運営上、システムの変更が必要であると判断した場合には、事前に会員に通知することなく必要な変更を行う事があります。会員のメールボックスの容量は 30 MB です。メールボックスの総量が制限容量に達した場合、それ以上のメールは受信出来ません。サーバー側でのメール保存期間は無期限とします。それ以上古い未確認メールは自動的に削除します。その他本サービスを良好な環境で提供する為、緊急な対応が必要な場合はサービスの一時停止、メールデータ等の削除、アクセスの制限等を行うものとします。
4. 本条第 1 項にかかわるサービスの一時停止原因が、会員の過失によるものと判断した場合、復旧に係る費用については、会員の実費とします。

第 5 条 (通知)
1. 当社から会員への通知は、通知内容をメールまたは当社のホームページに掲載するなど、当社が適当と判断する方法により行います。
2. 前項の規定に基づき、当社から会員への通知をメールの送信または当社のホームページへの掲載の方法により行う場合には、当該通知は、その内容が会員宛に送信された日または当社のホームページに掲載された日に行われたものとします。

第 6 条 (利用料金)
1. 本サービスの利用料金は 1 メールアドレスにつき、380 円 (税抜) とし当社と提携するクレジットカード会社の発行する会員保有のクレジットカード決済により支払うこととします。
2. 当社は本サービスの利用料金について、暦月単位で計算し、会員に請求をします。ただし、本サービスの開始時期が暦月の途中となった場合、当該月は本サービス利用料金の請求は行わないこととします。
3. 当社は会員が利用料金の支払を怠った場合は、サービスの一時停止などの措置を講じるものとします。

第 7 条 (禁止事項)
1. 本サービス利用にあたり、会員の以下に掲げる行為は禁止とします。また、当社が会員の行為が以下の禁止事項に該当すると判断した場合は会員に通知する事なくアカウントを削除します。
2. 当社もしくは第三者の財産、プライバシー、肖像権、知的財産権またはその他の権利を害する行為また害するおそれのある行為
3. 広告、宣伝もしくは勧誘するための受信用アドレスとして Web サイトや掲示板等に掲載して利用する行為。
4. 公序良俗に反する行為、またはそのおそれのある行為
5. スパム行為、不特定多数のメールアドレス宛にダイレクトメールを送る行為
6. 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
7. 法令に違反する行為または違反のおそれのある行為
8. 本サービス、本サービスの利用、サービスへのアクセスについてその一部または全部を商業目的で利用 (使用、再生、複製、複写、販売、再販売などの形態の如何を問わず) する行為
9. メールマガジンなど、1 日 1000 通を超える送受信を行いません。
10.1 通あたりの総転送バイト数が 10 MB を超える利用を行ないません。
11. 本サービスのサーバー及びネットワークに支障をきたす恐れのある行為、その他当社が不適当と判断した行為。
12. 本規約に違反する行為

第 8 条 (退会)
1. 会員が退会する場合、退会する月の前月末までに当社所定の方法により届け出るものとします。退会する月の末日をもって退会といたします。
2. 当社は会員が退会の場合、すでに受領した料金などの払い戻しには応じないとします。

第 9 条 (強制退会)
1. 当社は、会員の行為が次の項目のいずれかに該当すると判断した場合、事前に催告することなく会員資格を取り消すことができるものとします。この場合、すでに受領した料金などは払い戻ししないこととします。
2. 第 7 条の禁止事項に該当する行為があった場合
3. 申し込み内容に虚位の記載内容が判明した場合
4. 本サービスの利用料金の支払いを 2 カ月連続して怠り、当社より通知したにもかかわらず会員からの意思表示がない場合
5. 不正目的で本サービスを利用した場合
6. 会員において破産、民事再生、会社更生、会社整理の申立があった場合
7. その他、当社が会員として不適当と判断した場合

第 10 条 (本サービスの廃止)
1. 当社は、営業上、技術上などの理由により本サービスの全部または一部を一時的にまたは永続的に廃止することがあります。
2. 当社は、本サービスの廃止を行う場合、1 ヶ月前までに会員に廃止の理由を通知することとします。なお緊急やむを得ないと当社が判断した場合は、この限りではありません。
3. 当社は、本サービス廃止の発生により、会員または第三者が被ったいかなる損害について、理由を問わず一切の責任を負わないものとします。

第 11 条 (損害賠償)
1. 会員が本規約の禁止行為、または不正もしくは違法な行為によって当社および第三者に損害を与えた場合、当社は該当会員に対して損害賠償の請求を行うことができるものとします。
2. 当サービスを運用するためのメールサーバーやデータベース等に支障をあたえ、当社および会員のメール送受信が不通となった場合、1 時間当たり 10 万円を該当会員に対して請求できるものとします。
3. 当社が迷惑メールと判断するメールを大量に送信された場合には、サーバーのログより判断して 1 通あたり 100 円を該当会員に対して請求できるものとします。
4. 会員が本サービスを利用して第三者に損害を与えたことに起因して当社が第三者に対して損害賠償責任を負うことになった場合、その損害賠償額及び弁護士費用を該当会員に請求できるものとします。
5. 損害賠償に付いて該当会員は当社の請求した日から 7 日以内に当社の指定する方法により支払う事とし、延滞時には所定の延滞損害金とあわせて支払う事とします。

第 12 条 (免責事項)
1. 当社は、利用者が本サービスの利用に関して被った損害については、債務不履行責任、不法行為責任その他の法律上の責任を問わず、賠償の責任を負わないものとします。
2. 当社は、個人会員が個人会員サービスおよび付加サービスによって得る情報の正確性、完全性、有用性を保証いたしません。
3. 当社は、利用者が本サービスを利用することにより第三者との間で生じた紛争等に関して、一切責任を負わないものとします。

第 13 条 (紛争解決)
本サービスの利用に関して、本規約の記載事項、当社からの指導により解決できない問題が生じた場合は双方協議の上誠意を持って解決するものとする。

第 14 条 (合意裁判管轄)
本規約、サービスに関して当社と会員との間に紛争が生じた場合、当社所在地を管轄する大阪地方裁判所を第一審専属裁判所とします。

【セットアップサービスについて】
◆ Windows の立ち上げ・セット品の周辺機器 (データカード) の設定
◆インターネット・メールの初期設定
※ 当社で出荷前に設定を行いお届けします。
※訪問サービスは行っておりませんので配線・設置はお客様ご自身でお願いします。
※無線 LAN 設定サービスはお受けできません。
【メールアドレスについて】
※念のため第三希望までご記入下さい。
※既に使用済みの場合もありますのでご希望に添えかねる場合がございます。その際は当社よりご連絡致します。

株式会社ベネフィットジャパン
2009 年 11 月 14 日制定
2015 年　2 月　1 日改正

【フィルタリングサービス for Android】

下記の使用許諾契約は、株式会社ベネフィットジャパンを通じてお申込みされたお客様 (個人または法人を問いません) と AOS テクノロジーズ株式会社 (以下、AOS テクノロジーズ) との間に締結される法的な契約書です。AOS テクノロジーズは、お客様が本使用許諾契約の内容に同意される場合に限り、本使用許諾契約の対象となるソフトウェアを使用することを許諾します。ソフトウェアをインストール、複製、使用することまたは CD-ROM の入ったプラスチックケースのビニールカバーをはがすことによって (ダウンロードによる購入の場合は、製品の購入手続きにおいて、本契約書に「同意する」を押下 (クリック) された時点で)、お客様は本使用許諾契約の条項に同意し、使用許諾契約が成立したものとみなしますので、その前に本使用許諾契約をよくお読みください。お客様が本使用許諾契約の内容に同意されない場合、AOS テクノロジーズは、本使用許諾契約の対象となるソフトウェアを使用することを許可いたしません。その場合には、お買い上げ後 60 日以内に、ご購入を証明するものを添えて、お買い上げ店に購入商品をすべてお戻しください。引き換えに、ご購入代金を払い戻しいたします。(ダウンロードによる購入の場合には、本契約書に「同意しない」を押下 (クリック) してください。購入手続きはキャンセルされ、製品を購入・ダウンロードすることはできません。また、ダウンロード販売といいます性質上、同意のうえご購入された製品の返品・返却は一切できませんのでご注意ください。)

使用許諾契約書

第 1 条 (使用権の許諾)
AOS テクノロジーズは、本契約記載の条件に従い、「Net Nanny for Android」(以下、本ソフトウェア) に関し、お客様が自己所有するコンピュータ (お客様が自己使用するリース物件またはレンタル物件を含む) における以下の非独占的、再許諾不可能かつ譲渡不可能な権利をお客様に対して許諾します。
1. 1 台のコンピュータを特定し、その上で本ソフトウェアを使用する権利。
2. 本ソフトウェアの媒体破損時に備え、バックアップ用に複製を 1 つ作成すること。

第 2 条 (著作権等)
1. 本ソフトウェアおよびマニュアルに関する著作権、特許、商標権、ノウハウおよびその他のすべての知的所有権は AOS テクノロジーズおよび本ソフトウェアの使用許諾権者へ独占的に帰属します。
2. お客様は、AOS テクノロジーズの事前の承諾を得ることなく、本ソフトウェア、マニュアルおよび本ソフトウェアのプロダクトキー (以下、「プロダクトキー」) を第三者へ賃貸、貸与、販売または譲渡できないものとし、かつ、本ソフトウェア、マニュアルおよびプロダクトキーに担保権を設定することはできないものとします。加えて、お客様は、AOS テクノロジーズの書面による事前の承諾を得ることなく、お客様の顧客サービス (有償・無償を問わず営利目的または付加価値サービスとして第三者へ提供されるサービス) の一環として本ソフトウェアおよびプロダクトキーを使用することはできないものとします。
3. お客様は、本ソフトウェアにつき、リバースエンジニアリング、逆コンパイルまたは逆アセンブルすることはできないものとします。お客様の改造に起因して本ソフトウェアに何らかの障害が生じた場合、AOS テクノロジーズは当該損害に関して一切の責任を負わないものとします。
4. お客様は、AOS テクノロジーズの文書による同意なしに、本ソフトウェアを複製すること (メディアからハードディスクへの複製、本ソフトウェアを含むアーカイブの作成、ネットワークへの送信などを含む) はできません。ただし第 1 条の 2 項の場合を除きます。

第 3 条 (保証および責任の限定)
1. AOS テクノロジーズは、本契約の締結日から 60 日に限り、本ソフトウェアのメディアに物理的な欠陥があった場合、当該メディアを無料交換いたします。交換後のメディアに対しては、交換前のメディアに適用されるべき保証期間が適用されるものとします。この場合には、本ソフトウェアに領収書を添えて本ソフトウェアをお買い上げになった販売店あてにお戻しください。なお、ダウンロードによる購入の場合には媒体がございませんので、媒体の代品の提供はありません。
2. AOS テクノロジーズは、前項において明示する場合を除き、本ソフトウェア、マニュアルまたは第 4 条に定義されるサポートサービスに関して一切の保証を行いません。また、AOS テクノロジーズは、本ソフトウェアもしくはマニュアルの機能またはサポートサービスがお客様の特定の目的に適合することを保証するものではなく、本ソフトウェアまたはマニュアルの物理的な紛失、盗難、事故および誤用等に起因するお客様の損害につき一切の補償をいたしません。3. AOS テクノロジーズは、第 4 条 1 項および 2 項に記載されるユーザー登録もしくはユーザー登録変更の届出がなされない場合またはその内容に不備がある場合、同社からお客様への通知、郵送およびその他のコンタクトの不達により生じる不利益および損害については、お客様の責任とさせていただきます。
4. お客様が期待する成果を得るためのソフトウェアプログラム (本ソフトウェアを含むがこれに限られない) の選択、導入、使用および使用結果につきましては、お客様の責任とさせていただきます。
本ソフトウェアもしくはマニュアルの使用、サポートサービスならびに第 4 条 3 項および 4 項によりサポートサービスの提供を受けられないことに起因してお客様またはその他の第三者に生じた結果的損害、付随的損害および逸失利益に関して AOS テクノロジーズは一切の責任を負いません。
5. 本契約のもとで、理由の如何を問わず AOS テクノロジーズがお客様またはその他の第三者に対して負担する責任の総額は、本契約のもとでお客様が実際に支払われた対価の 100% を上限とします。

第 4 条 (サポートサービス)
1. AOS テクノロジーズは、同社が定める手続に従ってユーザー登録を行ったお客様に対し、当該ユーザー登録の日から 1 年を経過する日までを有効期間として、電話またはメールによるサポートサービスを提供いたします。ただし、インターネット接続環境またはメールアドレスをお持ちでないお客様においては、サポートサービスのうち一部が有料となります。なお、ユーザー登録を行ったお客様で、本ソフトウェアのライセンスを更新した場合は、サポート期間も延長されます。
2. お客様は、前項記載のユーザー登録の内容に変更が生じた際には、AOS テクノロジーズに対し遅滞なく届出を行うものとします。
3. サポートサービスの提供に関する AOS テクノロジーズの義務は、本条 1 項記載の内容に関する合理的な努力を行うことに限られるものとします。また、AOS テクノロジーズは、以下のいずれかに該当するお客様に対してサポートサービスを提供する義務を負わないものとします。
(a) AOS テクノロジーズが定める手続に従ったユーザー登録を行っていないお客様
(b) 前項所定の変更の届出を行っていないお客様または当該変更の届出に不備があるお客様
(c) サポートサービスの有効期間にないお客様
(d) 本ソフトウェアを、日本語以外の言語に対応するオペレーティングシステムとともに使用しているお客様
(e) 本ソフトウェアに関する内容でない質問のあるお客様
4. AOS テクノロジーズは、以下の場合、お客様へ事前の通知を行うことなくサポートサービスの提供を停止できるものとします。
(a) システムの緊急保守を行うとき
(b) 火災、停電等の不可抗力および第三者による妨害等により、システムの運用が困難になったとき
(c) 天災またはこれに類する事由により、システムの運用ができなくなったとき
(d) 上記以外の緊急事態により、AOS テクノロジーズがシステムを停止する必要があると判断するとき
5. お客様は、サポートサービスの有効期間が終了する日までに AOS テクノロジーズが定める手続に従いサポートサービス契約を更新することによって、引き続きサポートサービスの提供を受けることができます。なお、サポートサービス契約の更新には別途費用が必要となります。
6. 前各項にかかわらず、AOS テクノロジーズは、同社がサポートを終了した本ソフトウェアについては、お客様に対するサポートサービスを提供する義務を負わないものとします。

第 5 条 (契約の解除)
1. お客様が本契約に違反した場合、AOS テクノロジーズは本契約を解除することができます。この場合、お客様は、本ソフトウェア、マニュアルおよびプロダクトキーを一切使用することができません。
2. お客様は、本ソフトウェア、マニュアル、プロダクトキーおよびそのすべての複製物を破棄することにより本契約を終了させることができます。この場合、本契約のもとでお客様が支払われた一切の対価は返還いたしません。
3. 本契約が終了するかまたは解除された場合、お客様は、本ソフトウェア、マニュアル、プロダクトキーおよびそのすべての複製物を AOS テクノロジーズへ返却するかまたは破棄するものとします。

第 6 条 (守秘義務)
1. お客様は、(a) 本契約記載の内容、および、(b) 本契約に関連して知り得た情報 (本ソフトウェアのプロダクトキー、サポートサービスに関連する電話番号、ファックス番号、メールアドレス、URL、ID、パスワードならびにサポートサービスの一環としてコンピュータ・ネットワークを介して提供される情報内容を含む) につき、AOS テクノロジーズの書面による承諾を得ることなく第三者に開示、漏洩しないものとし、かつ、本契約における義務の履行または権利の行使に必要な場合を除き方法を問わず利用しないものとします。ただし、国家機関の命令による開示等正当なる事由に基づき開示する場合はこの限りではありませんが、その場合には AOS テクノロジーズに対して速やかに事前の通知を行うものとします。
2. 前項にかかわらず、下記各号に定める事項については前項の適用を受けないものとします。
(1) 開示を受けた時に既に公知である情報
(2) 開示を受けた後、自己の責によらず公知となった情報
(3) 開示を受ける前から、自己が適法に保有している情報
(4) 第三者から、守秘義務を負わず適法に入手した情報
(5) AOS テクノロジーズの機密情報を使用または参照することなく独自に開発した情報
3. 前各項の規定は、本契約が解除、期間満了またはその他の事由によって終了したときであってもなおその効力を有するものとします。

第 7 条 (一般条項)
1. お客様は、AOS テクノロジーズの事前の承諾を得ることなく、本ソフトウェアを日本国外へ持ち出すことはできないものとします。理由の如何を問わず、AOS テクノロジーズからお客様へ通知、郵送およびその他のコンタクトを行う場合 (サポートサービス提供の場合を含むが、これに限られない)、当該通知、郵送およびコンタクト等の宛先は日本国内に限定されるものとします。
2. 本契約は、本ソフトウェアの使用許諾に関し、特段の特約がない限り本契約の締結以前にお客様と AOS テクノロジーズとの間になされたすべての取り決めに優先して適用されます。なお、AOS テクノロジーズは、お客様へ事前の通知を行うことなく本契約の内容、サポートサービスの内容およびその他の告知内容を変更できるものとし、当該変更がなされた場合、従前の本契約の内容、サポートサービスの内容および告知内容は無効となり、最新の本契約の内容、サポートサービスの内容および告知内容が適用されるものとします。
3. 本契約は、日本国法に準拠するものとします。本契約に起因する紛争の解決については、大阪地方裁判所が第一審としての専属的管轄権を有するものとします。

販売元：株式会社ベネフィットジャパン
提供元：AOS テクノロジーズ株式会社
2011 年 9 月 7 日制定
2015 年 2 月 1 日改正
■本ソフトウェア利用者に関する情報の取得と利用について

本ソフトウェアでアクティベーションを行う時に、本ソフトウェア利用者の e メールアドレスを当社に送信していただく必要があります。その際、パスワード、秘密の問い、答えも保管されます。また、ライセンス管理の為、同時にコンピュータのハードウェア情報等も当社に送信されます。お客様がリモート管理機能を利用する時に必要となる情報 (閲覧 URL リスト、当ソフトウェアの設定情報等) が送信されます。これらの情報は、本ソフトウェアのライセンス管理、ユーザーサポート、およびお客様ご自身によるリモート管理機能の使用のためだけに利用され、それ以外の目的で利用されること、また第三者に開示・提供されることはありません。
■ 当社のプライバシーポリシーについて

以下のＵＲＬにアクセスしていただき、ご確認ください。
http://aos.com/privacy.html

【Office for Android】

KINGSOFT Office for Android 製品使用許諾書
キングソフト株式会社は、株式会社ベネフィットジャパンを通じてお申込みされたお客様に対し ONLYOffice for Tablet は、キングソフト株式会社が提供する KINGSOFT Office for Android の OEM 版として提供しております。著作権等の全ての権利はキングソフト株式会社が保有しております。
キングソフト株式会社は、お客様に対し、下記の内容で キングソフトオフィス 2012(以下本ソフトウェア製品、プログラム、データ、マニュアルおよびこの製品に含まれる全ての付属品) の使用を許諾いたします。
1. 著作権
キングソフト株式会社および中国・KINGSOFT CORPORATION は、本ソフトウェア製品の全ての著作権を所有します。
2. 使用許諾の範囲
お客様は本ソフトウェア製品を、お客様が保有する 1 台の携帯端末及びタブレット端末上で、お客様ご自身が使用する場合のみ使用することができます。
お客様の有する使用権は、非独占的ものであり、第三者に譲渡することはできません。
3. 複製・改変の制限
お客様は、ご自身のためにバックアップ目的でのみ、本ソフトウェア製品の複製を行うことができます。それ以外の目的での複製はできません。複製された製品を第三者に使用させることはできません。
キングソフト株式会社は、本ソフトウェアの性能を向上させるために必要な修正を行う場合があります。
お客様は、本ソフトウェア製品を改変することはできません。
4. アフターサービス
本製品のお客様へのユーザーサポートは、電子メールおよび電話にて行います。また、ユーザーサポート期間は、本製品の月額有料期間中といたします。ただし、本ソフトウェアのご試用期間中および無償期間中は、基本的にはサポート対象外とさせていただきます。
なお、お客様のサポート中に発見された、修正・改善に関する技術情報は、他のお客様へのサポートに利用させて頂きます。
5. 第三者の使用
お客様は、キングソフト株式会社の書面による同意を得なければ、ソフトウェア製品およびその複製物の販売、頒布、貸与、移転その他の方法で、第三者に使用させることはできません。
6. 損害賠償の免責
お客様が本ソフトウェア製品を使用された結果の影響について、キングソフト株式会社は、一切の責任および業務から免れるものとします。大切なファイルは必ず、インストール前およびインストール後も頻繁にバックアップをおとり下さい。
いかなる場合にも、キングソフト株式会社の賠償責任が、本ソフトウェアのご購入代金を超えることはありません。この免責規定は、お客様が本ソフトウェアを返品された場合でも適用されます。
7. 使用許諾期間
本使用許諾は、お客様が本ソフトウェア製品をインストールしたときより成立します。
本使用許諾は、キングソフト株式会社がお客様に対して事前の通知を出すことにより、または、お客様が本書に記載している事項に違反したことにより終了します。
8. 返品について
本ソフトウェア製品ご購入後のお客様の都合による返品は、応じかねます。不具合、もしくは端末との相性問題等で正常に動作しない場合、お買い上げ後 30 日以内であれば、返品することができます。それ以降の返品はできません。
9. アンインストール時の残存ファイルについて
本ソフトウェアは、お客様が本ソフトウェアをアンインストール (削除) された後も、レジストリ等、若干の残存ファイルをハードディスク内に残します。ただし、これらはコンピュータの動作に影響を及ぼすものではありません。主として、試用期間の管理が必要といいます性質上、インストールが行われた日時の記録が目的となります。
10. 広告媒体としての利用
本ソフトウェアをお使いの場合は、本ソフトウェアの一部画面内等を広告媒体として利用するほか、随時ポップアップ広告を表示する可能性があります。

以上

運営元：株式会社ベネフィットジャパン
提供元：キングソフト株式会社
2011 年 11 月 1 日制定
2015 年　2 月 1 日改正

【ONLY ムービー with U-NEXT】

第 1 条 (目的)
株式会社ベネフィットジャパン (以下「運営元」といいます) は、会員制サービス「ONLY SERVICE」の会員 (以下「会員」といいます) を対象に、以下に定める「ONLY ムービー with U-NEXT 利用規約」(以下「本規約」といいます) に基づき、「ONLY ムービー with U-NEXT」(以下「本サービス」といいます) を提供するものとします。
第 2 条 (本サービスの定義)
会員は、「本サービス」に申込むことにより、以下のプランに応じて、株式会社 U-NEXT(以下「U-NEXT」といいます) が提供する「ユーネクストビデオサービス」、「ペイ・パー・ビューサービス」及びプログラムガイドの定期購読サービス (以下、総称して「U-NEXT サービス」といいます) を利用できるものとします。
① ONLY ムービー　　＜サービス内容＞
・U-NEXT が提供する「ユーネクストビデオサービス」、「ペイ・パー・ビューサービス」の利用
② ONLY ムービー MAX　　＜サービス内容＞
・U-NEXT が提供する「ユーネクストビデオサービス」、「ペイ・パー・ビューサービス」、及び、運営元が提供する ONLY タブレット得得 4 点セット
③ ONLY ムービーライト　　＜サービス内容＞
・U-NEXT が提供する「ユーネクストビデオサービス」、「ペイ・パー・ビューサービス」、及び、運営元が提供する ONLY タブレット得得 3 点セット
④ ONLY ムービーライト PC　＜サービス内容＞
・U-NEXT が提供する「ユーネクストビデオサービス」、「ペイ・パー・ビューサービス」、及び、運営元が提供する ONLY パソコン得得セット　＜オプションサービス＞
・U-NEXT が提供するプログラムガイドの定期購読サービス
・ONLY SERVICE に含まれるオプションサービス
・株式会社東芝　クラウド＆ソリューション社 (以下、「東芝」といいます。) が提供する「BookPlace for U-NEXT サービス」。尚、「BookPlace for U-NEXT サービス」の利用については、別途 U-NEXT が定める「ユーネクストビデオサービス利用規約」および東芝が定める「BookPlace for U-NEXT サービス利用規約」に同意いただく必要があります。
第 3 条 (本規約の承諾および会員契約の締結)
会員は、本規約に同意し、運営元が指定する方法にて、本サービスを申し込むものとし、運営元が承諾した場合に限り、本サービスに関する契約 (以下「会員契約」といいます。) が成立するものとします。尚、会員のうち、運営元と会員契約を締結している会員を「会員」といいます。
第 4 条 (基本料金等)
会員は、運営元が別途定める本サービスの事務手数料等 (以下、総称して「本料金」といいます) を、運営元が指定する方法にて、運営元が指定する期日までに支払うものとします。尚、事務手数料は初回のサービス利用料と合わせて支払うものとします。
第 5 条 (本サービスの解約)
1. 会員は、運営元が指定する方法により、本サービスを解約することができるものとします。
2. 会員は、前項に定める方法により、各月の月末までに解約手続きを行った場合、当該月の末日をもって本サービスの解約が成立するものとします。
第 6 条 (解約後の措置)
1. 会員は、理由の如何を問わず会員契約が終了した場合、会員が運営元に対して既に支払った本料金を含む一切の料金は返還されないことに合意するものとします。
2. 会員は、理由の如何を問わず会員契約が終了した場合、運営元に対する一切の債務を、会員の資格を喪失した日の属する月の翌月末日までに運営元に対し弁済するものとします。
第 7 条 (債権譲渡)
会員は、会員が U-NEXT または東芝との間で締結するサービスに関する契約に基づく債権の全部、並びに、会員が U-NEXT または東芝との間で締結する U-NEXT または東芝が提供する各サービスに関する契約に基づく債権の全部を、U-NEXT または東芝が運営元に対して譲渡することに合意するものとします。
また、当該譲渡は、U-NEXT または東芝が当該会員に対して当該債権を取得した時点で、その都度行われるものとします。尚、会員は、当該譲渡に基づき、運営元から当該会員に対して、当該債権に本サービスに関する請求が行われることに合意するものとします。
第 8 条 (契約期間等)
1. 運営元にて、会員の本サービスに関する支払方法の登録が完了し、運営元が会員に対して、当該完了に関する通知書を発送した日又は別途運営元が指定する日より、会員は、本サービスの利用が可能となります。
2. 本サービスの最低契約期間は、前項に基づき会員が本サービスを利用可能となった日の属する月を 1 ヶ月目として、最低 1 ヶ月間とし、第 5 条に定める解約手続き期日までに、会員から運営元に対して、本サービスの利用を解約する旨の意思表示がない場合、本サービスの契約期間は自動的に同一条件で 1 ヶ月間更新されるものとし、その後も同様とします。
第 9 条 (アカウント)
1. 会員が本サービスを利用するためには、アカウントを使用するものとします。
2. 本サービスで使用可能なアカウントには、当社が会員に付与する主契約アカウントと会員自身が作成可能なファミリーアカウントがあります (以下、主契約アカウントおよびファミリーアカウントを総称して「アカウント等」といいます)。本サービスの利用にあたり会員は、同居の家族または親族 (当社の認める範囲に限ります) のためファミリーアカウントを 3 個まで作成することができます。会員以外がファミリーアカウントを作ることはできません。
3. 当社は、その裁量によりいかなる理由でもファミリーアカウントの作成を拒否する権利、ファミリーアカウントの使用を停止する権利およびファミリーアカウントを削除する権利を保有します。
4. 会員は、アカウント等を第三者に販売、譲渡等をしてはならないものとします。会員は、アカウント等の盗難または第三者による不正使用の事実を知った場合、直ちにその旨を当社に連絡するものとします。その場合において、当社から指示がある場合、会員は当社の指示に従うものとします。
5. 当社は、前項に定めるアカウント等の販売、譲渡等が行われた場合またはその恐れがあると当社が認めた場合、もしくは一定期間ファミリーアカウントが使用されていないことを確認した場合、該当するアカウント等を一時的に利用停止しまたは削除することがあります。また、主契約アカウントが削除された場合、関連するファミリーアカウントも同時に削除されます。6. 会員はファミリーアカウントの金銭面およびコンテンツ・サービスへのアクセスについて、当社所定の方法により、アクセスおよびコントロールができます。ファミリーアカウントの使用について当社から会員に対し通知を送る場合があります。会員は、ファミリーアカウント使用者の一切の行為 (コンテンツ・サービスの利用、PPV の購入等) に対して、当該ファミリーアカウント使用者の個別の行為についての認識の有無に関わらず、法的、金銭的なすべての責任を負うこととなります。
7. 会員はアカウントを自己の責任において管理するものとし、アカウントの不正使用が行われないよう、その情報を適切に保管する義務を負うものとします。アカウント等について使用上の誤り、本条各項に基づくアカウント等の利用停止、削除その他何らかの理由により会員に損害が生じても、当社は一切責任を負わないものとします。
8. 会員が、会員以外の情報を登録してファミリーアカウントを作成する場合には、当社が第三者に対し、個人情報を開示することにつきファミリーアカウント使用者の同意を得た上で、ファミリーアカウント使用者に関するすべての必要情報を提供し、登録を行って頂きます。
9. コンテンツやサービスの種類によっては、ファミリーアカウントではアクセスできないようになっている場合もあります。
10. アカウント等を利用して同一のコンテンツを同時に視聴または利用することはできないものとします。
第 10 条 (本サービスの提供の停止及び解約)
1. 運営元は、会員が以下の各号のいずれかに該当する場合には、会員に対し事前に通知することなく、会員に対する本サービスの提供を停止することができるものとします。
① 申し込みにあたって虚偽の申告を行ったことが判明したとき、若しくはそれらのおそれがあるとき。
② 本規約の規定に違反すると運営元が判断したとき。
③ 本サービスの利用料金の支払いを 2 カ月連続して怠り (カード会社の信用照会未承認を含む)、当社より通知したにもかかわらず会員からの意思表示がないとき。
④ 仮差押、差押等の処分を受けたとき、若しくはそれらのおそれがあるとき。
⑤ 民事再生手続、破産、会社更生等の申立てをし、又は第三者により申立てられたとき、若しくはそれらのおそれがあるとき。
⑥ 法令に反する行為を行ったとき、過去に同様の行為を行っていたことが判明したとき、若しくはそれらのおそれがあるとき。
⑦ 第三者に対して迷惑行為を行ったとき、第三者から会員に対して抗議があったとき、若しくはそれらのおそれがあるとき。
⑧ 解散決議したとき、又は死亡したとき。
⑨ 反社会的勢力の構成員若しくは関係者であると判明したとき。
⑩ 法人格、代表者、役員又は幹部社員が民事訴訟及び刑事訴訟の対象 (捜査報道がされた場合を含む。) となったとき。
⑪ 資産、信用、支払能力等に重大な変更を生じたと運営元が認めたとき。
⑫ 運営元の業務の遂行又は運営元の電気通信設備等に支障を及ぼし、又は及ぼすおそれのある行為をしたとき。
⑬ 前各号に掲げる事項の他、本サービスの提供を受けることを、運営元が不相当と判断したとき。
2. 運営元は、会員が第 8 条に基づき運営元が会員に対して請求する料金を含む一切の料金の支払いを怠った場合には、会員に対し事前に通知することなく、会員契約を解約することができるものとします。
第 11 条 (適用関係)
会員は、本規約に規定なき事項については、「ONLY SERVICE ご利用規約」およびその他当社が指定するサービス提供事業者 の規約の定めが適用されることに同意するものとし、本規約の解釈に疑義が生じた場合には、会員及び運営元は、信義誠実を旨とし両者協議のうえ解決するものとします。尚、各規約の内容と本規約の内容が矛盾・抵触する場合には、本規約の内容が優先的に適用されるものとします。
第 12 条 (権利の帰属)
本サービスを通じて当社、または本サービスで配信する各種情報の提供者 (以下、「コンテンツプロバイダー」といいます。) が、提供する、各種番組に関する著作権等の知的財産権その他の権利は、特段の定めのない限り、運営元またはコンテンツプロバイダーに帰属するものとし、各情報の集合体としての本サービスのレイアウト、デザインおよび構造に関する著作権等の知的財産権その他の権利は、運営元に帰属するものとします。

運営元：株式会社ベネフィットジャパン
提供元：株式会社Ｕ - ＮＥＸＴ、株式会社東芝　クラウド＆ソリューション社
2012 年 10 月 27 日制定
2014 年　6 月　1 日改定

【プロバイダー】

総則
第 1 条 用語の定義
1. この ONLY SERVICE 規約 (以下「本規約」といいます) における用語の意味はそれぞれ次のように定義します。
1)「本サービス」とは、「接続サービス」及び「オプションサービス」から構成される、インターネット接続サービス「ONLY プロバイダー」をいいます。
2)「接続サービス」とは、当社が会員に対して提供する、インターネット接続サービスで、本サービスの基本となるサービスとして、別途当社が指定するサービスをいいます。
3)「オプションサービス」とは、接続サービスのご利用を前提として当社が会員に対して提供する、接続サービスに関連又は付随するサービスをいいます。
4)「料金等」とは、本サービスの利用料金、費用、その他本サービスの利用の対価として支払うべき料金をいいます。
5)「消費税相当額」とは、消費税法 (昭和 63 年法律第 108 号) 及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方税の額ならびに地方税 (昭和 25 年法律第 226 号) 及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額をいいます。
6)「利用契約」とは、本サービスの利用を目的とし、当社と会員との間に成立する本規約等 (次条に定義します。) の定めを内容とする契約をいいます。
7)「利用開始日」とは、当社が、会員に対する通知において指定する日で、本サービスを利用することが可能となる日をいいます。
8)「会員 ID 等」とは、会員に対し発行する会員 ID、及びパスワードをいいます。
9)「サービス ID 等」とは、会員に対し発行する接続 ID 等、各種サービスに対し発行される ID、各種サービスに対するパスワード、各種アカウント、及び IP アドレスをいいます。
10)「事業者会員」とは、法人及びその他の団体、又は事業として、もしくは事業のために本サービスを利用する個人の会員をいいます。
第 2 条 規約の適用
1. 本規約は、株式会社ベネフィットジャパン (以下、「当社」といいます) が、本サービスの利用申込み及び利用に関して適用される条件を定めるものです。本サービスの利用を希望する者 (以下、「利用希望者」といいます) 及

び会員は、本規約を読み、理解し、同意した上で本サービスの利用を申込み、又は利用するものとします。
2. 本規約に関連して当社が別途定めるガイドライン、ルール、注意事項、及び当社からの通知事項 (以下併せて「本規約等」といいます) は、本規約の一部を構成するものとします。
3. 本規約において、前 2 項に定める規約と異なる条件を定めたときは、その限りにおいて、本規約の規定が優先して適用されるものとします。
第 3 条 本規約の変更
1. 当社は、会員の同意等を得ることなく本規約等の内容を変更できるものとします。この場合、当社は第 4 条に規定する方法により会員に通知するものとします。
2. 変更後の本規約等については、当社のホームページに掲載された時点より変更後の本規約等が有効になるものとします。
3. 会員は、本規約等の変更についての効力が生じた後に、本サービスを利用した場合、当然に変更後の本規約等について承諾したとみなされるものとします。
第 4 条 通知
1. 当社から会員への通知は、通知内容を電子メール又はファクシミリの送信、書面の送付又は当社のホームページに掲載するなど、当社が適当と判断する方法により随時これを行います。
2. 前項の通知は、(ⅰ) 電子メール又はファクシミリの送信により行う場合は、当社が発信した時点、(ⅱ) 当社のホームページへの掲載により行う場合は、当該通知の内容を掲載した時点をもって、会員に到達したものとみなします。
第 2 章 会員
第 5 条 利用申込み等
1. 利用希望者は、当社が別途定める方法により、利用希望者に関する情報として当社が別途定める情報を届出ることで、当社に対し、本サービスの利用を申込むものとします。
2. 当社は、本サービスの利用希望者が、本サービスの利用を申し込んだときは、利用希望者が、本規約の内容を承認しているものとみなします。
第 6 条 申込の承認
1. 当社は、前条の申込みを受付け、必要な審査・手続等を経た後に、当社所定の方法により利用申込みに対する諾否を決定します。
2. 当社は、当社の裁量により、いつでも、利用希望者についての審査を行うことができるものとします。当該審査の結果、利用希望者が以下の各号のいずれかに該当することが判明した場合、当該利用希望者の本サービスの利用申込みを承諾しないことがあります。
1) 利用希望者又は会員が実在しないこと
2) 申込みをした時点で、本規約又はベネフィットジャパングループ会社のいずれかのサービスにおける規約等の違反等により会員の資格又はサービス提供の停止等の処分中であり、又は過去にこれらへの違反等で利用契約を解除等されたことがあること
3) 申込みの際の申告事項に、虚偽の記載、誤記、又は記入漏れがあったこと
4) 申込みをした時点で本サービス又は当社のグループ会社の、いずれかのサービスの利用料金の支払を怠っている、又は過去に支払を怠ったことがあること
5) 申込みの際に決済手段として届け出たクレジットカードが、クレジットカード会社により無効扱いとされていること
6) 未成年、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであり、申込みの手続が成年後見人によって行われておらず、又は申込みの際に法定代理人、保佐人もしくは補助人の同意を得ていなかったこと
7) 第 31 条第 1 項各号に掲げる者に該当する、または該当するおそれがある場合
8) 本サービスの提供を含む当社の業務の遂行上又は技術上支障があるとき
9) 前各号のほか、当社が不適当と認めるとき
3. 当社が利用希望者の本サービス利用申込みを承諾しない場合でも、当社は審査の内容、利用申請を承諾しない理由その他審査に関する事項を開示する義務を負わないものとし、かつ、利用希望者又は第三者に生じた損害、不利益、その他一切の結果について、なんら責任を負わないものとします。
4. 利用希望者が、当社の定める方法に従って本サービスへ申込みをし、利用希望者に対し、当社がサービス ID 等を発行した時点で、当社と利用希望者との間に本サービスの利用契約が成立し、利用希望者には、会員の資格が与えられるものとします。なお、会員の資格は、利用契約が本規約の理由によって終了したときは、当然に消滅するものとします。
第 7 条 預託金
1. 当社は、当社の裁量により、利用希望者及び会員に対し、本サービスの利用に先立ち、又は本サービスの継続利用の条件として、預託金の預け入れを求めることがあります。利用希望者又は会員は、当社から当該請求を受けた場合、別途当社が定める期日までに、当社に対して預託金を預け入れるものとします。
2. 当社は、利用希望者又は会員に対し、前項の預託金の必要性を当社が判断するために必要な情報及び資料の提供を求めることがあります。この場合、利用希望者又は会員は、当該情報及び資料を速やかに当社に提出するものとします。
3. 預託金の額は、1 の利用契約あたり金 30 万円を上限として、別途当社が定める額とします。
4. 当社は、利用希望者又は会員から預け入れられた預託金については利息を付さないものとします。
5. 当社は、理由のいかんを問わず利用契約が終了した場合、その他当社の裁量により預託金を預かる必要が消滅したと判断した場合に、当該預託金を預け入れた者に対して、預託金を返還するものとします。
6. 前項に規定する預託金返還の場合に、当社が利用契約に基づき会員に対して有する債権があるときは、その債権額に預託金を充当できるものとします。
7. 当社は、前項に該当しない場合には、当社が別途必要と判断したときを除き、利用契約に基づき当社が会員に対して有する債権額に預託金を充当しないものとします。
第 8 条 最低利用期間
1. 当社は、特典適用期間など、当社が別に定める場合を除いて、本サービス (オプションサービスを利用するときは、各オプションサービスについて各別に起算される。) の利用開始日から起算して、利用開始日の属する月の末日までを最低利用期間と定めます。
2. 会員は、前項の最低利用期間内に本サービス又はオプションサービスを解約し、又は、解約された場合には、当社が定める期日までに、前項の最低利用期間中の残余の期間に対応するサービス利用料金、又はオプションサービスの利用料金のそれぞれ次月支払予定額に相当する額を一括して支払う義務を負い、すでに支払済みの料金がある場合には当社は払戻しを行わないものとします。
3. 前項の場合において算出される額は、解約があった日現在において利用している本サービスの解約申出対象すべてが基準になるものとします。
第 9 条 会員が行う利用契約の解約
1. 会員は、本サービスのうち接続サービスを解約しようとする場合は、当社所定の方法にて当社に届出るものとします。この場合、当社が、当該解約届出を毎月 20 日までに受け付けたものについて、その月の末日をもって、当該利用契約は解約されるものとします。ただし、上記の届出を当社が受け付けた当月末日が前条に定める最低利用期間中である場合は、最低利用期間の満了日をもって、解約されるものとします。
2. 前項により利用契約を解約した場合であっても、会員は、その利用期間中にかかる料金等の支払義務を免れることは出来ないものとします。
3. 当社は、第 1 項に基づく接続サービスの解約の意思表示は、解約対象となる接続サービスに付随するオプションサービスを含めた利用契約全ての解約の意思表示とみなすものとします。なお、会員が、2 つ以上の接続サービスを利用している場合に、その一部を解約するときは、当該接続サービスの解約については、第 10 条の解約方法に準ずるものとします。
第 10 条 オプションサービスの解約
1. 会員は、本サービスのうちオプションサービスの一部又は全部について解約を希望する場合、当社所定の方法にて当社に届出るものとします。この場合、当社が、当該解約届出を受け付けた月の末日をもって、オプションサービスの利用契約は解約されるものとします。
2. 前項にもかかわらず、会員は、やむを得ない理由があるときは、前項に定める解約日として指定できる日以外の日においてオプションサービスの利用を停止することを求めることができるものとします。当社がこれを認めた場合、オプションサービスの利用契約は、当該オプションサービスの提供を停止した日の属する月の末日をもって解約されるものとします。ただし、会員がオプションサービスの停止を希望した日が、その申し出をした日と同じ月に属する場合、解約日は、申出をした日の当月末日とします。
3. 前項の定めによりオプションサービスの提供を停止した場合でも、当社は、その解約日までの利用期間にかかる料金等の精算は行わないものとし、当該期間の料金等の払戻等は一切行わないものとします。
第 11 条 権利の譲渡
1. 会員は、本規約等に別に定めるほか、当社から交付された会員ＩＤ等、サービスＩＤ等、利用契約に関する権利、義務、その他利用契約上の地位を譲渡、使用、承継させ、担保提供しその他一切処分してはならないものとします。
2. 当社は、本規約等に基づき、会員に何ら通知を行うことなく、当社が会員から料金等 (延滞利息を含みます。) の支払を受ける権利の全部又は一部を、会員が料金等の支払に使用するクレジットカードを発行した会社、又は当社が指定する第三者に対し譲渡することができます。
第 12 条 設備等
1. 会員は、通信設備、ソフトウェア、その他本サービスを利用するために必要な設備及び機器等 (以下、「設備等」といいます。) を自己の責任及び費用で用意し、本サービスを利用できるように管理するものとします。
2. 当社は、本サービスの利用のために必要な又は適している設備等を別途指定することができるものとします。会員がこれに従わない場合には、会員は、本サービスを利用できない場合があることに同意するものとし、当社は会員が本サービスを利用できないことにより会員又は第三者に生じた損害、不利益、その他一切の結果について、なんら責任を負わないものとします。
第 3 章 料金等
第 13 条 本サービスの料金等
1. 料金等は、当社がホームページ等に別途定める料金表にしたがうものとします。但し、当社が実施するキャンペーン及びイベント等により料金表が変更される場合があるものとします。
2. 当社は、料金等の計算において、その計算結果に 1 円未満の端数が生じた場合は、その端数を四捨五入するものとします。
第 14 条 料金等の支払方法等
1. 会員は、当社が別途定める支払い方法、時期その他諸条件にしたがって、料金等を支払うものとします。
2. 当社がクレジットカードによる料金等の支払いを認める場合、当社が指定したクレジットカード会社の発行するクレジットカードのみを利用する事ができ、会員は当該クレジットカード会社の定める規約等に基づいて料金等を支払うものとします。また、料金等は当該クレジットカード会社の定める規約等において定められた振替日に会員指定の口座から引落すものとします。
3. 会員と、前項のクレジットカード会社又は決済代行業者との間で料金等の支払いを巡って紛争が発生した場合、当該当事者間で解決するものとし、当社を免責するものとします。当社は、当該紛争に関連して会員又は第三者に生じた損害、不利益、その他一切の結果について、なんら責任を負わないものとします。
4. 利用契約が終了するまでの期間において、第 25 条に定める本サービスの提供の中止その他の事由により本サービスの全部を利用することができない状態 (以下「利用不能」といいます。) が生じたときであっても、会員は、その利用不能期間中の料金等の支払を要するものとします。但し、第 32 条第 1 項に基づき当社が会員に対して賠償義務を負う場合の、当該賠償金額相当額については、この限りではありません。
第 15 条 遅延損害金
会員は、料金等 (延滞利息を除きます。) を、支払期日を経過してもなお当社に対して支払わない場合には、支払期日の翌日から支払日までの日数について、料金等の残額に対し年 14.6% の利率で計算した金額を、遅延損害金として当社が指定する方法で指定した期日までに支払うものとします。
第 4 章 会員の義務等
第 16 条 自己責任の原則
1. 会員は、自己の責任と費用において、本サービスを利用するものとし、本サービスの利用とその本サービスを利用し、又は利用しないこと、及びその結果について一切の責任を負うものとします。
2. 会員は、本サービスの利用に関して第三者 (国内外を問いません。以下同じとします) に対して損害を与えた場合、第三者から苦情等が通知された場合、自己の責任と費用をもって処理解決するものとし、当社を免責するものとします。会員が本サービスの利用に伴い第三者から損害を与えられた場合又は第三者に対し苦情等を通知する場合においても同様とするものとします。
3. 会員は、本サービスの利用に関して当社又は第三者に対して損害を与えた場合 (会員が、本規約等に定められた義務を履行しないことにより第三者又は当社が損害を被った場合を含みます。)、自己の責任と費用をもってその損害を賠償するものとします。
第 17 条 禁止行為
会員は本サービスを利用するにあたり、以下の各号に該当する行為を行ってはならないものとします。
1) 他の会員、第三者もしくは当社が保有する、知的財産権その他の財産権、及び、その他の権利を侵害する行為、又は、侵害するおそれのある行為
2) 他の会員、第三者もしくは当社が保有する財産もしくはプライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、又は、侵害するおそれのある行為
3) 他の会員、第三者もしくは当社を不当に差別もしくは誹謗中傷・侮辱し、それらの者への不当な差別を助長し、又はその名誉もしくは信用を毀損する行為
4) 他の会員、第三者もしくは当社に不利益もしくは損害を与える行為、又は、そのおそれのある行為
5) 他の会員もしくは第三者の個人情報の譲渡又は譲受にあたる行為、又は、そのおそれのある行為
6) 詐欺、児童売買春、預貯金口座及び携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく、又は結びつくおそれの高い行為
7) 前号のほか適用ある法令、通達、ガイドライン等に違反する行為、もしくはそのおそれのある行為
8) わいせつ、児童ポルノもしくは児童虐待に相当する画像、映像、音声もしくは文書等を送信又は表示する行為、又はこれらを収録した媒体を販売する行為、又はその送信、表示、販売を想起させる広告を表示又は送信する行為
9) 薬物犯罪、規制薬物等の濫用に結びつく、もしくは結びつくおそれの高い行為、又は未承認医薬品等の広告を行う行為
10) 貸金業を営む登録を受けないで、金銭の貸付の広告を行う行為
11) 無限連鎖講 (ネズミ講) を開設し、又はこれを勧誘する行為
12) 本サービスを利用して、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律「昭和 23 年 7 月 10 日法律第 122 号」の定める性風俗特殊営業を行う、あるいは性風俗特殊営業に関する情報を第三者に対し、閲覧又は発信した場合、もしくは第三者に行わせた場合やその他の公序良俗に反する情報を他の会員、もしくは第三者に提供する行為
13) 文字、映像、画像、音声又はその他の何らかの方法により、局部描写 (モザイク処理を含む。)、性的な好奇心を助長する情報、人の殺害現場、児童虐待、自傷行為、動物の殺傷又は虐待行為、その他社会通念上第三者に著しく嫌悪感を抱かせるコンテンツを不特定多数の者の閲覧もしくは利用に供し、又は不特定多数の者に送信する行為
14) 事実に反する、又はそのおそれのある情報を提供する行為
15) 他の会員、第三者もしくは当社の管理する設備に蓄積された情報を不正に改竄又は消去する行為
16) 第三者になりすまして本サービスを利用する行為
17)IP アドレス、アカウント、会員 ID 等、パスワード、及びドメイン名を不正な目的をもって使用する行為
18) コンピュータウイルス等有害なプログラムを、送信、掲載、又は使用する行為
19) 本サービス及びその他当社が提供する各種サービスの運営を妨げる行為、又は、そのおそれのある行為
20) 会員が本サービスを利用して、本サービスに定める本サービスと同様のサービスを、有償無償を問わず第三者に提供もしくは再販売、あるいは転売する行為
21) 無差別又は大量に不特定多数の者に対してその意思に反し電子メール等を送信する行為、又は無断で事前に承認していない多数の送信先に対する広告、宣伝もしくは勧誘のメール配信行為
22) 違法な賭博・ギャンブルを行わせ、又は違法な賭博・ギャンブルへの参加を勧誘する行為
23) 違法行為 (けん銃等の譲渡、爆発物の不正な製造、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等) を請負し、仲介し又は誘引 (他人に依頼することを含む) する行為
24) 人の殺害現場の画像等の残虐な情報、動物を殺傷・虐待する画像等の情報、その他社会通念上第三者に著しく嫌悪感を抱かせる情報を不特定多数の者に対して送信する行為
25) 人を自殺に誘引又は勧誘する行為、又は第三者に危害の及ぶおそれの高い自殺の手段等を紹介するなどの行為
26) その行為が前各号のいずれかに該当することを知りつつ、その行為を助長する態様又は目的でリンクをはる行為
27) 犯罪や違法行為に結びつく、又はそのおそれの高い情報や、第三者を不当に誹謗中傷・侮辱したり、プライバシーを侵害したりする情報を、不特定の者をして掲載等させることを助長する行為
28) その他、公序良俗に違反する行為もしくはそのおそれのある行為、又は当社が不適切と判断する行為
第 18 条 ID 等
1. 会員は、善良なる管理者の注意をもって、当社から提供を受けた会員 ID 等及びサービス ID 等 (以下、併せて単に「ID 等」といいます) を管理するものとし、第三者に開示、漏洩してはならないものとします。
2. 会員は、会員の ID 等を失念、もしくは盗用された場合は、直ちに当社に届け出るものとし、当社の指示に従うものとします。
3. 会員は、会員の ID 等により本サービスが利用された時 (会員が当該会員の同居の家族等の関係者に本サービスを利用させた時を含みますが、これに限りません。) には、会員自身の利用とみなされることに異議なく同意したものとします。但し、当社の故意又は重過失により ID 等が第三者に利用された場合にはこの限りではありません。
第 19 条 変更の届出
1. 会員は、当社へ届け出た住所、氏名、連絡先、クレジットカード番号、その他の情報を常に正確かつ最新の状態に保つものとし、当該情報に変更や誤りがあった場合は、直ちに当社に所定の方法で変更の届出を行うものとします。
2. 当社は、第 4 条に定める通知を、会員から届出のあった連絡先にあてて行えば足りるものとし、当社に届出た情報に誤りがあったこと、前項の変更届出がなかったこと、及び変更届出が遅延したことにより、会員が不利益を被ったとしても、当社の故意又は重過失による場合を除き、一切その責任を負いません。この場合、当該当社からの通知は、通常到達すべきときに会員に到達したものとみなします。
第 5 章 当社の義務
第 20 条 本サービス提供の責任
当社は、当社の本サービス用設備を本サービスが円滑に提供されるよう維持運営することに努めます。但し、不測の事態により本サービスが利用できないような場合があることを会員は予め了解するものとします。
第 21 条 設備における障害への対応
1. 当社は、本サービスの提供又は利用について障害があることを知ったときは、可能なかぎりすみやかに会員にその旨を通知します。
2. 当社は、当社の設置した本サービスに関する設備に障害が生じたことを知ったときは、すみやかに当該設備を修理又は復旧します。
3. 当社は、本サービスに関する設備等に接続する当社が借り受けた電気通信回線について障害があることを知ったときは、当該電気通信回線を提供する電気通信事業者に修理又は復旧を依頼します。
4. 当社は、本サービスに関する設備等の設置、維持及び運用に係る作業の全部又は一部 (修理又は復旧を含みます。) を当社の指定する第三者に委託することができます。
第 22 条 情報の保護
当社は、会員の個人情報を、当社が別途定めて公表する「個人情報保護の取り組みについて」に従って取り扱うものとし、会員はこれに同意するものとします。
第 23 条 通信の秘密の保護
1. 当社は、電気通信事業法第 4 条に基づき、会員の通信の秘密を守るものとします。
2. 刑事訴訟法第 218 条 (令状による捜索・捜索・検証) その他同法又は通信傍受に関する法律等の定めに基づく強制力ある処分が行われた場合には、当該法令及び令状に定める範囲で前項の義務を負わないものとします。
3. 生命、身体、又は財産の保護のために必要であると当社が判断した場合には、当社は当該保護のために必要な範囲で第 1 項の義務を負わないものとします。
第 6 章 利用の制限、中止、停止及び利用契約の解除

第 24 条 利用の制限
1. 当社は、電気通信事業法第 8 条に基づき、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがあるときは、災害の予防もしくは救援、交通、通信もしくは電力の供給の確保、又は秩序の維持に必要な通信その他の公共の利益のために、緊急を要する通信を優先的に取り扱うため、本サービスの利用を制限する場合があります。
2. 当社は、利用者のうち、平均的な利用を著しく上回る大量の通信を継続して行い、当社若しくは第三者のネットワークに過大な負荷を与え、本サービスの提供に支障があるとみとめるときは、利用者の通信を制御又は帯域を制限する場合があります。
第 25 条 保守等による本サービスの中止、停止
1. 当社は、次の場合には、本サービスの提供を中止あるいは停止することがあります。
1) 本サービス用設備の保守上又は工事上やむを得ない場合
2) 本サービスの提供に関する設備等を有する当社以外の電気通信事業者等が電気通信サービスを中止あるいは停止した場合
3) 当社提携先の電気通信事業者がサービスを中止あるいは停止した場合
4) 前条各項の規定により、本サービスの利用の制限を行っている場合
2. 当社は、前項の規定により本サービスの提供を中止するときは、第 4 条に定める方法で、あらかじめその旨を会員に通知します。ただし、緊急やむを得ない場合はこの限りではありません。
第 26 条 本サービスの停止及び利用契約の解除
1. 会員が以下のいずれかの項目に該当する場合、当社は当該会員に事前に何等通知又は催告することなく、本サービスの提供の停止あるいは利用契約の解除を行うことができます。
1) 会員が、第 17 条各号に該当、又は該当する恐れがあると当社が認めた場合
2) 当社に届け出たクレジットカードのクレジットカード会社、又は預金口座の金融機関等によりクレジットカード又は預金口座の利用が停止された場合
3) 会員の資産について差押や滞納処分があった場合
4) 破産手続開始、会社更生手続開始、民事再生手続開始、もしくは特別清算を申立て、または第三者に申し立てられた場合
5) 手形交換所の取引停止処分があった場合
6) 個人の会員、もしくは法人及びその他の団体の代表者である会員について、後見開始の審判があった場合
7) 当社に対し、刑事訴訟法、弁護士法、その他の法令に基づく照会等があった場合
8) 会員が、主務官庁等から、行政指導等を受けた場合
9) 当社又はベネフィットジャパングループ会社が定める規約、契約等及びその他の法令・通達等に違反した場合
10) 会員が、第 6 条第 2 項各号に該当することが判明した場合
11) 会員が、第 7 条に定める預託金の預け入れに応じない場合
12) その他、当社が会員として不適当と判断した場合
2. 前項の場合、当該会員は、期限の利益を喪失し、そのときまでに発生した料金等その他当社に対する債務の全額を、当社の定める方法で一括して直ちに支払うものとします。なお、本条による契約の解除により、当社の会員に対する損害賠償請求権の行使は妨げられないものとします。
3. 前項の規定は、法人及びその他の団体に所属する各個人の会員が本条第 1 項のいずれかに該当した場合は、その時点で当該法人及びその他の団体に所属しているか否かに関わらず、当該所属法人又は当該団体の代表者がその債務を負うものとします。
4. 本条第 1 項第 4 号の場合、当社が加盟する信用情報機関に通知し、登録された情報を、提携する信用情報機関の加盟会員が利用できるものとします。
5. 本条第 1 項第 5 号の場合、当社が加盟する信用情報機関に当該会員の支払能力に関する情報提供・調査に同意するものとします。
第 27 条 児童ポルノ画像のブロッキング
1. 当社は、インターネット上の児童ポルノの流通による被害児童の権利侵害の拡大を防止するために、当社又は児童ポルノアドレスリスト作成管理団体が児童の権利を著しく侵害すると判断した児童ポルノ画像および映像について、会員に事前に通知することなく、会員の接続先サイト等を把握した上で、当該画像および映像を閲覧できない状況に置くことがあります。
2. 当社は、前項の措置に伴い必要な限度で、当該画像および映像の流通と直接関係のない情報についても閲覧できない状態に置く場合があります。
第 28 条 会員の発信する情報に関する特則
1. 当社は、会員による本サービスの利用が第 17 条各号に該当する場合、当該利用に関し第三者から当社に対し苦情等、又は請求等が為された場合、当社が別途定めた情報の容量を超過した場合、又はその他の理由で本サービスの運営上不適当と当社が判断した場合は、当該会員に対し、次の措置のいずれか又はこれらを組み合わせて講ずることがあります。
1) 当社は会員に対し、当該行為の中止を求めます
2) 当社は会員に対し、第三者間の苦情等の解消のための協議を行うよう求めます
3) 当社は会員に対し、当該情報の削除を要求します
4) 当社は、会員に事前に通知することなく、会員が発信又は表示する情報の全部もしくは一部を削除し、又は第三者が閲覧できない状態に置きます
5) 第 26 条に基づき本サービスの利用を停止又は利用契約を解除します
6) 第 30 条に規定する連絡受付体制の整備が講じられていない場合、連絡受付体制の整備を要求します。
2. 会員が発信するすべての情報に関する責任は、当該会員にあり、当社には前項に関して、情報を監視・削除する義務を負うものではないものとします。また、当社が情報を削除しなかった事により、会員あるいは第三者が被った損害、不利益、その他一切の結果について、法令に別段の定めがあるほか、当社は一切責任を負いません。
第 29 条 青少年にとって有害な情報の取扱について
1. 会員は、本サービスを利用することにより、青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律 (平成 20 年法律第 79 号、以下「青少年インターネット環境整備法」) 第 2 条第 11 項の特定サーバー管理者 (以下「特定サーバー管理者」といいます。) となる場合、同法第 21 条の努力義務について十分留意するものとします。
2. 会員は、本サービスを利用することにより、特定サーバー管理者となる場合、自らの管理するサーバーを利用して第三者により青少年にとって有害な情報 (青少年の健全な成長を著しく阻害する情報のうち、第 17 条に規定する情報を除く。以下同じ。) の発信が行われたことを知ったとき又は自ら当該情報を発信する場合、以下の各号に例示する方法等により青少年による当該情報の閲覧の機会を減少させる措置を取るよう努力するものとします。
1)18 歳以上を対象とした情報を発信していることを分かり易く周知する。
2) 閲覧者に年齢を入力させる等の方法により 18 歳以上の者のみが当該情報を閲覧しうるシステムを整備する。
3) 青少年にとって有害な情報を削除する。
4) 青少年にとって有害な情報の URL をフィルタリング提供事業者に対して通知する。
3. 当社は、本サービスにより、当社の判断において 青少年にとって有害な情報が発信された場合、青少年インターネット環境整備法第 21 条の趣旨に則り、会員に対して、当該情報の発信を通知すると共に、前項に例示する方法等により青少年による当該情報の閲覧の機会を減少させる措置を取るよう要求することがあります。
4. 前項に基づく当社の通知に対し、会員が、当該情報は青少年にとって有害な情報に該当しない旨、当社に回答した場合であっても、当社は第 2 項第 4 号の方法により、フィルタリングによって青少年による当該情報の閲覧の機会を減少させるための措置をすることがあります。
第 30 条 連絡受付体制の整備について
1. 会員は、本サービスを利用することにより、特定サーバー管理者となる場合、情報発信に関するトラブルを防止することを目的として、以下の各号に例示する方法等により、第三者からの連絡を受け付ける体制を整備するものとします。
1) 本サービスを利用した情報発信に関する第三者向けの問い合わせフォームを整備すること。
2) 本サービスを利用した情報発信に関する問い合わせ先のメールアドレスその他の連絡先を公開すること。
2. 前項第 2 号に例示した方法により、連絡を受け付ける体制を整備する場合、当該連絡先が他の目的で悪用されるおそれがあることに会員は十分留意するものとします。
3. 会員は本サービスを利用するにあたり、情報発信に関するトラブルが生じた場合に備えて、当社が連絡を取りうる連絡先を当社に対し通知することとします。
第 31 条 反社会的勢力の排除
1. 会員は、当社に対して、本サービスの利用契約成立日において、会員 (会員が法人の場合には、会員の役職員及び出資者 (以下「役職員等」といいます。)) が以下の各号に定める者でないことを表明し、保証するものとします。
1) 暴力団
2) 暴力団の構成員 (準構成員を含む。以下、同様とする。)、若しくは暴力団の構成員でなくなった日から 5 年を経過しない者
3) 暴力団関係企業又は本条各号に定める者が役職員等の地位にある団体若しくはこれらの団体の構成員
4) 総会屋、社会運動標榜ゴロ、政治活動標榜ゴロ、特殊知能暴力集団又はこれらの団体の構成員
5) 前各号に準じるもの
2. 会員は自ら、又は第三者をして以下の各号の何れかに該当する行為及び該当するおそれのある行為を行わないことを誓約するものとします。
1) 暴力的な要求行為
2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
3) 取引に関して、脅迫的な言動を行い、又は暴力を用いる行為
4) 風説の流布、偽計若しくは威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為
5) 前各号に準じる行為
3. 当社は、本サービスの利用契約成立後に、(a) 会員において第 1 項各号に定める表明及び保証事項が虚偽若しくは不正確となる事由が判明若しくは発生し、若しくは発生すると合理的に見込まれる場合、また (b) 会員が前項に定める誓約に違反する事由が判明若しくは発生した場合には、催告・通知その他の手続きを要することなく、直ちに本サービスの利用契約を解除することができるものとします。
4. 本条による解除によっては、当社の会員に対する損害賠償請求は何ら妨げられないものとします。
5. 本条による解除によって会員に生じた損害、不利益、その他一切の結果について、当社は、何ら責任を負わないものとします。
第 32 条 損害賠償等
1. 当社は、本サービスを提供すべき場合において、当社の責に帰すべき事由により、会員に対し本サービスを提供できなかったときは、本サービスが利用不能にあることを当社が知った時刻 (以下「障害発生時刻」といいます) から起算して、連続して 24 時間以上、利用不能であったときに限り、当社は、会員に対し損害を賠償するものとします。その場合、当該障害発生時刻を含む月に係る月額料金等の 30 分の 1 に、利用不能の日数を乗じた額を限度として、会員に現実に発生した損害の賠償請求に応じるものとします。
2. 前項の規定以外の事由により当社が損害を賠償する場合において、当社は、債務不履行、不法行為、その他請求原因の如何を問わず、当該損害発生の原因となった事故発生時の直前の月における当該会員の本サービスの料金等 1 ヶ月分相当額を限度として、その損害を賠償するものとします。但し、当社の故意又は重過失によらずに、事業者会員に生じた損害については、当社はその責を負わないものとします。
3. 第 1 項後段及び第 2 項本文の規定にかかわらず、当社が、当社の故意又は重過失により、事業者会員以外の会員に生じた損害を賠償する場合においては、当該会員に現実に生じた損害のうち通常の損害を賠償するものとします。
4. 会員が、本規約等に定める事項に違反したことにより、当社が損害を被った場合には、当社が当該会員の利用契約を解除したか否かに関わらず、当該会員は当社に対して当該損害を賠償する責任を負うものとします。 なお、当社が、会員と第三者との紛争、その他会員の責に帰すべき事由に起因して費用 (弁護士費用、証人費用、証拠収集費用及びその他の訴訟遂行上の合理的費用を含む) を負担することとなる場合、当社は、その費用を、現実に負担が生じる前であっても、損害の一部としてあらかじめ会員に請求することができるものとします。
5. 前項の規定は、法人又はその他の団体が当該法人又はその他の団体に所属する個人を会員として登録した場合において、当該個人が本規約等に定める事項に違反したことにより当社が損害を被った場合には、その時点で当該個人が法人又はその他の団体に所属しているか否かに関わらず、当該法人又は当該団体が当該損害を賠償する責任を負うものとします。
6. 本サービスに関する設備等にかかる電気通信事業者の提供する電気通信役務に起因して会員が本サービスを利用不能となった場合、利用不能となった会員全員に対する損害賠償総額は、当社がかかる電気通信役務に関し当該電気通信事業者から受領する損害賠償額を限度とし、当社は本条第 1 項に準じて会員の損害賠償の請求に応じます。
7. 前項において、賠償の対象となる会員が複数ある場合、会員への賠償金額の合計が、当社が行う損害賠償の限度は、当社が受領する損害賠償総額を、本条第 1 項により算出された各会員への賠償額で、比例配分した額とします。
第 33 条 免責
1. 当社は、本サービスの内容、提供、及び会員が本サービスを通じて得る情報等について、その完全性、正確性、確実性、有用性、合法性等いかなる保証も行わないものとします。
2. 当社は、会員が本サービスを利用して公開、保存等するデータ、ファイル、プログラム、アプリケーション、ソフトウェア、システム等 (以下「データ等」といいます。) に付いて、そのバックアップを行わないものとし、理由の如何を問わずデータ等が滅失又は毀損 (改ざんを含みます。以下同じ。) した場合に、これを復元する義務を負わないものとします。会員は、自己の費用と責任において、適宜、データ等のバックアップを実施するものとします。
3. 本サービスの提供の遅滞、変更、中止もしくは廃止、本サービスを通じて登録、保存、提供されるデータ等の滅失、毀損もしくは漏えい等、その他本サービスの利用に関連して会員に損害が発生した場合は、当社の故意又は重過失による場合を除き、当社が別途定める範囲内においてのみ責任を負います。但し、当社は、事業者会員に対しては一切の責任を負いません。
4. 当社は、会員が本サービスを利用することにより第三者との間で生じた紛争等に関して、一切責任を負いません。
第 34 条 その他
1. 当社は、理由の如何を問わず、会員に、事前に通知することなく、本サービスの内容の一部又は全部の変更、追加及び廃止を行うことができるものとします。
2. 当社は、本サービスの全部又は一部を廃止する場合には、第 4 条に規定する方法により、会員に対して通知するものとします。
3. 当社は、第 1 項の変更等により、会員に生じた損害、不利益、その他の結果について、一切責任を負わないものとします。
第 35 条 知的所有権その他の財産権
1. 本規約等に別段の定めのない限り、本サービスを通じて当社が提供する情報に関する知的所有権その他の財産権は、当社又は当該情報の提供元に帰属するものとし、また、各情報の集合体としての本サービスの知的所有権その他の財産権は、当社に帰属します。
2. 会員は、本サービスを利用することにより得られる一切の情報を、当社又は当該情報に関し正当な権利を有する者の事前の書面による承諾なしに、転載し、複製し、出版し、放送し、公衆送信する等その方法のいかんを問わず、自ら行ってはならず、及び第三者をして行わせてはならないものとします。
第 36 条 協議及び管轄裁判所
1. 本サービス及び本規約等に関連して、会員と当社との間で問題が生じた場合には、会員と当社との間で誠意をもって協議するものとします。
2. 本サービス及び本規約等に関連し又は起因する一切の紛争の解決は、その訴額に応じて、大阪地方裁判所又は大阪簡易裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。
第 37 条 準拠法
本規約等に関する準拠法は、すべて日本国の法令が適用されるものとします。

以上

株式会社ベネフィットジャパン
2013 年 2 月 20 日制定

【スマホ安心サービス】

「スマホ安心サービス」利用規約
株式会社ベネフィットジャパン (以下「当社」といいます) が販売する携帯端末機器 (以下「携帯端末機器」といいます) を購入するお客様 (以下「利用者」といいます) 向けに、以下に定める「スマホ安心サービス」利用規約 (以下「本規約」といいます) に基づき、「携帯端末機器保証」(以下「本サービス」といいます) を提供します。
第 1 条 (本サービスの詳細)
本サービスの詳細は、次のとおりとします。
携帯端末機器保証：当社が利用者に対して販売する携帯端末機器に故障、盗難、紛失、遺失、損壊、破損、水濡れ全損 (以下、総称して「毀損等」といいます) が生じ、修理が必要となった場合もしくは通常の使用が不能となった場合、利用者に対して別表の見舞金を支払うサービスを指します。
第 2 条 (本サービスの対象範囲)
携帯端末機器保証の対象は、当社が利用者に販売している携帯端末機器のうち、本サービスの提供を受けることが可能な携帯端末機器に限定するものとします。
第 3 条 (申込手続・適用開始)
1. 本サービスへの申込みは、当社が指定する方法によるものとし、当社がこれを承諾したことをもって申込手続が完了するものとします。
2. 携帯端末機器保証は、利用者からの本サービスの申込みを当社が承諾した日の属する月の翌月 1 日から適用されるものとします。
第 4 条 (本規約及び本サービスの変更、廃止)
当社は、利用者の承諾を得ることなく、本規約及び本サービスの全部又は一部を変更、廃止できるものとします。また、本規約及び本サービスの変更が、次条 (通知の方法) に定める方法に従って利用者に通知された場合、当該通知以後、利用者には変更後の規約が適用され、また変更後の本サービスが提供されます。
第 5 条 (通知の方法)
本規約に係る事項について、当社から利用者に対する通知の方法は、当社が指定する WEB サイト上への掲示、書面の発送、e メールの送信、その他当社が指定する方法によるものとします。
第 6 条 (月額基本料金)
1. 利用者は、本サービス利用の対価として、別途定める本サービスの月額基本料金、及び次条に定める本サービス毎の事務手数料を当社に対して支払うものとします。
2. 前項の月額基本料金は、第 3 条第 2 項に定める本サービスの適用開始月から課金されるものとします。
第 7 条 (保証の対象外)
当社は、次の各号のいずれかに該当する場合は、保証を行いません。
(1) 利用者の故意、重大な過失、法令違反に起因する毀損等。
(2) 利用者の同居人、利用者の親族、利用者の役員・使用人の故意、重大な過失、法令違反に起因する毀損等。
(3) 地震、噴火、風水災、その他の自然災害に起因する毀損等。
(4) 携帯端末機器の盗難、紛失、遺失について警察への届出等がない場合。
(5) 当社指定の書類の提出が当社にて確認できない場合。
(6) 利用者が利用者資格を有していないときに発生した毀損等。
(7) 前回の携帯端末機器交換の対象となる毀損等の翌日から起算して 6 ヶ月を経過せず発生した毀損等。
(8) 保証開始日から 2 年目の応答日 (※) の前日 (利用開始日から 2 年目となる日に到達した利用者については、その日から次の 2 年目が始まる日の前日。以降同様に繰り返します。) までの間で、携帯端末機器交換の対象となる 3 回目以降の毀損等。 (※)2 年目の応答日：n 年 m 月 1 日を保証開始日とした場合、n +2 年 m 月 1 日とする。
(9) 携帯端末機器の盗難が未遂であった場合。
(10) 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変又は暴動 (群集又は多数の者の集団の行動によって、全国又は一部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事変と認められ

る状態をいいます。) に起因する毀損等。
(11) 公的機関による差押え、没収等に起因する毀損等。
(12) 前各号の原因等について虚偽の報告がなされたことが明らかになった場合。
(13) 第 3 条第 2 項に基づく本サービスの適用開始前に発生した毀損等。
(14) 当社と利用者との間の本サービスの利用にかかる契約が解約、終了した後に発生した毀損等。
(15) 利用者 (利用者が法人の場合、その理事、取締役もしくは法人の業務を執行するその他の機関) 又はこれらの者の法定代理人の故意又は重大な過失に起因する毀損等。
(16) 利用者でない者が本サービスの提供を受ける場合において、その者 (その者が法人である場合、その理事、取締役又は法人の業務を執行するその他の機関) 又はその者の法定代理人の故意又は重大な過失に起因する毀損等。
(17) 本サービスの月額料金の支払いが履行されていない場合。(カード会社の信用照会未承認を含む)
第 8 条 (本サービスの利用手続)
1. 利用者が見舞金の請求を行うときは、当社が定める代替方法での申請とともに、当社が指定する書類を添えて、当社に通知するものとします。
2. 第 7 条第 2 項に定める事由の 4 に関して、携帯端末機器が盗難された場合、公的機関へ届け出た信憑書類 (盗難届) の写しがない場合、当社は見舞金の支払いを行わないものとします。
3. 当社は、利用者から見舞金の請求を受けたときは、携帯端末機器の毀損等の事実を調査することがあります。
4. 利用者が前項の当社の調査に協力しなかった場合は、本サービスにおける見舞金支払いが遅延又は不能となる場合があります。
5. 本サービスに基づく修理代に対する見舞金は、直近の事故発生日から起算し、12 ヶ月を経過するまでに発生した事故については適用しません。
第 9 条 (保証の実施)
当社は、利用者から携帯端末機器の毀損および修理等の連絡を受け、利用者からの見舞金に関する請求書類等を受領したときは、速やかに見舞金の支払いを実施します。但し、見舞金請求に関する請求書類に不備がある場合、又は携帯端末機器の調査が必要な場合は、当社は、その事由が解消又は終了するまで、見舞金の支払いを停止することがあります。
第 10 条 (再委託)
当社は、本サービスの提供を自己の責任において第三者に対して委託することができるものとします。
第 11 条 (免責)
利用者が本規約などに違反したことによって生じた損害について、当社は一切の責任を負わないものとします。
第 12 条 (遅延損害金)
利用者は、当社に対して、本契約に基づく金銭債務の支払を遅延したときは、支払期日の翌日から完済に至るまで 1 年を 365 日とする日割計算により年 14.6%の割合による遅延損害金を支払うものとします。
第 13 条 (秘密保持)
利用者は、本契約の内容及び本契約によって知り得た当社の業務上の秘密その他一切の情報 (但し、公知の情報は除きます。) を、契約期間はもとより契約期間終了後においても第三者に漏洩、開示してはならないものとします。
第 14 条 (期限の利益の喪失)
利用者が次の各号のいずれかに該当した場合には、利用者は当然に期限の利益を失い、本契約に基づき利用者が当社に対して負担する一切の債務を直ちに当社に対し支払わなければならないものとします。
(1) 本サービスの利用料の支払その他本契約に基づく債務の履行を 1 回でも怠ったとき。
(2) 第三者から差押え、仮差押え、仮処分若しくは競売の申し立てを受け、又は受けることが明白であるとき。
(3) 破産、会社更正手続開始又は民事再生手続開始を自ら申し立て、又は第三者から申し立てられたとき。
(4) 任意整理を開始するか、又は任意整理開始のための手続きを弁護士、金融機関その他の者に依頼したとき。
(5) 支払停止若しくは振出した手形、小切手等が不渡りとなったとき、又は手形交換所から不渡り処分を受けたとき。
(6) 営業停止又は営業許可取消等の処分を受けたとき。
(7) 解散決議をしたとき。
(8) 株主構成又は経営主体等の全部若しくは一部に重大と認められる変更があり、本契約の履行に支障があると当社が判断したとき。
(9) 後見開始、保佐開始又は補助開始の審判を受けたとき。
(10) 死亡したとき。
(11) 資産、信用、支払能力等に重大な変更が生じたと当社が認めたとき。
(12) 財務状態が著しく悪化し、又はそのおそれがあると認められるとき。
(13) 反社会的勢力等に該当し、又は反社会的勢力等と関連を有することが判明したとき。
(14) 利用者が、当社の名誉、信用、社会的地位その他の権利若しくは利益を損ない、若しくは重大な損害を与え、又はそれらのおそれがあるとき。
(15) その他、本契約の各条項のいずれかに違反したとき。
第 15 条 (解除)
1. 当社は、利用者が前条各号のいずれかに該当するときは、事前の催告その他の手続きをすることなく、直ちに本契約の全部又は一部を解除できるものとします。
2. 前項の解除に伴い、当社は利用者に対して、何ら損害賠償又は損失補償の義務を負わないものとします。
第 16 条 (解約)
利用者が本サービスの解約を行う場合には、当社が指定する方法により解約の申請を行うものとします。
第 17 条 (余後効)
本規約終了後も本条、第 11 条、第 13 条、第 14 条、第 19 条乃至第 21 条の規定の効力は存続するものとします。
第 18 条 (損害賠償)
1. 利用者が本規約に違反した場合及び本規約の履行に当たって当社に損害を与えた場合は、利用者は、当社に対し、本規約解除の有無に拘らず、当社が被った一切の損害を賠償するものとします。
2. 利用者は、本規約の終了後においても、前項に定める損害賠償の責を免れることはできないものとします。
第 19 条 (権利譲渡の禁止)
利用者は、本規約に基づく権利義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、又は自己若しくは第三者のために担保に差し入れる等、一切の処分をしてはならないものとします。
第 20 条 (管轄裁判所)
本規約に関する訴訟については、訴額に応じて、大阪簡易裁判所又は大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

株式会社ベネフィットジャパン
2012 年 12 月 15 日制定
2014 年　6 月　1 日改定
2015 年　2 月　1 日改正

【セキュリティサービス for PC】

Kingsoft Internet Security 2011 製品使用許諾書
キングソフト株式会社は、株式会社ベネフィットジャパンを通じてお申込みされたお客様に対し、下記の内容で Kingsoft Internet Security 2011 (以下本ソフトウェア製品、プログラム、データ、マニュアルおよびこの製品に含まれる全ての付属品) の使用を許諾いたします。
1. 著作権
キングソフト株式会社および中国金山軟件有限公司は、本ソフトウェア製品の全ての著作権を所有します。
2. 使用許諾の範囲
お客様は本ソフトウェア製品を、お客様が保有する 1 台のコンピュータ上で、お客様ご自身が使用する場合のみ使用することができます。
お客様の有する使用権は、非独占的ものであり、第三者に譲渡することはできません。
3. 複製・改変の制限
お客様は、ご自身のためにバックアップ目的でのみ、本ソフトウェア製品の複製を行うことができます。それ以外の目的での複製はできません。
複製された製品を第三者に使用させることはできません。
キングソフト株式会社は、本ソフトウェアの性能を向上させるために必要な修正を行う場合があります。
お客様は、本ソフトウェア製品を改変することはできません。
4. アフターサービス
本製品のお客さまへのユーザーサポートは、電子メールおよび電話にて行います。
また、本ソフトウェアの無料版をお使いの場合は、基本的にはサポート対象外とさせていただきます。
有料シリアルをお買い上げの場合、ユーザーサポート期間はご購入後 1 年間です。
なお、お客様のサポート中に発見された、修正？改善に関する技術情報は、他のお客さまへのサポートに利用させて頂きます。
5. 第三者の使用
お客様は、キングソフト株式会社の書面による同意を得なければ、ソフトウェア製品およびその複製物の販売、頒布、貸与、移転その他の方法で、第三者に使用させることはできません。
6. 損害賠償の免責
お客様が本ソフトウェア製品を使用された結果の影響について、キングソフト株式会社は、一切の責任および業務から免れるものとします。大切なファイルは必ず、インストール前およびインストール後も頻繁にバックアップをおとり下さい。
いかなる場合にも、キングソフト株式会社の賠償責任が、本ソフトウェアのご購入代金を超えることはありません。
この免責規定は、お客様が本ソフトウェアを返品された場合でも適用されます 。
7. 使用許諾期間
本使用許諾は、お客様が本ソフトウェア製品をインストールしたときより成立します。
本使用許諾は、キングソフト株式会社がお客様に対して事前の通知を出すことにより、または、お客様が本書に記載している事項に違反したことにより終了します。
8. 返品について
本ソフトウェア製品ご購入後のお客様の都合による返品は、応じかねます。不具合、もしくはパソコンとの相性問題等で正常に動作しない場合、お買い上げ後 30 日以内であれば、返品することができます。それ以降の返品はできません。
9. 返金について
30 日以降については、本製品の利用料金の返還は一切行なわないものとします。
10. アンインストール時の残存ファイルについて
本ソフトウェアは、お客様が本ソフトウェアをアンインストール (削除) された後も、レジストリ等、若干残存ファイルをハードディスク内に残します。ただし、これらはパソコンの動作に影響を及ぼすものではありません。主として、インストールが行われた日時の記録が目的となります。

以上

運営元：株式会社ベネフィットジャパン
提供元：キングソフト株式会社
2010 年 11 月 10 日制定
2015 年　2 月　1 日改正

【遠隔サポート for PC】

株式会社ベネフィットジャパン (以下、「BJ 社」といいます) を通じて販売されたＩＳＳパソコンサポートサービス (以下、「本サービス」といいます) に関し、ＡＯＳテクノロジーズ株式会社 (以下、「当社」といいます) がお客様のサポートを行うに際し、以下の内容についてご同意いただくことを条件として、本サービスを提供いたします。
第 1 条 (本サービスの対象者)
本サービスの対象者は「お客様ＩＤ」を発行した際に登録した個人のお客様のみとし、法人のお客様は本サービスの対象者になることはできません。また、本契約上の地位を第三者に譲渡することはできません。
第 2 条 (本サービスの対象製品)
本サービスの対象製品は、【付録 1 営業時間とサポート製品一覧表】(以下、【付録 1】) に記載された製品 (以下、「本製品」といいます) とします。
第 3 条 (本サービスの提供等)
1.　お客様は、本サービスの提供開始可能時期以降、所有する本製品の セットアップ、基本操作方法あるいは不具合 などの諸問題 (以下、総称して「諸問題」といいます) に関し、本サービスの依頼を電話により行なうことができます。なお、本サービス受付時間は、【付録 1】の通りとします。
2.　当社は、本条第 1 項の依頼に基づき、お客様の諸問題に対して、技術的な指導または助言 (以下「技術的措置」といいます) を行ないます。かかる技術的措置は、【付録 1】のサポートサービス時間内に、電話もしくはインターネットを通じて提供するものとします。
3.　当社は、本サービスの提供を行なうにあたり、お客様に諸問題の原因を特定するための調査協力 (ネットワーク のトレース、エラー・メッセージの状況把握、設定状況の確認など) をお願いすることがあります。この場合、お客様は当社に協力し、当社の指示に従って諸問題について説明いただくものとします。
4.　本サービスの提供は、お客様からの依頼があり次第、速やかに行なわれるものとします。ただし、お客様の本製品の使用状況等により、当社が本サービスを有効に提供できないと判断した場合、当社は本サービスの提供を拒否することができるものとします。
5.　本サービスにより、諸問題の原因がハードウェアに起因するものであることが判明し、当社の判断により本サービスを終了した場合、依頼内容が解決されたか否かに拘らず、本サービスは提供されたものとみなします。
6.　本サービスは日本国内からの依頼に対して日本語でのみ実施されるものとします。
7.　当社は、お客様からの問合せを遅延無く受け付けることを保証するものではございません。
8.　当社は、本サービスの提供をもって、お客様の問題の特定及び解決方法の策定、解決または解決方法の説明を保証するものではありません。
第 4 条 (有効期限)
契約期間はお客様ＩＤ発行月より 1 ヶ月目の月末とし、お客様または当社が解約するまで当該契約期間は期間満了月毎に自動的に 1 ヶ月ずつ更新されるものとします。
第 5 条 (お客様の義務)
お客様は、住所変更などで登録データに変更が生じた場合、速やかに 当社へ通知するものとします。お客様がかかる通知を怠った場合、当社はお客様に対し、本サービスを提供できないことがあります。2.　お客様は、本サービスを受けるにあたり本規約を遵守するものとします。また、自己の責に帰すべき事由によると否にかかわらず、不正使用が判明した場合、本サービスの提供は行われないものとします。
第 6 条 (解約)
1.　当社は、以下の各号の事由に該当した場合、契約期間中であっても本サービスを解約することができるものとします。
　① 本約款に違反し、当社の書面 (電子メールを含む) による是正催告にもかかわらず、当該催告から 30 日以内にかかる違反を是正しない場合。
　② やむを得ない事由により、当社が本約款の履行を著しく困難、あるいは不可能と認めた場合。
2.　当社所定の解約届に必要事項をご記入の上、返送することにより本契約を解約できるものとします。この場合、解約届が当社に到達した月の末日を解約日とします。なお、料金決済を停止するためのシステム処理には 3 日程度の日数を要しますので、月末前 3 日以降に届いた場合は翌月末の解約となります。
3.　前項の規定にかかわらず、お客様が解約月を指定の上解約届を返送された場合、当該指定月の末日をもって本契約は解約されるものとします。ただし当該指定月内に解約届が当社に到達しなかった場合、到達月の末日をもって解約とみなします。
4.　前 2 項により本契約が解約された場合、本サービスは解約申込月の末日を持って契約を終了します。
第 7 条 (返金)
当社および BJ 社は、本契約に関してお客様が当社に支払った料金の返還は行なわないものとします。
第 8 条 (責任の制限)
1.　いかなる場合においても、当社およびそのグループ内企業、またはこれらに対して情報や物品、その他のものを供給している者は、対象となる損害発生の可能性を了知していると否とにかかわらず、間接的、直接的に発生したすべての損害 (逸失利益またはデータの喪失、事業の中断、精神的損害、その他の金銭的損失およびそれらに付随する損害) 等について請求原因の如何にかかわらず、一切責任を負わないものとします。
2.　当社は、お客様が本契約に定める通知を懈怠したことにより被った損害については、一切責任を負わないものとします。
3.　不可抗力その他、自らの責に帰すことのできない事由により、本契約に基づく義務の履行が遅延または不能となった場合には、当社は、その遅延または不能につき責を免れるものとします。
4.　お客様は、当社から提供される情報を自己の責任と管理の下において使用するものとし、機密情報の漏洩など本サービスの利用によりお客様に生じた第三者との紛争に関し、当社は一切責任を負わないものとします。
第 9 条 (財産的権利)
1.　本サービスのもとに当社とお客様の間で交換される情報、およびこれにかかるノウハウ等は、当社に帰属するものとし、当社はこれらを使用、利用、変更、複製、販売等を行なうことができるものとします。
2.　お客様は、当社から入手した技術情報については、複製、販売、出版、その他営利目的の公開を行なうことはできません。
第 10 条 (秘密保持)
1.　お客様および当社は、本契約の履行に関し相手方から開示を受けた情報のうち、秘密として指定された情報、または開示時の状況により秘密情報であると合理的に判断される情報 (以下「秘密情報」といいます) をすべて秘密として厳重に保管し、相手方の事前の書面による同意なしにはこれを使用せず、かつ第三者に開示しないものとします。ただし、次の各項の 1 つに該当するものは、この限りではありません。
　① 開示の時点で既に公知であった情報。
　② 開示後、受領当事者の責に帰すことなく公知となった情報。
　③ 受領当事者が第三者から、開示者に対する秘密保持義務に違反することなく取得した情報。
　④ 受領当事者が、当該情報を開示される前から了知していた情報。
　⑤ 受領当事者が、相手方から開示された情報によらず独自に開発した情報。
2.　お客様に当社より開示される情報は、いかなる場合も当社の秘密情報となります。また、両当事者は本規約のいかなる規定も秘密情報として扱うものとします。
3.　お客様は当社に対し、本サービスを受けるにあたり、問題解決、製品機能の拡張および修正、バグフィックスおよび不具合データベースの情報収集のために、自己の技術情報を開示し、それを使用する権利を許諾するものとします。
4.　本条に基づく受領当事者の秘密保持義務は、当該秘密情報を開示した日から 3 年間存続するものとします。
第 11 条 (個人情報の保護)
当社は、本サービスの提供を通じてお客様から取得した個人情報を、お客様の同意のない限り、本サービスの目的以外で利用せず、また、漏えい、改変、滅失、き損しないように厳重に保管するほか、『個人情報の保護に関する法律』の趣旨にしたがって管理するものとします。
第 12 条 (管轄、準拠法等)
1.　本契約に関して、本約款に定めのない事項または疑義の生じた事項については、信義誠実の原則に則り、お互いに解決に向けて協議するものとします。

2. 前項の場合において、訴訟により解決する必要が生じた場合には、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。
3. 本契約は、日本法に準拠し解釈されるものとします。
4. お客様は、本規約を保管し、本契約を遵守するものとします。
第 13 条 (本サービスの変更)
当社は、事前にホームページ上の告知を行うことにより次の各項の変更ができるものとします。
① 本利用規約
② 本利用規約の付録
③ 運営会社
【付録 1 営業時間とサポート製品一覧表】
1. サポート応対時間
・電話サポート、リモートサポート業務… 365 日 10 時～ 22 時
2. サポート範囲
サポート範囲は下記のとおりとする。
1) ハード関連 パソコン本体、パソコン周辺機器、プリンター (複合機除く)
※但し、対応範囲は、メーカーがＷｅｂ上に公開しているマニュアルの内容までとする。
対応困難な内容は、メーカーサポートをご案内させて頂く場合もある。
2) ソフトおよびインターネットサービス関連 下表
3)ONLY SERVICE

運営元：株式会社ベネフィットジャパン
提供元：AOS テクノロジーズ株式会社
2010 年 11 月 11 日制定
2015 年 2月 1 日改正

種別	ソフトウェア名称	備考	対応範囲外
OS	Windows XP Home Edition		インストール・再インストール BIOS・レジストリ クライアントサーバ方式でのネットワーク環境下でのネットワーク関連
	Windows XP Home Professional		
	Windows XP Home MediaCenterEdition		
	Windows Vista HomeBasic		
	Windows Vista Home Premium		
	Windows 7 Ultimate		
	Windows 7 Professional		
	Windows 7 Home Premium		
	Windows 7 starter		
ブラウザ	InternetExplorer	Ver5.5 以降	サードパーティ製のツールバー等の拡張機能、特定の Web ページの内容に関する問い合わせ
メールソフト	OutolookExpress	Ver5.5 以降	Hotmail の http メール機能
	Microsoft Outlook	2003 以降	VBE、マクロ、フォームデザイン作成、Microsoft Exchange Server(パブリックフォルダ / グローバルアドレス一覧)
	Windows Live Mail		Windows Live 他 オンラインサービスの http メール機能
Office	Microsoft Word・Excel・PowerPoint	2003 以降	VBE、マクロ、Office テンプレートのカスタマイズ、ドキュメントの作成指導
	KingsoftOffice		
	ElOffice		
セキュリティ	ウィルスバスター		
	ソースネクスト		
	シマンテック		
インターネットサービス	Windows Live Hotmail		
	G mail		
	Yahoo メール		
	Mixi		
	Gree		
	Facebook		
	音楽ダウンロード		

【フィルタリングサービス for PC】

下記の使用許諾契約は、株式会社ベネフィットジャパンを通して販売された「Ｎｅｔ Ｎａｎｎｙ (ネットナニー) 有害インターネットフィルタリング 7」に関し、お客様 (個人または法人を問いません) と AOS テクノロジーズ株式会社 (以下、AOS テクノロジーズ) との間に締結される法的な契約書です。AOS テクノロジーズは、お客様が本使用許諾契約の内容に同意される場合に限り、本使用許諾契約の対象となるソフトウェアを使用することを許諾します。ソフトウェアをインストール、複製、使用することまたは CD-ROM の入ったプラスチックケースのビニールカバーをはがすことによって (ダウンロードによる購入の場合は、製品の購入手続きにおいて、本契約書に「同意する」を押下 (クリック) された時点で)、お客様は本使用許諾契約の条項に同意し、使用許諾契約が成立したものとみなしますので、その前に本使用許諾契約をよくお読みください。お客様が本使用許諾契約の内容に同意されない場合、AOS テクノロジーズは、本使用許諾契約の対象となるソフトウェアを使用することを許可いたしません。その場合には、お買い上げ後 60 日以内に、ご購入を証明するものを添えて、お買い上げ店に購入商品をすべてお戻しください。引き換えに、ご購入代金を払い戻しいたします。(ダウンロードによる購入の場合には、本契約書に「同意しない」を押下 (クリック) してください。購入手続きはキャンセルされ、製品を購入・ダウンロードすることはできません。また、ダウンロード販売といいます性質上、同意のうえご購入された製品の返品・返却は一切できませんのでご注意ください。)
使用許諾契約書
第 1 条 使用権の許諾
AOS テクノロジーズは、本契約記載の条件に従い、「Net Nanny(ネットナニー) 有害インターネットフィルタリング 7」(以下、本ソフトウェア) に関し、お客様が自己所有するコンピュータ (お客様が自己使用するリース物件またはレンタル物件を含む) における以下の非独占的 、再許諾不可能かつ譲渡不可能な権利をお客様に対して許諾します。
1. 1 台のコンピュータを特定し、その上で本ソフトウェアを使用する権利。
2. 本ソフトウェアの媒体破損時に備え、バックアップ用に複製を 1 つ作成すること。
第 2 条 著作権等
1. 本ソフトウェアおよびマニュアルに関する著作権、特許、商標権、ノウハウおよびその他のすべての知的所有権は AOS テクノロジーズおよび本ソフトウェアの使用許諾権者へ独占的に帰属します。
2. お客様は、AOS テクノロジーズの事前の承諾を得ることなく、本ソフトウェア、マニュアルおよび本ソフトウェアのプロダクトキー (以下、「プロダクトキー」) を第三者へ賃貸、貸与、販売または譲渡できないものとし、かつ、本ソフトウェア、マニュアルおよびプロダクトキーに担保権を設定することはできないものとします。加えて、お客様は、AOS テクノロジーズの書面による事前の承諾を得ることなく、お客様の顧客サービス (有償・無償を問わず営利目的または付加価値サービスとして第三者へ提供されるサービス) の一環として本ソフトウェアおよびプロダクトキーを使用することはできないものとします。
3. お客様は、本ソフトウェアにつき、リバースエンジニアリング、逆コンパイルまたは逆アセンブルすることはできないものとします。お客様の改造に起因して本ソフトウェアに何らかの障害が生じた場合、AOS テクノロジーズは当該損害に関して一切の責任を負わないものとします。
4. お客様は、AOS テクノロジーズの文書による同意なしに、本ソフトウェアを複製すること (メディアからハードディスクへの複製、本ソフトウェアを含むアーカイブの作成、ネットワークへの送信などを含む) はできません。ただし第 1 条の 2 項の場合を除きます。
第 3 条 保証および責任の限定
1. AOS テクノロジーズは、本契約の締結日から 60 日に限り、本ソフトウェアのメディアに物理的な欠陥があった場合、当該メディアを無料交換いたします。交換後のメディアに対しては、交換前のメディアに適用されるべき保証期間が適用されるものとします。この場合には、本ソフトウェアに領収書を添えて本ソフトウェアをお買い上げになった販売店あてにお戻しください。なお、ダウンロードによる購入の場合には媒体がございませんので、媒体の代品の提供はありません。
2. AOS テクノロジーズは、前項において明示する場合を除き、本ソフトウェア、マニュアルまたは第 4 条に定義されるサポートサービスに関して一切の保証を行いません。また、AOS テクノロジーズは、本ソフトウェアもしくはマニュアルの機能またはサポートサービスがお客様の特定の目的に適合することを保証するものではなく、本ソフトウェアまたはマニュアルの物理的な紛失、盗難、事故および誤用等に起因するお客様の損害につき一切の補償をいたしません。
3. AOS テクノロジーズは、第 4 条 1 項および 2 項に記載されるユーザー登録もしくはユーザー登録変更の届出がなされない場合またはその内容に不備がある場合、同社からお客様への通知、郵送およびその他のコンタクトの不達により生じる不利益および損害については、お客様の責任とさせていただきます。
4. お客様が期待する成果を得るためのソフトウェアプログラム (本ソフトウェアを含むがこれに限られない) の選択、導入、使用および使用結果につきましては、お客様の責任とさせていただきます。本ソフトウェアもしくはマニュアルの使用、サポートサービスならびに第 4 条 3 項および 4 項によりサポートサービスの提供を受けられないことに起因してお客様またはその他の第三者に生じた結果的損害、付随的損害および逸失利益に関して AOS テクノロジーズは一切の責任を負いません。
5. 本契約のもとで、理由の如何を問わず AOS テクノロジーズがお客様またはその他の第三者に対して負担する責任の総額は、本契約のもとでお客様が実際に支払われた対価の 100% を上限とします。
第 4 条 サポートサービス
1. AOS テクノロジーズは、同社が定める手続に従ってユーザー登録を行ったお客様に対し、当該ユーザー登録の日から 1 年を経過する日までを有効期間として、電話またはメールによるサポートサービスを提供いたします。ただし、インターネット接続環境またはメールアドレスをお持ちでないお客様においては、サポートサービスのうち一部が有料となります。なお、ユーザー登録を行ったお客様で、本ソフトウェアのライセンスを更新した場合は、サポート期間も延長されます。
2. お客様は、前項記載のユーザー登録の内容に変更が生じた際には、AOS テクノロジーズに対し遅滞なく届出を行うものとします。
3. サポートサービスの提供に関する AOS テクノロジーズの義務は、本条 1 項記載の内容に関する合理的な努力を行うことに限られるものとします。また、AOS テクノロジーズは、以下のいずれかに該当するお客様に対してサポートサービスを提供する義務を負わないものとします。
(a) AOS テクノロジーズが定める手続に従ったユーザー登録を行っていないお客様
(b) 前項所定の変更の届出を行っていないお客様または当該変更の届出に不備があるお客様
(c) サポートサービスの有効期間にないお客様
(d) 本ソフトウェアを、日本語以外の言語に対応するオペレーティングシステムとともに使用しているお客様
(e) 本ソフトウェアに関する内容でない質問のあるお客様
4. AOS テクノロジーズは、以下の場合、お客様へ事前の通知を行うことなくサポートサービスの提供を停止できるものとします。
(a) システムの緊急保守を行うとき
(b) 火災、停電等の不可抗力および第三者による妨害等により、システムの運用が困難になったとき
(c) 天災またはこれに類する事由により、システムの運用ができなくなったとき
(d) 上記以外の緊急事態により、AOS テクノロジーズがシステムを停止する必要があると判断するとき
(e) お客様がご利用代金の支払を怠ったとき
5. お客様は、サポートサービスの有効期間が終了する日までに AOS テクノロジーズが定める手続に従いサポートサービス契約を更新することによって、引き続きサポートサービスの提供を受けることができます。なお、サポートサービス契約の更新には別途費用が必要となります。
6. 前各項にかかわらず、AOS テクノロジーズは、同社がサポートを終了した本ソフトウェアについては、お客様に対するサポートサービスを提供する義務を負わないものとします。
第 5 条 契約の解除
1. お客様が本契約に違反した場合、AOS テクノロジーズは本契約を解除することができます。この場合、お客様は、本ソフトウェア、マニュアルおよびプロダクトキーを一切使用することができません。
2. お客様は、本ソフトウェア、マニュアル、プロダクトキーおよびそのすべての複製物を破棄することにより本契約を終了させることができます。この場合、本契約のもとでお客様が支払われた一切の対価は返還いたしません。
3. 本契約が終了するかまたは解除された場合、お客様は、本ソフトウェア、マニュアル、プロダクトキーおよびそのすべての複製物を AOS テクノロジーズへ返却するかまたは破棄するものとします。
第 6 条 守秘義務
1. お客様は、(a) 本契約記載の内容、および、(b) 本契約に関連して知り得た情報 (本ソフトウェアのプロダクトキー、サポートサービスに関連する電話番号、ファックス番号、メールアドレス、URL、ID、パスワードならびにサポートサービスの一環としてコンピュータ・ネットワークを介して提供される情報内容を含む) につき、AOS テクノロジーズの書面による承諾を得ることなく第三者に開示、漏洩しないものとし、かつ、本契約における義務の履行または権利の行使に必要な場合を除き方法を問わず利用しないものとします。ただし、国家機関の命令による開示等正当なる事由に基づき開示する場合はこの限りではありませんが、その場合には AOS テクノロジーズに対して速やかに事前の通知を行うものとします。
2. 前項にかかわらず、下記各号に定める事項については前項の適用を受けないものとします。
(1) 開示を受けた時に既に公知である情報
(2) 開示を受けた後、自己の責によらず公知となった情報
(3) 開示を受ける前から、自己が適法に保有している情報
(4) 第三者から、守秘義務を負わず適法に入手した情報
(5) AOS テクノロジーズの機密情報を使用または参照することなく独自に開発した情報
3. 前各項の規定は、本契約が解除、期間満了またはその他の事由によって終了したときであってもなおその効力を有するものとします。
第 7 条 一般条項
1. お客様は、AOS テクノロジーズの事前の承諾を得ることなく、本ソフトウェアを日本国外へ持ち出すことはできないものとします。理由の如何を問わず、AOS テクノロジーズからお客様へ通知、郵送およびその他のコンタクトを行う場合 (サポートサービス提供の場合を含むが、これに限られない)、当該通知、郵送およびコンタクト等の宛先は日本国内に限定されるものとします。
2. 本契約は、本ソフトウェアの使用許諾に関し、特段の特約がない限り本契約の締結以前にお客様と AOS テクノロジーズとの間になされたすべての取り決めに優先して適用されます。なお、AOS テクノロジーズは、お客様へ事前の通知を行うことなく本契約の内容、サポートサービスの内容およびその他の告知内容を変更できるものとし、当該変更がなされた場合、従前の本契約の内容、サポートサービスの内容および告知内容は無効となり、最新の本契約の内容、サポートサービスの内容および告知内容が適用されるものとします。
3. 本契約は、日本国法に準拠するものとします。本契約に起因する紛争の解決については、大阪地方裁判所が第一審としての専属的管轄権を有するものとします。

運営元：株式会社ベネフィットジャパン
提供元：AOS テクノロジーズ株式会社
2010 年 5 月 13 日制定
2015 年 2 月 1 日改正
■本ソフトウェア利用者に関する情報の取得と利用について
本ソフトウェアでアクティベーションを行う時に、本ソフトウェア利用者の e メールアドレスを当社に送信していただく必要があります。その際、パスワード、秘密の問い、答えも保管されます。また、ライセンス管理の為、同時にコンピュータのハードウェア情報等も当社に送信されます。
お客様がリモート管理機能を利用する時に必要となる情報 (閲覧 URL リスト、当ソフトウェアの設定情報等) が送信されます。
これらの情報は、本ソフトウェアのライセンス管理、ユーザーサポート、およびお客様ご自身によるリモート管理機能の使用のためだけに利用され、それ以外の目的で利用されること、また第三者に開示・提供されることはありません。
■ 当社のプライバシーポリシーについて
以下のＵＲＬにアクセスしていただき、ご確認ください。
http://aos.com/privacy.html

【Office standard for PC】

キングソフトオフィス 2012 製品使用許諾書
キングソフト株式会社は、株式会社ベネフィットジャパンを通じてお申込みされたお客様に対し、Office standard for PC は、キングソフト株式会社が提供するキングソフトオフィス 2012 の OEM 版として提供しております。著作権等の全ての権利はキングソフト株式会社が保有しております。
キングソフト株式会社は、お客様に対し、下記の内容で キングソフトオフィス 2012(以下本ソフトウェア製品、プログラム、データ、マニュアルおよびこの製品に含まれる全ての付属品) の使用を許諾いたします。
1. 著作権
キングソフト株式会社および KINGSOFT CORPORATION は、本ソフトウェア製品の全ての著作権を所有します。
2. 使用許諾の範囲
お客様は本ソフトウェア製品を、お客様が保有する 1 台のコンピュータ上で、お客様ご自身が使用する場合のみ使用することができます。
お客様の有する使用権は、非独占的ものであり、第三者に譲渡することはできません。
3. 複製・改変の制限
お客様は、ご自身のためにバックアップ目的でのみ、本ソフトウェア製品の複製を行うことができます。それ以外の目的での複製はできません。複製された製品を第三者に使用させることはできません。
キングソフト株式会社は、本ソフトウェアの性能を向上させるために必要な修正を行う場合があります。
お客様は、本ソフトウェア製品を改変することはできません。

4. アフターサービス
本製品のお客さまへのユーザーサポートは、電子メールおよび電話にて行います。
また、ユーザーサポート期間は、本製品の月額有料期間中といたします。ただし、本ソフトウェアのご試用期間中および無償期間中は、基本的にはサポート対象外とさせていただきます。
ただし、本ソフトウェアのご試用期間中および無償期間中は、基本的にはサポート対象外とさせていただきます。
なお、お客様のサポート中に発見された、修正・改善に関する技術情報は、他のお客さまへのサポートに利用させて頂きます。
5. 第三者の使用
お客様は、キングソフト株式会社の書面による同意を得なければ、ソフトウェア製品およびその複製物の販売、頒布、貸与、移転その他の方法で、第三者に使用させることはできません。
6. 損害賠償の免責
お客様が本ソフトウェア製品を使用された結果の影響について、キングソフト株式会社は、一切の責任および業務から免れるものとします。大切なファイルは必ず、インストール前およびインストール後も頻繁にバックアップをおとり下さい。
いかなる場合にも、キングソフト株式会社の賠償責任が、本ソフトウェアのご購入代金を超えることはありません。この免責規定は、お客様が本ソフトウェアを返品された場合でも適用されます。
7. 使用許諾期間
本使用許諾は、お客様が本ソフトウェア製品をインストールしたときより成立します。
本使用許諾は、キングソフト株式会社がお客様に対して事前の通知を出すことにより、または、お客様が本書に記載している事項に違反したことにより終了します。
8. 返品について
本ソフトウェア製品ご購入後のお客様の都合による返品は、応じかねます。不具合、もしくはパソコンとの相性問題等で正常に動作しない場合、お買い上げ後 30 日以内であれば、返品することができます。それ以降の返品はできません。
9. アンインストール時の残存ファイルについて
本ソフトウェアは、お客様が本ソフトウェアをアンインストール (削除) された後も、レジストリ等、若干残存ファイルをハードディスク内に残します。ただし、これらはコンピュータの動作に影響を及ぼすものではありません。主として、試用期間の管理が必要といいます性質上、インストールが行われた日時の記録が目的となります。

以上

運営元：株式会社ベネフィットジャパン
提供元：キングソフト株式会社
2011 年 11 月 1 日制定
2015 年　2 月 1 日改正

【PC ソフト使い放題・アプリ使い放題 for Android】

本規約は、株式会社ベネフィットジャパン (以下、「BJ 社」といいます) を通じて販売された PC ソフト使い放題・アプリ使い放題 for Android(以下、「本サービス」といいます) に関し、ソースネクスト株式会社 (以下、「当社」といいます) より提供される、本サービスを利用して頂く全てのお客様 (以下、「お客様」といいます) に適用され、以下、のとおり利用規約を定めます。(以下、「本利用規約」といいます)
本利用規約に必ずご同意頂き、ご利用下さい。なお、本製品を利用して当社または第三者より提供される各種サービス (以下、「提供サービス」といいます) については、サービス提供会社が別途提示する規約に従うものとします。お客様は、本利用規約の他、当社及び、BJ 社が定める各種の規約 (以下、「個別規定」といいます) に同意頂き、本製品をご利用するものとします。本利用規約と個別規定の定めが異なる場合には、個別規定の定めが優先するものとします。
第 1 条（適用）
1. 本利用規約は、本サービスを利用するすべてのお客様と当社との間における一切の関係について適用されるものとします。
2. 当社が本サービスを提供又は運営するために開設する Web サイト、アプリケーション（以下、「本サイト」といいます）上において随時掲載する諸規定もしくは注意事項および本サービスごとに規定する個別規約もしくは注意事項は、本利用規約の一部を構成するものとします。
第 2 条（本サービスの内容）
1. 本サービスとは、当社が定めるパソコン又はスマートフォン（以下、「当社対応端末」といいます）向けのアプリケーション、デジタルコンテンツ等の一切のコンテンツ（当社が独自に提供するコンテンツおよび当社が第三者からライセンスを受けて提供するコンテンツを含みます。以下、併せて「本コンテンツ」といいます）を閲覧、検索、受信、ダウンロード、インストールおよび利用できるサービスを指すものとします。当社は、理由の如何を問わずサービスの名称または内容、本サービスを通じて提供される本コンテンツの数およびタイトルを、お客様の事前の通知および同意を得ることなく、変更することができるものとします。この場合、当社は第 13 条に規定する方法により会員に通知するものとします。
2. 本サービスを通じて本コンテンツを利用できる範囲は、(1) 個人のお客様の場合は、お客様本人及びお客様と同一世帯のご家族 (2) 法人のお客様の場合は当該法人に属する利用者 1 名人かつ当該法人が所有する 1 台の当社対応端末（1 台に複数 OS を搭載している当社対応端末の場合は 1OS を 1 台とみなします）に限られます。ただし、いずれの場合も、各コンテンツの利用許諾数は、本コンテンツの各利用規約（http://www. sourcenext. com/permission/houdai/）に従うものとします。
第 3 条（本サービスの利用契約）
1. 本サービスをご利用になるためには、ソースネクスト ID が必要です。ソースネクスト ID をお持ちでないお客様は、こちら（https://www. sourcenext. com/sc/users/upreg_form）から登録してください。
2. お客様と当社との間の本サービスの利用契約は、お客様が本サービスの利用を申込み、当社から承諾通知を発信した時点で成立するものとします。
第 4 条（ソースネクスト・アップデート）
お客様は、本サービスの利用にあたり、「ソースネクスト・アップデート」を当社対応端末にインストールする必要があります。 お客様は、当該「ソースネクスト･アップデート」のインストールにあたり、「ソースネクスト･アップデート使用許諾条件書（http://www. sourcenext. com/support/permission/sss. html）」にご同意いただくものとします。
第 5 条（本コンテンツの利用）
1. お客様は、本コンテンツの利用に際し、本サービス規約の他に、当社又は本コンテンツの提供者が定める各利用規約（http://www. sourcenext. com/permission/houdai/）を遵守することに同意するものとします。
2. 本コンテンツについてアップデートが存在する場合、当社からお客様に対しその旨を通知し、アップデートプログラムを提供します（かかる通知に要する通信料等はお客様が負担するものとします。）。お客様は、本コンテンツの提供者を含む第三者が提供するアップデートプログラムを利用しないで下さい。
第 6 条（本サービスの継続及び解約）
お客様が本サービスの継続または解約を希望する場合は、Ｂ Ｊ社が定める本サービスの所定の手続きを行っていただく必要があります。
第 7 条（禁止事項）
1. お客様は、当社との別段の合意で明確に許可を得ている場合を除き、いかなる目的であっても本コンテンツを複写、複製、コピー、販売、取引、転売しないことに同意するものとします。
2. お客様は、本サービスに関して、以下、の行為をしてはなりません。
① 虚偽又は誤解を招くような内容を含む情報等を、掲載等し又は登録する行為
② 他人（他のお客様を含み、以下、同様とします）の名前その他の情報を不正利用する行為
③ 未成年者の人格形成等に悪影響を与えるような行為
④ 当社又は他人の産業財産権（特許権、商標権等）、著作権、企業秘密等の知的財産権を侵害する行為
⑤ 当社又は他人の信用若しくは名誉を侵害し又は他人のプライバシー権、肖像権その他一切の権利を侵害する行為
⑥ 犯罪行為をすること又はこれに関与する行為、本サービスの運営・提供若しくは他のお客様による本サービスの利用を妨害し、又はそれらに支障をきたす行為
⑦ 選挙の事前運動、選挙活動又はこれらに類似する行為のために本サービスを利用する行為
⑧ 本サービスを商業目的で使用する行為（但し、当社が別に定めるものを除きます。）
⑨ 法令又は公序良俗に違反する行為
⑩ その他当社が合理的な理由に基づき不適切と判断する行為
3. お客様は、本サービス（又は本サービスに接続されているサーバーとネットワーク）を阻害又は妨害するいかなる行為にも関与しないことに同意するものとします。 お客様は、本コンテンツを、当社又は任意の第三者によって運用されているサーバー、ネットワーク、又はウェブサイトを阻害又は妨害するような方法で使用しないことに同意するものとします。
第 8 条（本サービスの停止等）
1. 当社は、以下、のいずれかに該当する場合には、お客様に事前に通知することなく、本サービスの全部または一部の提供を停止または中断することができるものとします。
①本サービスに係るコンピューター・システムの点検または保守作業を緊急に行う場合
②コンピュータ、通信回線等が事故により停止した場合
③地震、落雷、火災、風水害、停電、天災地変などの不可抗力により本サービスの運営ができなくなった場合
④その他、当社が停止または中断を必要と判断した場合
2. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づきお客様に生じた損害について一切の責任を負いません。
第 9 条（権利帰属）
本サービス及び本コンテンツに関する知的財産権は、全て当社または本コンテンツの提供者に帰属しており、本サービスの利用契約の締結は、当該知的財産権の譲渡を意味するものではありません。
第 10 条（本サービスの内容の変更、終了）
1. 当社は、当社の都合により、本サービスの内容を変更し、または提供を終了することができます。当社が本サービスの提供を終了する場合、当社はお客様に事前に通知するものとします。
2. 当社は、本条に基づき当社が行った措置に基づきお客様に生じた損害について一切の責任を負いません。
第 11 条（保証の否認および免責）
1. 本サービおよび本コンテンツの選択並びに使用効果については、お客様の責任とさせていただきます。当社は、本サービスの内容について、その完全性、正確性、確実性、有用性等につき、いかなる保証もいたしません。
2. 本サービスは、本コンテンツのすべてが、お客様が保有する当社対応端末において動作することを保証するものではありません。本コンテンツにお客様の保有する当社対応端末で動作しないコンテンツが含まれていた場合であっても、当社は本サービスの利用料金を返金いたしません
3. 通信回線やコンピュータなどの障害によるシステムの中断、遅滞、中止、データの消失並びにデータへの不正アクセスにより生じた損害、その本サービスに関してお客様に生じた損害について、当社は、一切の責任を負いません。
4. 何らかの理由により当社が責任を負う場合であっても、当社は、お客様に生じた損害につき、本サービスの年間利用料金相当額を超えて賠償する責任を負わないものとし、また、付随的損害、間接損害、特別損害、将来の損害および逸失利益にかかる損害については、賠償する責任を負わないものとします。
5. お客様が本サービスの利用によって第三者に損害を与えた場合、お客様は、自己の責任および費用をもって、当該第三者との紛争を処理するものとします。
第 12 条（本利用規約等の変更）
当社は、本利用規約を変更できるものとします。当社は、本利用規約を変更した場合には、お客様に当該変更内容を通知するものとし、当該変更内容の通知後、お客様が本サービスを利用した場合または当社の定める期間内に登録抹消の手続をとらなかった場合には、お客様は、本利用規約の変更に同意したものとみなします。
第 13 条（連絡／通知）
本サービスに関する問い合わせその他お客様から当社に対する連絡または通知、および本利用規約の変更に関する通知その他当社からお客様に対する連絡または通知は、当社の定める方法で行うものとします。
第 14 条（本利用規約の効力）
本利用規約のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本利用規約の残りの規定および一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有するものとします。
第 15 条（準拠法および管轄裁判所）
1. 本利用規約およびサービス利用契約の準拠法は日本法とします。
2. 本利用規約またはサービス利用契約に起因し、または関連する一切の紛争については、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

運営元：株式会社ベネフィットジャパン
提供元：ソースネクスト株式会社
2014 年 11 月 1 日制定
2015 年　2 月 1 日改正

ソースネクスト アップデート使用許諾条件書

本文は、「ソースネクスト アップデート」（以下、「本ソフトウェア」）を使用していただく前提となる条件を記載したものです。本ソフトウェアをインストールする前に、まず本文をよくお読みください。
本文にご同意いただけない場合には、本ソフトウェアのインストールをしないでください。本ソフトウェアのインストールを実行された場合には、本文に同意したものとみなされますので、ご注意ください。

第 1 条（使用許諾等）
当社は、お客様が本文に同意し、これを遵守することを条件として、本ソフトウェアをお客様のコンピュータにインストールして、日本国内で使用する権利をお客様に許諾いたします。当社は、本ソフトウェアに関する著作権その他の知的所有権をお客様に譲渡するものではありません。
第 2 条（禁止事項）
お客様が、以下、の各号の行為を行うことは禁止いたします。
①本ソフトウェアをバックアップの目的以外で複製すること
②本ソフトウェアの改変・結合・リバースエンジニアリング（逆アセンブル等）・解析等
③本ソフトウェアを第三者へ再使用許諾すること
④本ソフトウェアまたは複製物（本条第 1 号の目的で複製したか否かを問わない）を譲渡すること（ただし、当社の承認する者を除く）
⑤本ソフトウェアまたは複製物（本条第 1 号の目的で複製したか否かを問わない）を貸与・レンタルに類する行為、または中古取引をすること
⑥本ソフトウェアを使用して他ソフトウェアを個人利用の範囲を超えて無断複製および無断使用すること
⑦本ソフトウェアを第三者に送信可能な状態でネットワーク上に蓄積すること
第 3 条（自動更新）
本ソフトウェアは、バグの修正、パッチ、拡張機能、不足しているプラグインおよび新バージョン (総称して「更新」) など、本ソフトウェアで利用可能な更新を確認するために当社又は第三者のサーバーと通信する場合があります。お客様は、本ソフトウェアをインストールすることによって、①自動的に更新の要求および受信が行われること、並びに、②本ソフトウェアの更新に係る通信に際して、お客様が本ソフトウェアをインストールされているコンピュータのシステムおよびインストールされているソフトウェア等に関する情報（インストールされているソフトウェアの種類およびバージョン等の情報を対象とし、ソフトウェアを利用して作成された情報は対象としません。）を、当社が収集、保有、および利用する場合があることに同意したものとみなされます。なお、当社は、お客様のコンピュータから収集したシステムおよびインストールされているソフトウェア等に関する情報を、当社製品の改善又はお客様に対するサービス、サポート若しくは技術の提供、およびお客様に有益な当社または当社の提携事業者の商品・サービスに関する情報提供を行う以外の目的で使用せず、ソフトウェア等の情報が第三者のサーバーを経由する通信によって収集される可能性があること以外に第三者には提供いたしません。
第 4 条（有効期間）
1. 本文の効力は、お客様が本ソフトウェアのインストールを又は本ソフトウェアを利用するための所定の手続きを完了した時点のいずれか遅い時点に発生し、当社が定める利用期間の終了をもって効力が失うものとします。
2. お客様が、本文のいずれかの条項に違反した場合、または当社の著作権その他の知的所有権を侵害した場合には、当社はお客様への使用許諾を解除することができます。
3. 前項によりお客様の使用許諾が解除された場合には、本製品を速やかにアンインストールするものとします（当社の指示があればこれに従うものとします）。
第 5 条（保証範囲）
1. 本ソフトウェアの技術的サポートは行いません。
2. 本ソフトウェアの選択および使用効果については、お客様の責任とさせていただきます。
3. 当社は、本ソフトウェアに関して生じた逸失利益、特別事情による損害、本ソフトウェア以外のソフトウェア・データ・ハードウェア等に生じた損害については一切の責任を負わないものとします。
第 6 条（その他）
1. 本文は日本法に従って解釈されるものとします。
2. 本使用許諾の条件については、法規の訂正、または当社の事情によって当社が変更する事があり、お客様はそれに同意するものとします。変更については、当社のホームページに表示します。最新の使用許諾条件は、こちらをご覧ください。(http://www. sourcenext. com/support/permission/sss. html)
3. 本ソフトウェアおよび本文に関連する紛争については、東京地方裁判所を第一審専属管轄裁判所とします。

2011 年 10 月 25 日現在
ソースネクスト株式会社

【快速サービス for Android】

第 1 条 (規約の適用)
株式会社ベネフィットジャパン (以下、「BJ 社」といいます) を通じて販売された ONLY 快速 for Android(以下、「本サービス」といいます) に関し、キングソフト株式会社 (以下、「当社」といいます) は、当社が提供する「快速サービス for Android」(以下「本サービス」といいます。) の利用について、以下のとおり利用規約を定めます (以下「本規約」といいます)。本サービスの利用者 (以下「利用者」といいます) は、あらかじめ本規約に同意した上で、本サービスを利用するものとします。
第 2 条 (通信費等の負担)
通信費・インターネット接続料・機器等の費用、その他、本サービスを利用するために必要な全ての費用は、利用者が負担するものとします。
第 3 条 (本サービスの内容)
本サービスは、利用者の携帯端末に、利用者がダウンロードして利用することができるサービスです。当社は、本サービスとして、以下の内容のことを実現する機能を利用者に提供します。
・携帯端末のタスク、キャッシュ、履歴データを削除する機能
・携帯端末にインストールされているアプリをアンインストールする機能
・携帯端末にインストールされているアプリを SD カードに移動する機能
・携帯端末の Wi-Fi を自動で切る機能

・携帯端末の電波の受信を再設定する機能
・その他、上記機能に付随する機能等
なお、当社は本サービスを予告なく変更、全部または一部の利用停止、廃止することができるものとします。
第 4 条 (権利)
本サービスにかかる著作権その他の知的財産権は、当社または当社に権利を許諾する第三者に帰属します。
利用者は、本サービスを、私的利用の範囲を超えて利用することはできません。
本サイトにおいて表示される商標、ロゴおよびサービスマーク (以下、総称して「商標」といいます) は、当社または第三者の商標です。当社は、本サービスの利用者に対して、商標を譲渡または使用許諾するものではなく、利用者は、本サイト上の未登録商標について、商標登録の権利を行使してはならないものとします。
利用者が本条の規定に違反して紛争が生じた場合、利用者は、自己の責任と費用においてこれを解決するものとし、当社および正当な権利を有する第三者に損害を与えてはならないものとします。
第 5 条 (本サービスにおける無保証)
本サービスは、利用者ご自身の責任でご利用いただきます。したがって、当社は、利用者が本サービスを利用することによって、何らかの損害を被っても、当社は責任を一切負いかねます。
当社は、本サービスに関して、その正確性、合法性、完全性、有用性など、いかなる保証もいたしません。
当社は、リンク設定された外部ウェブサイトによって生じた損害 (コンピュータウイルス感染被害などによる損害も含みます。) や、利用者同士のトラブル等に対し、当社は一切の補償および関与をいたしません。
第 6 条 (禁止事項)
利用者は、本規約の他の規定で定める他、次の各号に該当する行為をしてはならないものとします。
・本サービスにかかるソフトウェア製品をリバースエンジニアリング、逆コンパイルまたは逆アセンブルすること。
・本サービスの一部を分離または他のサービスやソフトウェア製品に統合して使用すること。
・本サービスを、自己または第三者の営利目的に使用すること。
・故意にコンピュータウイルスやその他悪意のプログラムを使用して本サービスを混乱させること。
・本サービスを提供するための当社のシステムに対する不正アクセスその他本サービスの正常な運営を妨げること。
・本サービスにおいて、もしくは本サービスを利用して、法令、条例等もしくは公序良俗に反する行為を行うこと、またはそのおそれのある行為を行うこと。
・前各号のほか、当社が本サービスにおいて不適切と判断する行為を行うこと。
第 7 条 (利用停止)
当社は特定の利用者が次の各号に該当すると判断した場合には、当該利用者による本サービスの利用を停止、または利用者の資格を取り消すことができるものとします。これにより利用者に何らかの損害が生じたとしても当社は一切の責任を負わないものとし、また、いずれかの項目に該当することにより当社および第三者が損害を被った場合、利用者はその損害の一切を賠償するものとします。
・料金の未払が発生した場合
・法令や本規約等に違反する行為があった場合
・本サービスの利用において不正利用があった場合
・当社および第三者が損害を蒙った場合
・その他、当社が利用者として不適当と判断した場合
第 8 条 (サービスの強制退会)
サービスの利用料金の支払いを 2 ヶ月連続して怠り、当社より通知したにもかかわらず利用者からの意思表示がない場合。
第 9 条 (個人情報)
本サービスにおいては、利用者の個人情報を取得することはありません。
第 10 条 (情報の取得)
利用者は、利用者が本サービスの機能を利用するにあたって、本サービスのシステムが、利用者の携帯端末に蓄積されている情報を、本サービスを実現するために必要な範囲で、一時的に取得することに同意したものとみなされます。なお、取得した情報を当社が継続的に保有することはありません。
第 11 条 (広告の表示)
利用者は、本サービスの操作画面の一部等を広告媒体として利用することがあることを、予め承諾するものとします。
第 12 条 (免責・損害賠償)
当社は、本サービスの利用により発生した利用者の損害について、一切の責任を負わないものとします。
利用者は、本サービスの利用とその結果についてすべて責任を負うものとし、本サービスの利用により第三者に損害を与えた場合、自己の責任と費用をもってこれを解決するものとします。
利用者は、本サービスの利用に関して自己の責に帰すべき事由により当社に損害を与えた場合、当該損害を賠償するものとします。
第 13 条 (当規約について)
本規約は、予告なく内容を変更する場合があります。変更した内容は、本サービスへ掲示することにより、即時効力を生ずるものとします。
第 14 条 (準拠法および管轄)
本規約の準拠法は、日本国法令であり、大阪地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

運営元：株式会社ベネフィットジャパン
提供元：キングソフト株式会社
2014 年 4 月 1 日制定
2015 年 2 月 1 日改正

【Wi-Fi 安心サービス】

株式会社ベネフィットジャパン (以下「当社」といいます) は、以下に定める Wi-Fi 安心サービス規約 (以下「本規約」といいます) に従い、当社が販売する移動機を購入するお客様 (以下会員といいます) 向けに移動機の故障等の際に、本規約に定める内容に基づき有償交換する「Wi-Fi 安心サービス」(以下「本サービス」といいます) を提供します。

第 1 条 (本規約の取り扱い)
1. 本規約に定める規定は全て ONLY SERVICE 会員規約に準じるものとし、本規約に記載されていない内容で特段の規定がないものについては ONLY SERVICE 会員規約に記載されている内容によるものとします。
また、ONLY SERVICE 会員規約と本規約の内容が異なる場合は、本規約の内容が優先して適用されるものとします。
2. 当社は、事前の予告なく本規約の内容を変更することがあります。
この場合には、料金その他の提供条件は変更後の内容によります。
3. 変更後の本規約は、第 8 条 (通知の方法) に定める方法に従い、通知された時点より、効力を生じるものとします。
4. 本規約において使用する用語で特段の規定がないものについては、ONLY SERVICE 会員規約の用語の定義によるものとします。
第 2 条 (提供単位)
1. 当社は、ONLY SERVICE 会員規約に基づき提供する ONLY Mobile LTE・ONLY Mobile プラス LTE・ONLY Mobile4G・ONLY Mobile プラス 4G・ONLY Mobile Xi®・ONLY Mobile プラス Xi®・ONLY Mobile Xi® Ⅱ・ONLY Mobile プラス Xi® Ⅱ・ONLY Mobile Xi® Ⅲ・ONLY Mobile プラス Xi® Ⅲ・ONLY Mobile Pocket・ONLY Mobile プラス Pocket(以下「ONLY Mobile」といいます) 契約につき、本契約を締結します。
2. 利用会員は、その本サービスに係る ONLY Mobile の会員と同一の者に限ります。
第 3 条 (適用対象)
1. 対象移動機は、当社に登録されている利用会員の移動機の販売履歴に照らし、直近で購入された移動機とします。
2. 本サービスの適用やその他当社が提供する各種サービス等により対象移動機が変更または交換された場合、その変更または交換後の移動機を対象移動機とします。
3. 前二項に定める場合を除き、対象移動機を変更することはできません。また、前二項に該当する場合であっても、以下の場合は適用対象外とします。
(1) 対象移動機について、別途当社が認めた場合を除き、主たる利用者が利用会員本人でない場合
第 4 条 (適用範囲)
本サービスの適用範囲となる対象移動機の故障等 (以下、「故障等」といいます) は以下に定めるとおりとします。
(1) 対象移動機の盗難
(2) 対象移動機の紛失
(3) 対象移動機の自然故障 (取扱説明書等に記載された注意事項等に従って利用している状態で発生した故障)
(4) 火災による焼失や水濡れ、その他未然に防ぐことが困難な偶発的な事故による対象移動機の全損または一部の破損
第 5 条 (本サービスの利用手続)
利用者が本サービスの申請を行うときは、当社が定める受付窓口への電話連絡により、当社に通知するものとします。なお、利用会員が Wi-Fi 端末と SIM カード (以下「端末等」といいます) を当社に郵送するものとします。その際の送料は利用者のご負担となります。
郵送された端末等を検品し、SIM カードが使用不能であると判断した場合には、利用会員に対して当社から電話連絡します。Wi-Fi 端末が盗難された場合、公的機関へ届け出た信憑書類 (盗難届、遺失届) の写しがない場合、当社は申請の受付を行わないものとします。検品後、当社のリファビッシュ品の端末 (返品された未使用または短期使用端末、および故障端末などを当社再生施設にてクリーニング・修理・稼働確認を行い、問題なく使用できると確認された商品) と SIM カードを郵送いたします。Wi-Fi 端末等を郵送した月の ONLY SERVICE 月額基本使用料に交換代金として 2,762 円 (税抜) を加算して請求いたします。SIM カードが使用不能の場合は、Wi-Fi 端末等を郵送した月の ONLY SERVICE 月額基本使用料に交換代金 2,762 円 (税抜) に SIM カード再発行手数料 3,000 円 (税抜) を加算して請求いたします。
第 6 条 (契約申込み)
1. 本サービスの申込を行うときは、本規約の内容を承諾した上で、当社所定の手続きにより本サービスを申込むものとします。
2. 本サービスの申込みは、会員が、対象移動機の購入と同時に申込むものとします。
第 7 条 (申込の承諾)
1. 当社は、本サービスの申込があったときは、受け付けた順序に従って承諾します。
但し、当社は当社の業務の遂行上支障があるときは、その順序を変更することがあります。
2. 前項の規定にかかわらず、次の場合には、本サービスの申込を承諾しないことがあります。
(1) 当社の業務の遂行上著しい支障があるとき。
(2) 申込者が当社への債務の弁済の履行を現に怠り、もしくは怠るおそれがあるとき。
(3) 利用会員が申込時に虚偽の内容にて申込みを行ったとき。
(4) 対象移動機の主たる利用者が利用会員本人ではないとき。
(5) その他、本サービスの提供が不適切と当社が判断したとき。
3. 当社は本サービスの申込成立後であっても、利用会員が前項各号の一に該当することが判明した場合には、本サービスの契約を解除することができます。
第 8 条 (契約の成立)
本規約の成立は、本規約第 7 条 (申込の承諾) に基づく申込に対し、当社所定の手続きを経たうえで当社がその申込を承諾し、ユーザ登録が完了したときに成立します。
但し、本サービスの申込と同時または事前に申込まれる ONLY SERVICE 会員規約に基づく契約が成立しない場合、本サービスの契約も成立しないものとします。
第 9 条 (解約)
1. 利用会員が本サービスの解約を希望する場合は、当社に申し出ることとし、手続きが完了した時点で本サービスの解約を承諾するものとします。
2. ONLY SERVICE 会員規約に基づく契約が解約された場合は、本サービスの契約も解除されるものとします。
3. サービスの提供を受ける回数が著しく多い場合は、本サービスの継続ができない場合があります。
第 10 条 (本サービス適用期間)
本サービスの適用期間は、利用会員より本サービスへの申込みを受け、当社がそれを承諾した日の翌月から本規約の規定に基づき本サービスの契約が終了する日までとします。
第 11 条 (料金)
本サービスの料金 (以下「利用料金」といいます) は、ONLY Wi-Fi 安心サービス利用料とします。
利用料金は月額 400 円 (税抜) となります。
第 12 条 (利用料金の支払い)
1. 利用会員は、本契約に基づいて、当社が本サービスの提供を開始した日から起算 (ONLY Mobile と同一の月の申込みの場合は、本サービスの提供開始日の属する月の翌月の初日から起算するものとします。) して、契約の解除があった日の前日までの期間について、利用料金の支払いを要します。当社は、利用料金を ONLY SERVICE 会員規約に基づく契約により会員が支払う料金等に合算して請求します。
2. 利用会員は、当社より請求された請求金額を別途、当社が指定する期日までに支払うものとします。
3. 当社は会員が利用料金の支払を怠った場合は、支払が確認出来るまでの間本サービスを対象外とし、本サービスの一時停止などの措置を講じるものとします。
第 13 条 (利用料金の日割り)
本サービスでは月途中に開通・退会の場合でも、月額基本使用料金の減額、日割計算は致しません。
第 14 条 (消費税相当額の加算)
利用会員が支払う金額は、消費税相当額 (消費税法に基づき課税される消費税の額をいいます。) を加算した額とします。
第 15 条 (延滞利息)
利用会員は、請求金額について支払期日を経過してもなお支払いがない場合には、支払期日の翌日から起算して支払いの日の前日までの期間について、該当料金に対して年 14．5%の割合 (年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365 日当たりの割合とします。) で計算して得た額を延滞利息として支払っていただきます。
第 16 条 (免責)
1. 当社は、次の場合には本サービスの適用を行なわないものとします。
(1) 利用会員の故意又は重過失によって生じた故障、全損、水濡れ、紛失等 (以下総称して「毀損等」といいます) の場合
(2) 詐欺・横領等の犯罪によって生じた毀損等の場合
(3) 当社に虚偽の報告がなされたことが明らかとなった毀損等の場合
(4) 利用会員の同居人・利用会員の親族・利用会員の役員による故意または重大な過失、法令違反に起因する毀損等の場合
(5) 利用会員が利用料金その他の債務の支払いを現に怠っている場合
(6) 対象移動機の利用年数が著しく長く、当該対象移動機に対する補償を行なう事が難しい場合
(7) 対象移動機の盗難、紛失、遺失について警察への届出等がない場合
(8) 当社指定の書類の提出が当社にて確認できない場合
(9) 地震・噴火・火砕流・津波等の天災によって生じた毀損等の場合
(10) 戦争・動乱・暴動等によって生じた毀損等の場合
(11) 放射線照射または放射能汚染によって生じた毀損等の場合
(12) 前回の携帯端末機器交換の対象となる毀損等の翌日から起算して 6 ヶ月を経過せず発生した毀損等
(13) 保証開始日から 2 年目の応答日 (※) の前日 (利用開始日から 2 年目となる日に到達した利用者については、その日から次の 2 年目が始まる日の前日。以降同様に繰り返します。) までの間で、対象移動機の交換の対象となる 3 回目以降の毀損等の場合
(※)2 年目の応答日：n 年 m 月 1 日を保証開始日とした場合、n +2 年 m 月 1 日とする
(14) 対象移動機の盗難が未遂であった場合
(15) 公的機関による差押え、没収等に起因する毀損等の場合
2. 当社は、本サービスの提供の遅延、変更、中断、停止もしくは終了、その他本サービスの利用ができないことにより利用会員に損害が生じた場合でも、当社の故意または重大な過失に起因する場合を除き、一切の責任を負いません。
3. 本サービスは、対象移動機の紛失等に起因する対象移動機の不正利用によって利用会員または第三者に生じる損害を補償するものではありません。

2013 年 7 月 8 日制定
2014 年 12 月 1 日制定
2015 年 2 月 1 日改正
2015 年 7 月 1 日改正